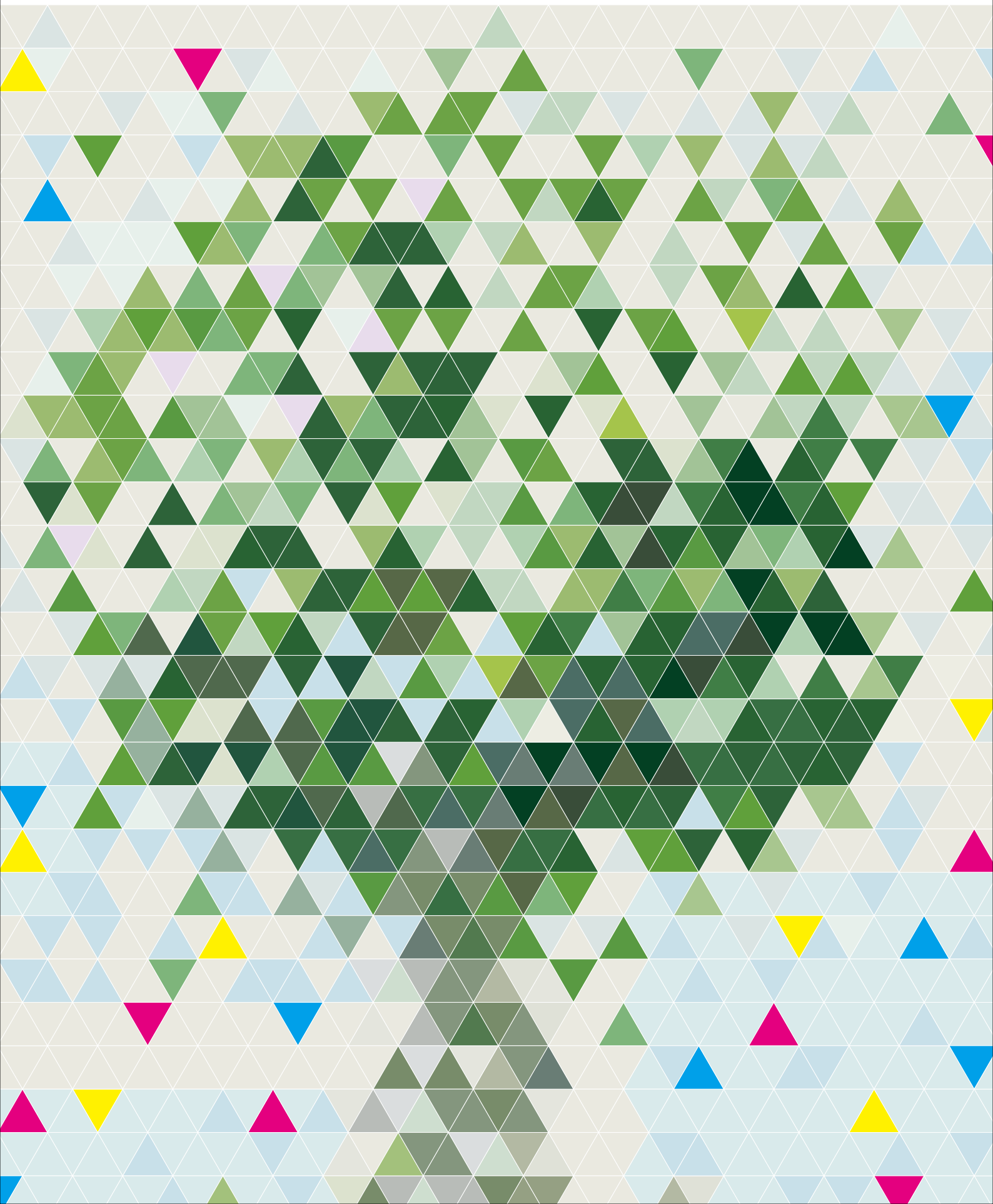


# Sustainability Report

TOPPAN

サステナビリティレポート2021

# 2021



# サステナビリティレポート2021について

## サステナビリティ情報開示の考え方

お客さまや株主・投資家、お取引先などステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントを深めていくために、グループ・グローバル含めた幅広い ESG 情報を透明性をもって適時適切に、分かりやすく情報発信します。

## 参考としたガイドライン

- ・ ISO26000
- ・ GRI スタンダード（参照したスタンダードは P123 ~ 125 「GRI スタンダード対照表」に記載）
- ・ 環境報告ガイドライン 2018 年度版（環境省）

## 報告対象期間

2020 年度を中心とし、一部同期間の前後を含みます。

## 報告対象範囲

凸版印刷株式会社及び会計上の連結対象組織。人事関連データは原則として凸版印刷株式会社単体、環境関連データは P121 「第三者保証対象指標一覧」を参照下さい。

## 発行年月

前回 2020 年 9 月、今回 2021 年 8 月、次回 2022 年 8 月（予定）

## 発行責任部署および連絡先

凸版印刷株式会社 広報本部 サステナビリティ推進部  
E-mail [csr@toppan.co.jp](mailto:csr@toppan.co.jp)

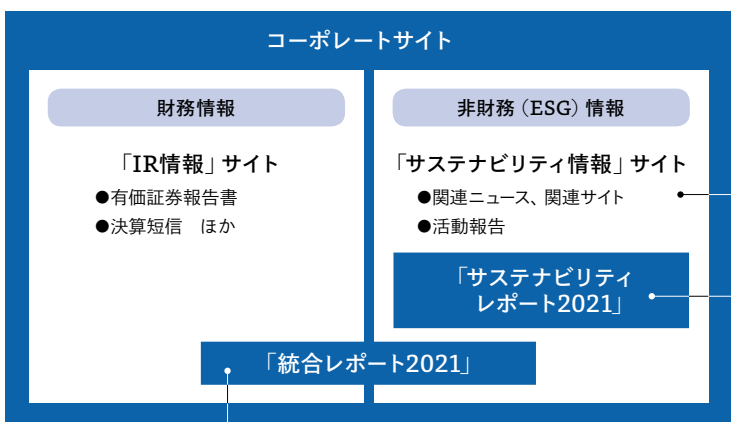
※本レポート記載の各集計データについて、小数点以下の数値の影響により、合計値が個々の数値と一致しない場合があります。

## 商号の英文表記変更について

凸版印刷株式会社は、2021 年 6 月 29 日より、「TOPPAN」のグローバルブランドのもと、さらなるグローバル展開に対応するため、以下の通り、商号の英文表記を変更いたしました。

〈新英文商号〉  
(新) TOPPAN INC.  
(旧) TOPPAN PRINTING CO., LTD **TOPPAN INC.**

## サステナビリティレポート2021の位置づけ

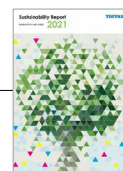


●統合レポート2021  
<https://www.toppan.co.jp/ir/material/annual.html>  
統合レポートでは、財務情報とともに、トップパンのサステナビリティの取り組みを抜粋して情報開示を行っています。



●サステナビリティ情報  
<https://www.toppan.co.jp/sustainability/>

「サステナビリティレポート2021」をはじめとして、各種データにアクセスいただけると共に、関連最新ニュースも随時公開しています。



●サステナビリティレポート2021  
トップパンのサステナビリティについての考え方、体制、取り組み実績などについて網羅的に情報開示しています。2021 年度は、ESG の観点で再編集し、より分かりやすい記載を試みました。

# CONTENTS

## 02-03 サステナビリティレポート2021について/ CONTENTS

## 04-05 ステークホルダーの皆さまへ

## 06-12 トップパンのサステナビリティ

TOPPAN VISION 21  
サステナビリティの考え方  
サステナビリティ推進体制  
サステナビリティ推進におけるマテリアリティ  
マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ)  
ステークホルダーエンゲージメント

## 13-20 特集

ビジネスを通じたSDGs貢献へのチャレンジ  
イノベーションの源泉となる新しい働き方の実践



## 21-25 Topics

新型コロナウイルス感染に対する事業を通じた取り組み  
気候変動およびTCFDへの対応



## 26 トップパンのマテリアリティに関する評価

## 27-28 社会からの評価

ESG投資指標への組み入れ状況  
ESGに関する受賞、認定

## 29-75 社会(Social)

健康と安全/ワーク・ライフ・バランス  
ダイバーシティ&インクルージョン  
人財の開発・育成  
総合品質保証  
情報セキュリティ  
ユニバーサルデザイン  
サステナブル調達の推進  
人権  
社会貢献活動



## 76-104 環境(Environment)

環境活動への基本姿勢  
地球温暖化防止  
循環型社会形成  
化学物質管理  
公害防止  
生物多様性  
環境データ



## 105-119 ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス  
コンプライアンスの徹底  
リスクと危機管理  
BCP / BCM  
税務に関する取り組み



## 120 トップングループ事業概要

## 121 第三者保証対象指標一覧

## 122 独立保証報告書

## 123-125 GRIスタンダード対照表

# ステークホルダーの皆さまへ



サステナビリティ経営をさらに推進し、  
社会的課題を解決する  
グローバルな「社会的価値創造企業」を  
目指します

代表取締役社長 磨 秀晴

ステークホルダーの皆さまには、日頃からトッパングループへの多大なるご支援とご理解を賜り、厚くお礼申し上げます。また、コロナ禍が長期化し、日本でもワクチン接種が進むものの、いまだ収束の見通しが立たない中、感染症を被られた多くの方々及び関係者の皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

この未曾有の事態にあって、トッパングループにおきましても、社員の健康と安全を第一に考え、危機管理チームを立ち上げて万全の対策を講じてまいりました。そのような中で、度々の緊急事態宣言下においても、細心の注意をはらいながら生産を維持し責任を果たしてくれた社員が大勢いることを、私は大変誇りに思っています。私たちの仕事は、生活必需品の供給や社会インフラ維持など、暮らしに必要不可欠な仕事であり、社会の中で大きな役割を果たしています。トッパンが、社会にとってなくてはならない重要な役割を担っており、他でもない当社の社員が社会を支える力となっていることを、私はコロナ禍を通じて改めて実感致しました。

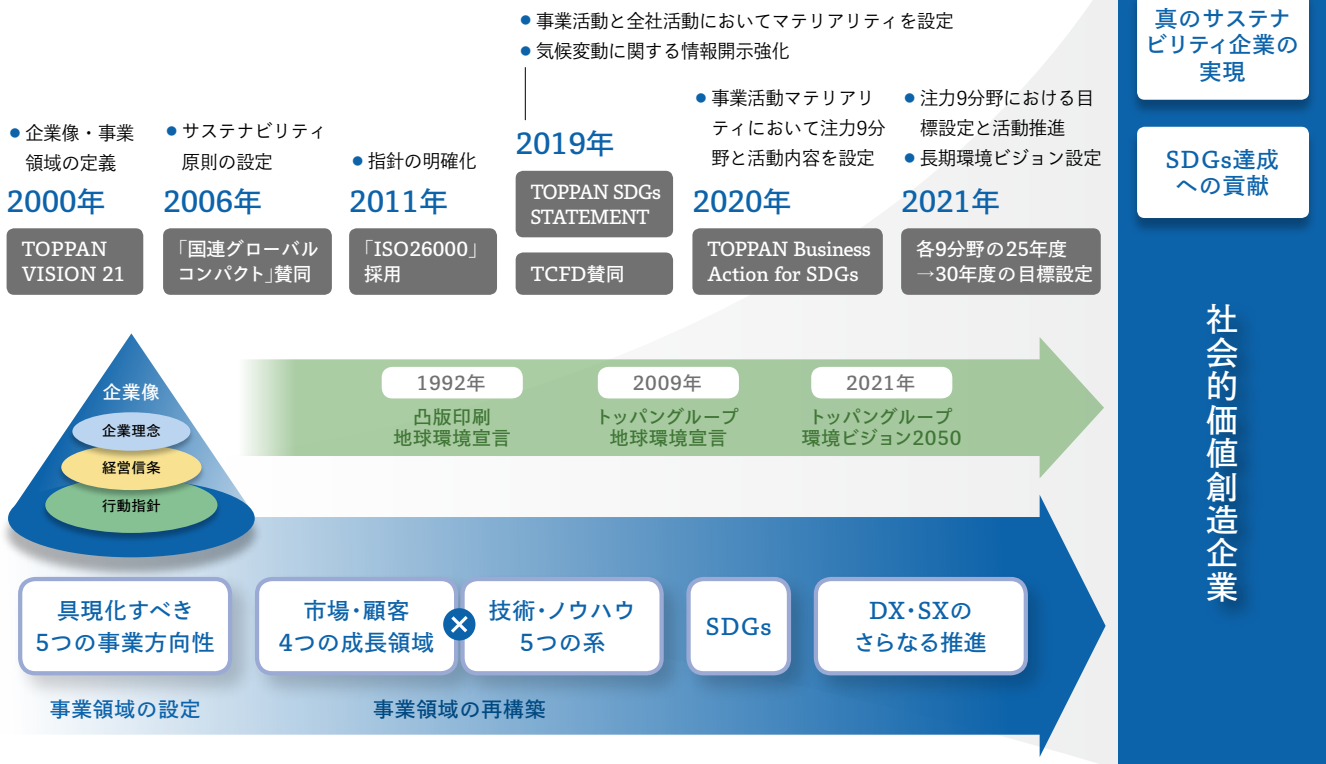
## サステナビリティはトッパンのビジネスの基本スタンスそのもの

当社は、「印刷技術をもって社会の持続的な発展に寄与する」という精神のもと、「情報・文化の担い手としてふれあい豊かな暮らしに貢献」することを企業理念とし、社会に様々な価値を提供してまいりました。1900年の創業以来今日に至るまで、最先端の印刷技術を活用しビジネス領域を拡大。トッパン独自の「印刷テクノロジー」を強みに、現在、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」、「エレクトロニクス事業分野」の3分野で事業を展開し、世界で20,000社以上の顧客基盤と、140拠点の製造基盤、約52,000名（連結）の社員を「人財」として有しています。

このように、幅広いビジネスをグローバルに展開し、お客さま、お取引先さま、社員の皆さま等、様々なステークホルダーと関わり、衣食住をはじめ、人々の生活、社会に広く深く関与しているのがトッパンであり、それゆえに、私たちの社会的責任、使命は、非常に大きいものであると自負しております。また、ここ数十年、グローバル化、デジタル化により事業環境が激変し、気候変動・環境問題も深刻化する中、企業としての社会的貢献度をいっそう高めるため、SDGs視点を織り込んだサステナビリティ活動の取り組みを推進しています。社会や人々の生活になくてはならない「社会インフラ」を担うトッパンにとって、SDGs貢献、ESG、サステナビリティ経営は非常に親和性が高く、当社の基本スタンスでもあると考えています。



## トッパンのサステナビリティ経営の進展



## トッパンらしいやり方でグローバルな社会課題解決に取り組みます

気候リスクや人権問題への認識が高まる中、サステナブル社会実現に向けた取り組みが世界的に進展しています。日本でも再生可能エネルギーへの転換をはじめ産業界が脱炭素に向けて急速にシフトしており、事業を通じた環境・社会課題の解決、SDGsの貢献が求められていることは言うまでもありません。このような環境変化に先立ち、トッパンは2000年に「TOPPAN VISION 21」を策定。自社の企業像と持続的な成長のための基本戦略（成長領域×技術・ノウハウ）を定め、あるべき姿を「社会的価値創造企業」と定義しました。

この「社会的価値創造企業」をめざし、トッパンは今スピード感をもって様々な課題に取り組んでいます。

ビッグデータ、AIの活用などデジタルシフトの加速、欧米におけるサステナブル商材の需要拡大など、グローバルマーケットが急激に変化する中、事業ポートフォリオの変革は早急の経営課題です。「社会的価値創造企業」を目指すという長期ビジョンの中期的な基盤づくりのため、2021年に2か年の中期経営計画を策定し、「DX事業の推進」、「海外生活系事業の展開」、「新事業の創出」を事業ポートフォリオ変革の3本柱に設定しました。当社はもともと技術志向の企業であり、今後も、当社ならではのDXを強力に進めていきます。保有するデジタル技術とオペレーションノウハウを掛け合わせ、データ活用を基軸としたハイブリッドなDX、これを「Erhoehet-X™(エルヘートクロス)」と命名し、強力に推進してまいります。

## 進化するトッパンのサステナビリティ経営

当社が2000年に策定した「TOPPAN VISION 21」には、「基本的人権」「倫理観」「地球環境保全」「独創性」など、SDGsやESGのコンセプトと共通するテーマが多く、いわば、トッパンは、2015年に国連で採択される以前から、SDGsのテーマと関わってきたともいえるでしょう。その後、2019年11月に「TOPPAN SDGs STATEMENT」を発表し、SDGsの観点から事業活動と全社活動においてマテリアリティを設定。2020年11月からは、具体的な活動として「TOPPAN Business Action for SDGs」を展開し、社会的課題解決を事業活動に織り込み、新たな価値を創造するビジネスに果敢に挑戦してきました。例えば、生活産業事業分野において、リサイクル適性の高いパッケージやサステナブルな包材のニーズが高まっていますが、こうした需要に迅速に対応し、商材の高付加価値化を進めています。こうしたビジネスを加速させるため、さらに2021年5月からは、各事業分野で具体的な目標を設定し、名実ともに積極的に取り組んでいます。

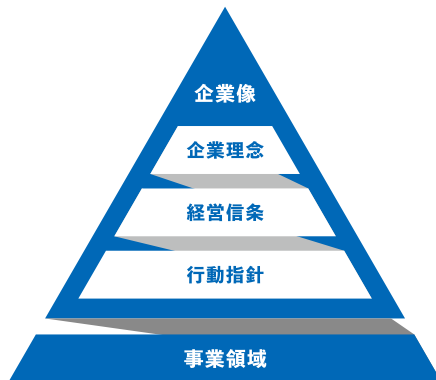
今後はこうした取り組みをグループ全体で加速させ、「DX」と「SX」によってワールドワイドで社会課題を解決するリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバルカンパニーとして持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

今後ともステークホルダーの皆さまには、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。 2021年8月

# トッパンのサステナビリティ

## TOPPAN VISION 21

### TOPPAN VISION 21



TOPPAN VISION 21 は、「企業像」と「事業領域」で構成されています。「企業像」は、「企業理念」「経営信条」「行動指針」の3つから成り立っており、トッパンの基本的な考え方・目指すべき姿を表しています。「事業領域」は、社会や地球環境と調和しながら成長を続けるための事業活動の方向性を示しています。

<https://www.toppan.co.jp/about-us/philosophy/>

#### ■ 企業像

##### 〈企業理念〉

トッパンのあらゆる企業活動の最上位に位置づけられる概念であり、最も大切にしていくなり価値観・考え方を示したものです。

私たちは  
常にお客さまの信頼にこたえ  
彩りの知と技をもとに  
こころをこめた作品を創りだし  
情報・文化の担い手として  
ふれあい豊かなくらしに貢献します

##### 〈経営信条〉

経営信条は、社員一人ひとりが仕事をする際に常に心にとめている規範です。五つの視点から明らかにしています。

私たちは  
誠意・熱意・創意にもとづく活動を通じて  
お客さまとの信頼を築きます

私たちは  
グローバルな視点に立って  
独創性に富むマーケティングと技術開発を行い  
事業の刷新に努めます

私たちは  
社会的責任を認識し  
地球環境との調和をめざすとともに  
公正で開かれた企業活動を行います

私たちは  
ひとりひとりの能力とチームワークを最大限に活かし  
働きがいのある企業風土をつくります

私たちは  
新たな可能性を拓くことにより  
企業の価値を高め  
トッパングループの永続的な発展を図ります

##### 〈行動指針〉

基本理念、経営信条を踏まえて、遵法精神と企業倫理に則って行動できるように、社員の基本的な考え方や実際の行動のあり方を定めたガイドラインです。二つの章から成り、全部で71項目あります。

#### 第1章 基本原則

1. 人権を尊重する
2. 高い倫理観を持ち、良識ある社会人として行動する
3. 法令および社内規程を遵守し、公正に業務を遂行する
4. サステナブルな社会の実現のために、地球環境の保全に積極的に取り組む
5. 品質の向上に努め、お客さまの満足に資する作品を提供する
6. 人財の多様性を尊重し、心身ともに健康で働きがいを感じられる職場環境づくりに努める
7. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する
8. 事業に関わる情報および情報処理システムの重要性を認識し、適切に管理する
9. 企業活動に重大な影響を及ぼす脅威に対して、組織的なリスク管理・危機管理を徹底する
10. 社会貢献活動や適切な情報開示・対話を通じて、企業価値の向上を図る

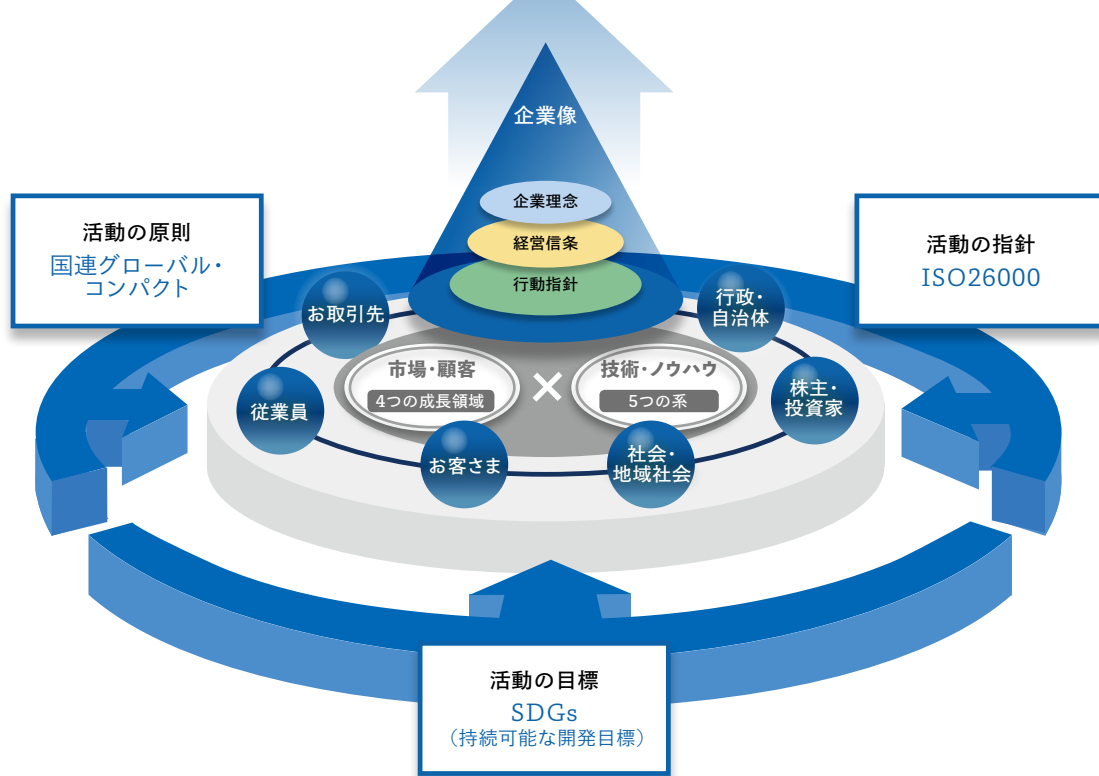
<https://www.toppan.co.jp/about-us/philosophy/conduct-guidelines.html>

#### ■ 事業領域

事業領域は、「市場・顧客」と「技術・ノウハウ」5つの系から成り立っています。「市場・顧客」では、重点的に取り組む4つの成長領域を設定しています。「技術・ノウハウ」では、トッパンのリソースを5つに分類しています。この4つの成長領域と5つの系を掛け合わせ、新たなサービス・製品・ソリューションを創造します。

## TOPPAN VISION 21

持続可能な社会  
社会的価値創造企業



トッパンは、「国連グローバル・コンパクト」を活動の原則に、また組織の社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を活動の指針として、さらには「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」を活動の目標として取り入れたサステナビリティ活動を展開しています。

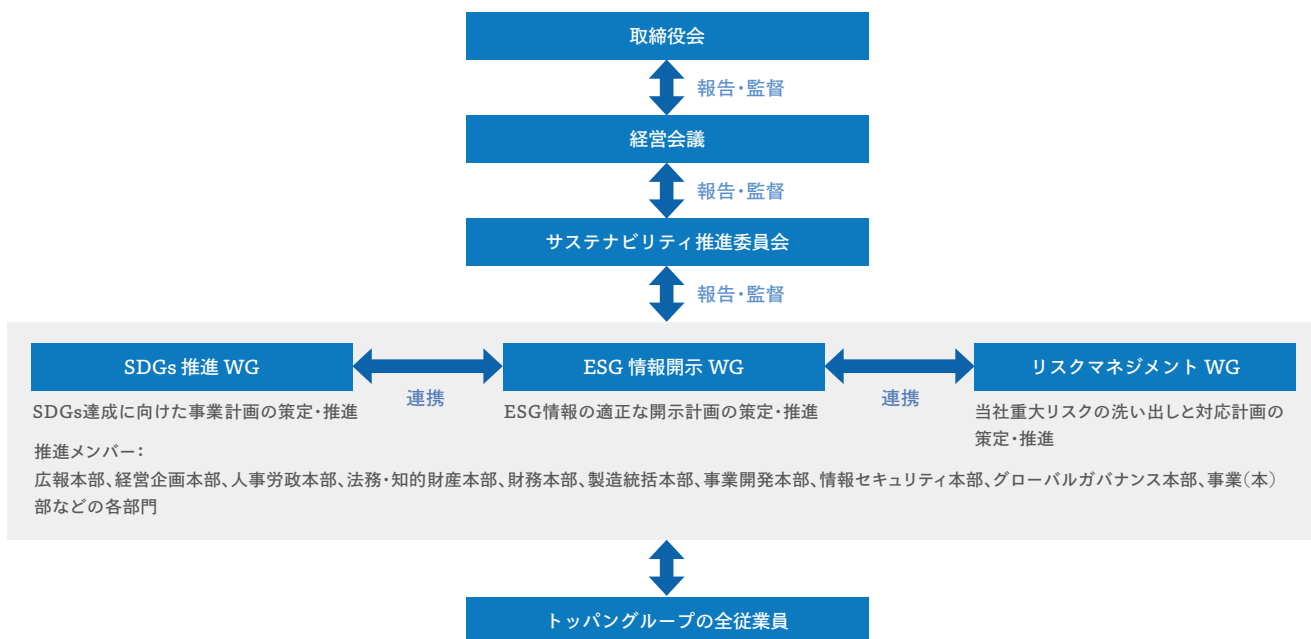
1900年の創業以来、トッパンは、時代とともに変化する市場・顧客のニーズを把握し、「印刷」をルーツとするあらゆる技術・ノウハウを通じて、様々なお客さま企業の課題解決を支援する事業活動を行ってきました。1世紀以上にわたって培った「印刷テクノロジー」を社会の様々な分野に応用し、事業領域を拡大。2000年には、社会的価値創造企業を目指して「TOPPAN VISION 21」を定め、トッパンの理念体系としての「企業像」と持続的成長のための「事業領域」を明確にしました。

2015年9月の国連サミットにおいて、日本を含む世界193カ国で採択されたSDGsは、2030年までに国際社会が解決すべき社会的課題として17の目標と169のターゲットが体系化されており、課題解決には企業の積極的参加が期待されています。SDGsが示している様々な社会的課題は、「TOPPAN VISION 21」を通じて持続可能な社会の実現を目指してきたトッパンが、まさに取り組むべきものです。

トッパンは2019年11月に、SDGsへの取り組み強化と経営への統合を目指すことを宣言した「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定。さらに、2020年11月からは、具体的な活動として「TOPPAN Business Action for SDGs」を開始し、取り組みを強化しています。

トッパンは今後も、事業を通じた社会課題解決により新たな価値を創造し、SDGs達成に貢献するとともに、持続可能な社会実現を目指したチャレンジを続けていきます。

## サステナビリティ推進体制



トッパンはサステナビリティ活動の推進のため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会（以下 委員会）を設置しています。

委員会は、下部にワーキンググループ（WG）を設置し、同WGがサステナビリティ活動の進捗確認や今後の進め方などの取りまとめを行います。取りまとめられた内容について、委員会で審議を行い、経営会議を通じ、取締役会に報告・提言します。取締役会による活動の

方向性の決定を受け、委員会は下部WGを通じて、各関連部門による施策の立案・実行を推進します。

またグループ会社とも連携や情報共有をすることで、グループ全体でのサステナビリティへの取り組みを進めています。取り組み強化のため、毎年主要グループ会社の社員も対象とした全社基礎教育や新入社員研修を実施しています。

### ■ サステナビリティ推進委員会の活動

#### 2020年度の実績

トッパンは、委員会を定期的開催し、サステナビリティ推進の重要方針や施策の審議・決定、進捗や成果の共有により、さらなる改善と新たな取り組みを進めています。2020年度は、6月、9月、2月に開催し、各回において活発な議論と有意義な決定がなされ、取り組みが進展しました。

- ① SDGs推進では、事業活動マテリアリティにおいて注力する9分野と活動内容を設定した「TOPPAN Business Action for SDGs」を策定し、SDGsテーマを事業活動に具体的に落とし込みました。また、新たな組織として、事業部門を横断して全社的に活動を推進する「TOPPAN SDGs Unit」を設立しました。
- ② ESG情報開示では、前年に引き続き「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に対応したシナリオ分析に取り組み、重要リスク・機会の洗い出しと財務インパクト評価を行い、対応策と機会獲得について議論を深めました。また、ESG評価機関のスコア結果に基づく評価分析報告会を実施し、当社のESG情報開示の現状と今後の課題を共有しました。
- ③ リスクマネジメントにおいては、各書類のリスク記載内容の整合性を図ることを通じてリスク情報を整理し2021年度「重大リスク」を定義することができました。

こうした年間の活動を通して推進組織体制や仕組みづくりが進展した一方、経営層、担当者を始め参加メンバー全員がサステナビリティ推進の重要性について認識を深めたことで、今後の基盤づくりができたと考えています。

#### 今後の課題

事業活動マテリアリティと全社活動マテリアリティの両面でトッパンのサステナビリティ活動をさらに具現化していくためには、以下の取り組みが重要と考えています。

- ① 外部視点採用による委員会の意思決定向上
- ② トッパングループ全体としての活動強化
- ③ ESG情報開示の充実と外部評価のさらなる向上

今後も委員会の運営を通じて「変革」と「情報開示」の両輪によるPDCAを継続し、「真のサステナビリティ企業」の実現を目指します。



## サステナビリティ推進におけるマテリアリティ

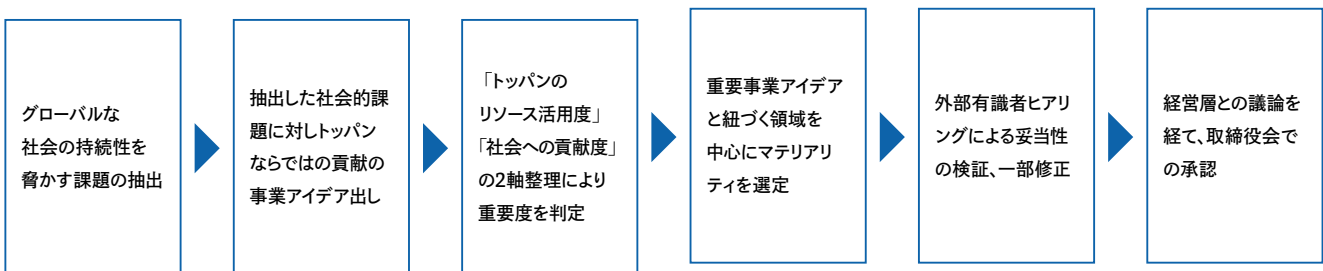
### ■ マテリアリティの選定

トッパンは事業を通じた社会的課題解決への取り組みをさらに加速させるため、サステナビリティ活動において特に注力すべきマテリアリティ（重要課題）を選定しています。事業活動を通じて重点的に取り組むべき課題を「事業活動マテリアリティ」、良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題を「全社活動マテリアリティ」として選定しています。

### ■ 選定プロセス

この選定基準を基に、社内各部門との意見交換を通じた網羅的な企業活動の精査による選定と、さらに社外有識者やステークホルダーへのヒアリングによって妥当性の検証を行いました。最終的には経営層との議論および意見交換を経て、取締役会での承認により決定しています。

#### マテリアリティの選定プロセス



### ■ トッパンのマテリアリティ

	テーマ	SDGsとの関係
事業活動マテリアリティ (事業活動を通じて重点的に取り組む課題)	環境(サステナブルな地球環境)	12 つくる責任 つかう責任、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさを守ろう
	まち(安全安心で豊かなまちづくり)	8 働きがいも 経済成長も、11 住み続けられるまちづくりを、16 平和と公正をすべての人に
	ひと(心と身体の豊かさと人のエンパワーメント)	2 健康をこころに、3 すべての人に健康と福祉を、4 質の高い教育をみんなに
全社活動マテリアリティ (良き企業市民を目指して企業活動全体で取り組む課題)	環境配慮・持続可能な生産	12 つくる責任 つかう責任、13 気候変動に具体的な対策を
	従業員の健康・働きがい	3 健康をこころに健康と福祉を、5 ジェンダー平等を推進しよう、8 働きがいも 経済成長も

■ 事業活動マテリアリティと全社活動マテリアリティ



トップランのサステナビリティ活動が目指す姿「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現に向けて、各マテリアリティの関係性を整理しています。

事業活動マテリアリティ

- 環境（サステナブルな地球環境）
- まち（安全安心で豊かなまちづくり）
- ひと（心と身体の豊かさと人のエンパワーメント）

事業活動マテリアリティの3つのグループは、それぞれが「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」に貢献するものです。また各グループが相互につながることで、その活動はさらに広がっていきます。

全社活動マテリアリティ

- 環境配慮・持続可能な生産
- 従業員の健康・働きがい

全社活動マテリアリティの2つのグループは事業活動の基盤として、事業の3つのグループをしっかりと支えます。

2020年度の主な取り組み

<p>事業活動マテリアリティ</p> <p>環境 (サステナブルな地球環境)</p> <p>まち (安全安心で豊かなまちづくり)</p> <p>ひと (心と身体の豊かさと人のエンパワーメント)</p>	<p>9つの注力分野「TOPPAN Business Action for SDGs」策定</p> <p style="text-align: center;"><b>TOPPAN Business Action for SDGs</b></p> <p style="text-align: right;"><b>特集① P13</b></p>			
<p>全社活動マテリアリティ</p> <p>環境配慮・持続可能な生産</p> <p>従業員の健康・働きがい</p>	<p>「トッパングループ環境ビジョン 2050」策定</p> <p><b>トッパングループ環境ビジョン 2050</b></p> <p>トッパングループは、国際社会の一員として、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じ、「脱炭素社会」「資源循環型社会」および「水の最適利用」に貢献し、「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現を目指していきます。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td data-bbox="443 1845 699 1935"> <p>① 脱炭素社会への貢献</p> <p>Scope1+2温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。</p> </td> <td data-bbox="715 1845 970 1935"> <p>② 資源循環型社会への貢献</p> <p>廃棄物のゼロエミッションを目指します。</p> </td> <td data-bbox="986 1845 1241 1935"> <p>③ 水の最適利用</p> <p>水使用量の削減と、水質汚染防止による水質改善に貢献します。</p> </td> </tr> </table> <p>ハードルのない教育環境の創造 革新的なデジタル技術による健康への貢献</p> <p style="text-align: right;"><b>特集② P18</b></p>	<p>① 脱炭素社会への貢献</p> <p>Scope1+2温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。</p>	<p>② 資源循環型社会への貢献</p> <p>廃棄物のゼロエミッションを目指します。</p>	<p>③ 水の最適利用</p> <p>水使用量の削減と、水質汚染防止による水質改善に貢献します。</p>
<p>① 脱炭素社会への貢献</p> <p>Scope1+2温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。</p>	<p>② 資源循環型社会への貢献</p> <p>廃棄物のゼロエミッションを目指します。</p>	<p>③ 水の最適利用</p> <p>水使用量の削減と、水質汚染防止による水質改善に貢献します。</p>		

## マテリアリティの目標と実績（全社活動マテリアリティ）

### ■ 環境配慮・持続可能な生産

トッパングループ2030年度中長期温室効果ガス削減目標 [→ 詳細は P81, P82 へ](#)

温室効果ガス削減目標		2020 年度実績
Scope1 + Scope2 対象	2017 年度比 32.5%削減	2017 年度比 14.4%削減
Scope3 対象	2017 年度比 20%削減	2017 年度比 3.4%削減

2020年度国内中期環境目標 [→ 詳細は P81, P83 へ](#)

中期環境目標	2020 年度実績
地球温暖化防止 CO <sub>2</sub> 排出量を 2008 年度比 30%削減 (751 千 t → 530 千 t : 221 千 t 削減)	2008 年度比 32.4%削減 (実績 507 千 t : 244 千 t 削減)
循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋め立て量を 2008 年度比 95%削減 (1,584t → 80t : 1,504t 削減)	2008 年度比 96.8%削減 (実績 51t : 1,533t 削減)
大気環境保全 VOC 大気排出量を 2008 年度比 70%削減 (7,326t → 2,198t : 5,128t 削減)	2008 年度比 66.1%削減 (実績 2,480t : 4,846t 削減)

### ■ 従業員の健康・働きがい

重症化予防(2030年度目標) [→ 詳細は P30 へ](#)

2030 年度目標			2020 年度実績	
従業員	重症化リスク	肥満リスク	20.0%	27.8%
		高血圧リスク	8.0%	11.9%
		糖尿病リスク	8.0%	10.4%
		脂質リスク	28.0%	32.2%
	検診	婦人科検診受診率	75.0%	63.4%
家族	健診	家族特定健診受診率	95.0%	79.1%

仕事と育児の両立支援(2030年度目標) [→ 詳細は P39 へ](#)

「はぐくみプログラム」における目標		2020 年度実績
はぐくみアートサロン	参加率 45%	20.72%
はぐくみセミナー	全管理職受講	管理職の 5.61%
はぐくみサークル	参加率 10%	3.52%

ジェンダー格差の解消(2030年度目標) [→ 詳細は P39, P41 へ](#)

2030 年度目標	2020 年度実績
男女別 管理・監督職者数比率 <sup>*1</sup>	男女間の管理・監督職者比率の格差をなくす 女性 55.0% 男性 77.7%
男性社員の育児休業取得率 <sup>*2</sup>	男性社員育児休業取得率 80% 51.3% <input checked="" type="checkbox"/>
10 年在籍率の男女別割合 <sup>*3</sup>	10 年在籍率の男女差をなくす 女性 58.9% 男性 64.7% <input checked="" type="checkbox"/>

※ 1 2021 年 3 月末現在在籍する 2002 年～2011 年の定期採用者のうち管理・監督職者の割合から算出

※ 2 2020 年度(2020 年 4 月～2021 年 3 月)に子が生まれた男性社員のうち、当該年度に育児休業を取得した者の割合から算出

※ 3 2009 年～2011 年度定期採用者(高専卒・大卒・院卒)の、それぞれ入社 10 年後在籍率の平均を算出

## ステークホルダーエンゲージメント

トップパンのサステナビリティ活動では、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視し、いただいたご意見を真摯に受け止め、活動の改善につなげています。

ステークホルダー	主な対応	エンゲージメントの一例		
お客さま	安全・安心な製品・サービスの開発・提供	全国品質保証部門会議を中心とした品質の維持・改善活動		
		情報セキュリティ管理徹底による個人情報保護		
		ユニバーサルデザイン製品・サービスの提案、デザイン改善支援		
製品・サービスへのご意見をいただく機会づくり	日々の営業活動	展示会・セミナーの開催、参加		
		展示会・セミナーの開催、参加		
		商材展示スペースへのご招待		
社会的価値創造に向けた共創イノベーション	産学官連携による実証事業などの取り組みへの参画	オープンイノベーションプログラムの実施		
		「Erhoent-X™ (エルヘートクロス)」によるデジタル化の提案・推進		
		環境配慮型製品・サービスの提案		
		印刷テクノロジーによる社会価値創造提案スペース「PLAZA21」		
		観光立国・地方創生に向けた共創・発信スペース「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」		
		未来の生活者のくらし共創空間「L・IF・E (ライフ)」		
		ソーシャルビジネスの幅広い領域を体験できる共創スペース「DX-GATE」		
		オープンイノベーションを支援するワークスペース「WAO」		
		株主・投資家	財務状況の情報開示、当社グループの活動状況・計画の説明	株主総会
				決算説明会
機関投資家個別ミーティング・説明会				
統合レポート、株主通信				
コーポレートサイトでのIR情報開示				
ESG評価機関からのアンケート対応				
お取引先	サステナブル調達推進	CSR調達ガイドラインの公表と遵守推進		
		通報窓口「サプライヤーホットライン」の設置		
		製品含有化学物質の管理		
		お取引先向けBCPアンケート・勉強会		
		紙の原料となる木材の合法性調査		
	公正かつ公平な取引機会の提供	売買基本契約書の締結		
		調達活動に関する取引先モニタリング調査		

ステークホルダー	主な対応	エンゲージメントの一例
行政・自治体	防災の取り組み	地域防災・消防活動への参加
		地域活性化の取り組み
		本業を通じた行政支援 地域祭事への参加
社会・地域社会	社会課題の解決や政策推進のための情報提供	環境・まちづくりに関する講演会等の実施
		政府統計など、調査・アンケートへの協力
		官公庁・自治体への技術紹介や関連イベントの開催・参画
		ご意見・ご要望の把握
従業員	芸術文化を支援する活動	印刷博物館
		トップパンのホール、トップパチャリティーコンサート
		トップパンのリソースを活用した文化貢献
		障がい者支援「可能性アートプロジェクト」
		地域の環境を守る活動
		定期的な周辺地域の美化・清掃活動
		生物多様性イベント
		障がい者スポーツの普及・振興活動
		障がい者スポーツ体験会、webサイト「SPORTRAIT」による情報発信
		地域との交流
工場見学会の実施		
従業員	多様な人材の活躍支援	社内イベントへの招待
		ダイバーシティ＆インクルージョン推進方針の策定、トップのコミットメント
		ダイバーシティマネジメント、アンコンシャスバイアス対策などのプログラム実施
		在宅勤務制度の導入、テレワーク支援
		キャリア申告、社内公募の実施
		グループ内の各種情報共有
		社長メッセージ発信
		グループ内広報誌「CONVEX」 「CONVEX Online」
		従業員への各種アンケート
		グループ人財開発委員会開催・情報連携
従業員	労使のパートナーシップ	全社および事業所単位での経営協議会
		個々の課題を協議する専門委員会
		労使共催イベントの実施
従業員	労働安全衛生に関する情報提供、メンタルヘルス対策	安全推進体制の推進（全国・海外事業所との情報共有ネットワーク構築、安全対策の標準化）
		安全道場の実施、情報配信、共有化（国内外拠点での体感キャラバン、研修、定期ニュース配信など）
		ストレスチェック
		カウンセリングルームの設置
		メンタル不調再発防止のための復職判定プログラム
		人権などに関する相談受付
		トップパングループヘルプラインの設置



# ビジネスを通じたSDGs貢献へのチャレンジ

## トッパンの可能性を追求し「環境」「まち」「ひと」の注力分野を特定

トッパンは1900年に創業して以来、世の中の変化に柔軟に対応し、社会が求める多様な価値を創造することで事業領域を広げてきました。社会とともに歩んできたトッパンにとって、SDGsへの貢献は事業発展に欠かせない視点であり、成長し続けるためのエンジンとして位置付けています。トッパンが果たすべき役割は何か、これまで培ってきた技術力やノウハウを最大限に社会へ還元するにはどうすれば良いか。それを追求し明確なビジョンをもってSDGsへの取り組みを推進していくため、「TOPPAN Business Action for SDGs」を策定

しました。

SDGsが掲げる17の目標の中から事業活動を通じて特に注力すべき分野を定めた「事業活動マテリアリティ」に続いて策定した「TOPPAN Business Action for SDGs」では、トッパンの可能性をより深く、具体的に追求しています。「環境」「まち」「ひと」の3グループにおいて計9つの注力分野を特定し、ビジネスによるSDGsへの貢献を加速させていくことを目指しています。

## 全社を横断する策定プロセスと数値目標の設定

「TOPPAN Business Action for SDGs」の策定は、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」と、その下部組織である「SDGs推進ワーキンググループ」において行いました。策定プロセスで中心的な役割を担ったのが、「環境」「まち」「ひと」のサブワーキングリーダーです。各事業の責任者でもあるサブワーキングリーダーが、それぞれの分野で日々実感している社会の変化やお客さま企業の意識の高まりも踏まえて意見を出し合い、トッパンの強みや課題を改めて掘り起こしていきました。

経営層・事業部門・経営企画部門が連携して、2030年を見据えたバックカスティングの考え方も取り入れながら繰り返し議論。全社を横断

するプロセスを経て、2020年11月、「TOPPAN Business Action for SDGs」を策定し、トッパン独自の技術やノウハウ、強みが発揮できる領域を中心に9つの注力分野を発表しました。その後も引き続き、各事業部内で具体的な活動につなげていくための議論を重ね、9つの分野それぞれにおいて具体的な数値目標も設定しています。

「TOPPAN Business Action for SDGs」で特定した各注力分野を強化していくとともに、「環境」「まち」「ひと」の取り組みを柔軟に掛け合わせることで、トッパンならではのアプローチによるSDGs貢献にチャレンジしていきます。

## TOPPAN Business Action for SDGs



# 「TOPPAN Business Action for SDGs」に込めた思い

— 策定に携わったリーダーからのメッセージ —

## 社会をリードしていく大きなチャレンジに真摯に向き合い取り組みます



「環境」のワーキングリーダー

山田 道広

生活・産業事業本部  
パッケージソリューション事業部  
マーケティング戦略本部 本部長



お客さま企業の SDGs への関心が急速に高まり、個々のソリューションではなく、より総合的に、企業ブランドや価値向上につながる提案が求められています。こうした中で、「TOPPAN Business Action for SDGs」には社会をリードしていく要素が必要だと考えました。例えば「サステナブルパッケージの売上比率 100%」という目標はトッパンにとって大きなチャレンジですが、ステークホルダーの皆様にも関心を持っていただけるテーマだと思います。ただ真に重要なのは、掲げた目標に対して実直に向き合っていく姿勢です。ステークホルダーの皆さまにお約束したことを真摯に一つひとつ確実に実現していくことがトッパンのアプローチだと思います。

## トッパンらしさが生かせる分野で、企業の成長とSDGs目標が無理なく成り立つビジネスを設計します



「まち」のワーキングリーダー

尾脇 庸仁

DXデザイン事業部  
ビジネスアーキテクトセンター  
センター長



策定プロセスにおいて議論になったのが「トッパンらしさ」です。例えば、注力分野に「文化を『魅せる・未来に残す』への貢献」を掲げていますが、ここでいう文化は著名な観光地や文化財のみではなく食文化や民俗、風俗など人々の暮らしに関わる全てであり、生活インフラの提供で培ってきた知見やノウハウを持つトッパンだからこそできる取り組みです。「まち」のテーマである「利便性とプライバシーの両立」「地域」「文化」も、トッパンの知見とノウハウが活用できる領域です。事業を通じたSDGsへの貢献とは、企業としての成長と従業員のやりがい、お客さま企業の利益、社会の利益、そしてSDGsが掲げる目標が、無理なく成り立つビジネスを設計していくことだと思っています。

## トッパンの技術・ノウハウで、世界の人々の学びに貢献することを目指します



「ひと」のワーキングリーダー

山下 薫

情報コミュニケーション事業本部  
マーケティング事業部  
エクスペリエンスデザイン本部 本部長



SDGs は世界共通の大きなチャレンジであり、その実現には価値観の共有が不可欠です。価値観を伝え共有するには教育が必要で、教育の普及に印刷技術は大きく貢献してきました。キリスト教が広まった理由の一つは聖書という媒体を印刷技術で広めることができたからではないかと思っています。SDGs においても世界中の人が学べるプラットフォームが重要で、トッパンにはそれをつくることのできる土壌があります。こうした考えから、「ハードルのない教育環境の創造」を注力分野とし、国内外の人々の学びに貢献することを目指しました。トッパンの技術やノウハウにお客さま企業の強みも掛け合わせ、世界中の人々にアプローチしていきます。

## トッパン社内やお客さまとの議論を深め連携をグローバルに進化・深化させます



事業開発担当

高野 裕子

事業開発本部  
テクノロジーイノベーションセンター  
開発戦略部 部長

「TOPPAN Business Action for SDGs」の内容は勿論、策定過程にも大きな価値がありました。事業を通じた貢献について、経営層・事業部門・経営企画部門が連携し、ここまで具体的に議論したのは初めてです。一連のプロセスを通じてトッパンの責任、可能性、様々な要素が可視化されたのです。対外的には、B to B 企業として、当社がSDGsを実現するにはお客さま企業との協働が不可欠であり、当社の姿勢をご理解いただきつつどう提案・連携を深めていくか、今後の課題となるでしょう。またSDGs実現には国内外を問わず企業間の協働、セクターを超えた連携が鍵となります。グローバルプラットフォームにも積極的に参加し、SDGs への貢献を多面的に進めていきます。

## SDGs支援専門チームを設立。お客さま企業とともにSDGs貢献を加速させます



TOPPAN SDGs Unit リーダー

今津 秀紀

情報コミュニケーション事業本部  
マーケティング事業部  
ブランド統括部 部長

9つの注力分野にはそれぞれ数値目標が設定されています。2030年を見据えたバックキャストで具体的な数値を伴うシナリオを策定するのは大変でしたが、その過程で議論が深まり目標への意識を高めることができました。ステークホルダーの皆さまに数値を示してお約束することで実行力が求められる内容になったと思います。これに続くステップとして2021年2月、「TOPPAN SDGs Unit」を立ち上げました。お客さま企業のSDGsバリューチェーン全体を川上から川下までワンストップで支援するもので、事業部門横断によるSDGs支援専門チームが全体の設計から施策実行までサポートします。これまで以上にお客さま企業に寄り添い、ともにSDGsへの貢献を加速させていきます。

策定のプロセスと今後のビジョンについてのダイアログ  
[https://www.toppan.co.jp/sustainability/feature\\_2021\\_1/](https://www.toppan.co.jp/sustainability/feature_2021_1/)



## 「環境」の活動と数値目標

## ① サーキュラーエコノミーの実現

3R（リデュース・リユース・リサイクル）に加え、製品の長寿命化や素材の開発により、シェアリング、回収からアップサイクルまでのしくみ等を推進し、廃棄による環境の汚染・破壊を阻止する。

サステナブルパッケージの売上比率

25年度 50% → 30年度 100%

## ② 脱炭素社会の実現

環境に配慮した素材やしきみの提供、省エネルギー・創エネルギー等のソリューションを提案することにより、温室効果ガス排出を削減し、地球温暖化の阻止に貢献する。

温室効果ガス削減に貢献するサービス数

25年度 15 → 30年度 20

## ③ エコプロダクツ・ソリューションの拡大

GL FILMのモノマテリアル化をはじめ、自社開発によるエコプロダクツやソリューションの拡大を図るとともに、認証制度を創設することにより、環境貢献度を見える化し広く社会と共有する。

エコプロダクツ・ソリューションの売上比率

25年度 55% → 30年度 60%

## Case Study

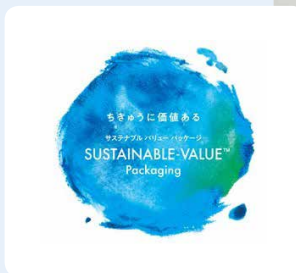
## モノマテリアルパッケージ

プラスチックごみの削減が大きな社会課題となっている中、トッパンはその解決に向けパッケージのモノマテリアル（単一素材）化によるリサイクル適性の向上に注力しています。

従来のフィルムパッケージは機能性を高めるため複数の素材で構成されており、リサイクル適性に課題がありました。

トッパンは世界トップシェアを誇る透明バリアフィルムブランド「GL BARRIER」のラインアップとして、軟包材に使用される3つの主要素材（PE、PP、PET）を基材とするバリアフィルムを開発。これにより幅広い分野において、単一素材で構成されたモノマテリアルパッケージの展開が可能となりました。

さらに、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が公募、採択した先導研究プログラムにトッパンは参画しており、産学連携でマテリアルリサイクルプロセスの構築に取り組んでいます。



地球温暖化防止やプラスチックごみ削減はもちろん、食品ロス低減など様々な社会的課題に対してパッケージで解決できることを追求。ちきゅうに価値ある「サステナブルパリュールパッケージ™」の開発・提供を通じて、持続可能な未来の実現に貢献します。

## 髪にも地球にもやさしいサシェ

ユニリーバは、世界規模の消費財メーカーとしてプラスチックの使用量削減を宣言し、製造から廃棄までを視野に入れた取り組みを世界中で展開しています。2021年4月、ユニリーバ・ジャパンから発売された「ラックスルミニーク サシェセット 限定デザイン」には、トッパンとの協働により、単一素材のフィルムパッケージが採用されています。従来の包材はアルミ素材を含む複数素材から構成されているのに対し、本製品の包材はトッパンのPET基材「GL FILM」とPETシーラントより構成されています。両社が協力して内容物との適性検査や品質検証を行い、優れたバリア性や保存性、低吸着性を持たせながら、モノマテリアル化を実現しました。リサイクル適性の向上に加え、包材製造時のCO<sub>2</sub>排出量も25%削減することが可能になりました。







## 「まち」の活動と数値目標

### ① 私らしく生きられる安全な社会の創造

セキュリティシステム技術により、一人ひとりが自らの意思で自分のデータを安全に利用できる環境を構築し、利便性とプライバシー保護を両立させたパーソナルデータ利活用サービスを提供する。

生活を豊かにするサービス数 (VRMプラットフォーム活用)

25年度 5 → 30年度 10

### ② 地域に暮らす人々の生活の質向上への貢献

全国を網羅するネットワークとデジタル技術により、その地域に最適化された住民サービスを提供し、地方都市の存続に貢献する。

地域に最適化された住民サービスを展開する自治体数

25年度 70 → 30年度 100

### ③ 文化を「魅せる・未来に残す」への貢献

文化・教育分野での経験と先端技術の組み合わせにより、有形・無形文化を保護・伝承する技術や仕組みを開発し、世界の多様性の確保に貢献する。

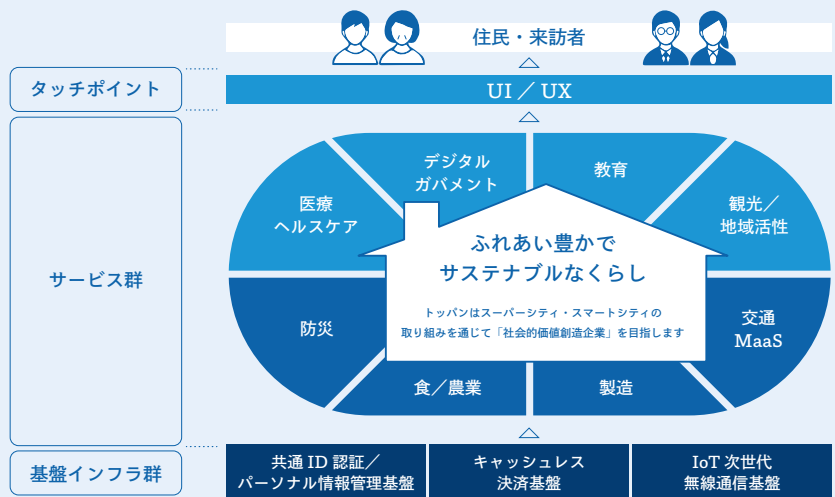
文化資料・産業資料のアーカイブ数

25年度 100件 → 30年度 150件

## Case Study

### スマートシティ事業

スマートシティへの取り組みはトッパンと親和性が高く、これまで蓄積してきたノウハウや知見、セクターを横断するネットワークを通じて大きく貢献できる分野だと捉えています。その中でも、①基盤インフラ群 ②医療/ヘルスケア ③デジタルガバメント ④教育 ⑤観光/地域活性 ⑥UI/UXの6つを特に注力する領域として設定し、スマートシティ事業による社会への価値創造を加速させていきます。



### ZETAを活用した遠隔センシングサービス

トッパンは、次世代LPWA (低消費電力広域ネットワーク) 規格の一つ、ZETAを活用した遠隔センシングサービスで地域の課題解決に貢献することを目指し、全国で実証実験を行っています。例えば、全国で深刻化する野生鳥獣類による農作物被害、人間の居住地への出没被害への対策として、トッパンはZETAを使用した「リモワーナ」を開発しました。「リモワーナ」を罠に設置することで、携帯圏外の山間部やアクセスが不便な環境においても遠隔で効率的に罠の見廻り・管理が可能となります。福島県大熊町における実証実験では、ALSOK福島株式会社と連携し、罠の設置・見廻り・捕獲作業をワンストップで提供することを目指しています。



センサーを取り付けた罠

アプリケーション画面例





# ひと 心と身体の豊かさと人のエンパワーメント

## 「ひと」の活動と数値目標

### ① 食品ロス削減による飢餓撲滅への貢献

「機能性パッケージ×DX」により、賞味期限延長とともに需要・供給を最適化し、1次産業から生活者までバリューチェーン全体で食品ロスを削減する。

賞味期限延長に貢献するパッケージの食品総重量

25年度 20万トン → 30年度 26万トン

### ② ハードルのない教育環境の創造

教育関連ソフトや翻訳技術等を組み合わせたプラットフォームを全世界に提供し、誰でも、いつでも、どこでも学べる社会をつくる。

学びに貢献した人数  
国内 2000万人 → 30年度 3000万人  
海外 1億人

### ③ 革新的なデジタル技術による健康への貢献

ヘルスケア関連情報やサービスへの国や地域を超えたアクセスを可能にし、全世界の人々の健康寿命の延伸に貢献する。

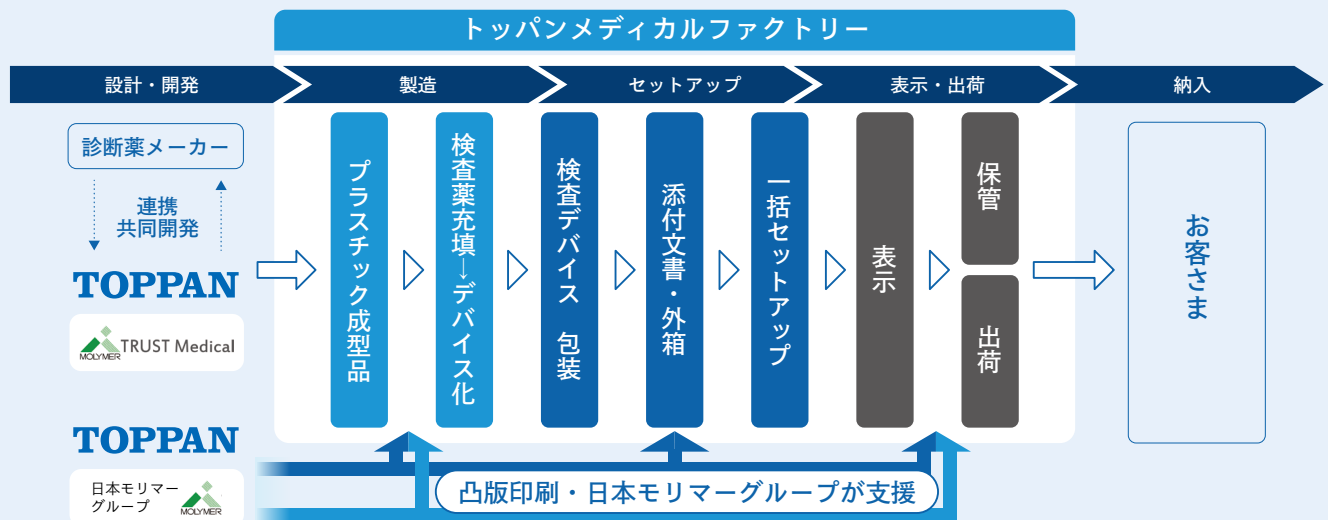
デジタル技術で健康に貢献するサービス数

25年度 20 → 30年度 30

## Case Study

### 体外診断用医薬品を製造する 新会社を設立

血液や尿、唾液などから疾病の診断を行う体外診断用医薬品。そのニーズは、世界中で注目される健康寿命延伸への取り組みに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、急速に拡大しています。製薬会社において、高品質な体外診断用医薬品をいかに早く医療現場へ届けることができるかが課題となっている中、トッパンと、日本モリマー株式会社の子会社で体外診断キットの開発・製造を手掛けるトラストメディカル株式会社は、両社の強みを掛け合わせることで医療現場の課題改善につなげていくことを目指し、新会社「トッパンメディカルファクトリー株式会社」を設立しました。トッパンがもつ医療・医薬用包材を製造し梱包 / 発送するノウハウと、トラストメディカルがもつ製薬会社とのネットワーク、検査薬充填 / 検査キット製造の知見を融合。体外診断用医薬品の開発から製造、医療機関の手元に届くまでをワンストップで提供します。



# イノベーションの源泉となる新しい働き方の実践

トッパンは、働き方改革を経営課題の一つとして位置づけています。

リモートワークの推進はもちろん、ニューノーマル時代のオフィスの開発、オンラインによる研修・交流イベントなど、「働く」を起点とする様々なシーンで新しいスタイルを実践。

社内で挑戦し、その情報を積極的に発信していくことで、社会全体の働き方改革、意識改革へつなげていくことを目指しています。

## 「会う」価値を最大化するワークスペースの創造：「Atte（アッテ）」

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、オフィスに出勤せずリモートで仕事をする働き方が広まっています。リモートワークには状況に合わせてフレキシブルに働けるメリットがある一方、直接会う機会が減少したことで、コミュニケーション不足、チームワークの希薄化といった課題も生じています。

こうした状況を踏まえ、トッパンがこれからのオフィスの在り方として新たにオープンしたのが「Atte」です。「Atte」は「直接会って対話する価値」を最大化することをコンセプトとしています。リモートワークをはじめとする多様な働き方を引き続き推進していくと同時に、「会う」価値に改めて着目。直接話すからこそ深まるディスカッション、リアルな交流から生まれるイノベーションの創造を目指しています。

「Atte」は全席フリーアドレス制です。コワーキングスペースやリラクゼーションカフェも設置し、単なる「作業スペース」に留まらない組織を超えたコミュニケーションを活性化する空間となっています。また、オンラインによる提案や営業活動の拠点として、専用機材をそろえたLIVE配信スタジオを完備。ウェビナーやプレゼンテーション、インサイドセールスなど、社外とのコミュニケーションを活性化します。

そのほかにも、トッパンのノウハウ、最新のIoTを駆使した様々な工夫を装備し、「遠隔か」「会うか」選べる今だからこそ、会う時間を最大限に活用できる空間を演出しています。



新オフィス「Atte（アッテ）」

住所	東京都千代田区富士見一丁目 8 番 19 号 住友不動産千代田富士見ビル 8 階 / 9 階
面積	587.85 坪 (1943.28 m <sup>2</sup> )

## 「Atte」に導入されているトッパングループのテクノロジー&リソース



### Your Space™

映像・音・香り・照明を一元管理する空間演出ソリューション「Your Space™」。選択したシーンに合わせて、高品質 4K 映像を活用した「Natural Window」や複数の香りを瞬時に切り替える「アロマシューター®」が自動的に作動。集中力を高めパフォーマンスを向上させます。



### Smart NANO®

ワークテーブルの化粧シートとして、トッパンの印刷技術と東京理科大学のナノ化技術を融合した世界最高水準の建築材向け化粧シート「Smart NANO®」を活用。木目など表面の色や質感はそのままに、トッパンの従来製品より高い耐傷性と高い耐汚染性を実現しています。



### LC MAGIC

LIVE 配信スタジオの間仕切りには、電源のオン/オフで透明/不透明を切り替え可能な調光フィルム「LC MAGIC」を使用。クローズドな会議の配信時には不透明にするなど、目的に応じて切り替えて利用できます。プロジェクタースクリーンの機能もあり、映像を投射することも可能です。

## 動画やアプリを活用した研修：新入社員研修を在宅オンラインで実施

2020年度の新入社員研修は、新型コロナウイルス感染拡大抑止のため、従来の集合研修から在宅によるオンラインに切り替えて行いました。新入社員約420名に対して、最新のデジタルテクノロジーやトッパン独自の人財開発ソリューションを駆使した研修を実施。一度も出社しない中でも不安なく参加できるように、約20人に1人の割合でトレーナーを配置し、心身のコンディション管理に関するセミナーもプログラムに盛り込みました。全日程オンラインの研修は初の試みでしたが、27日間にわたる研修について新入社員の99%が満足と回答。トッパンに関する基礎知識

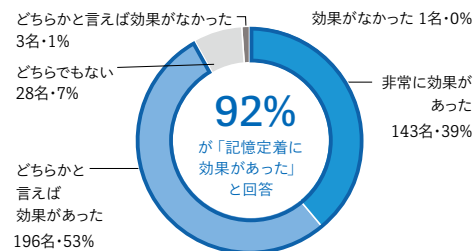
や制度を問う「総括アセスメント」では、過去8年間でもっとも高い95.9点（平均値）を達成しました。

今後は、バーチャル工場見学を初めとして、学びを最大化させるコンテンツやプログラムの拡充を図り、ニューノーマル時代の教育革新を進めていきます。



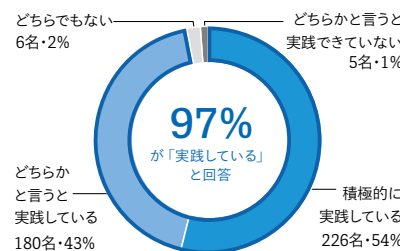
### オンライン研修の検証（※受講者のアンケート結果より）

その復習・反転学習は記憶定着に効果があったと思いますか？



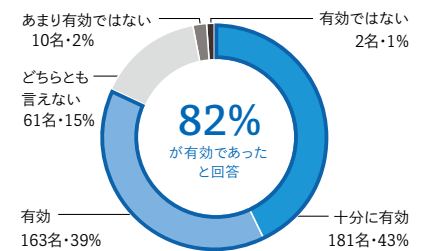
リアルな研修では講義内容の振り返りが難しいところ、オンラインコンテンツは自分のペースで繰り返し学習できることが、総括アセスメントの高スコアにつながったと考えられます。

コンディション管理について学んだことを実践に移せていますか？



トッパンの「みんなのコンディションアプリ」に睡眠時間や歩数などを記録。個人やチームをランキング表示する競争機能により、楽しみながら良い生活リズムを習慣化。その結果、睡眠時間と歩数が理想値に近づき、自律神経の状態も向上したという結果が出ています。

ウォーキングワークはパフォーマンスアップや研修の集中度アップに有効でしたか？



## IoTで社員コミュニケーションを促進：TOPPAN eSPORTS FESTIVAL 2021

トッパンは、グループ内のコミュニケーション活性化や一体感を醸成するイベントとして、労使共催「TOPPAN SPORTS FESTIVAL」を隔年で行っています。2020年度も開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大により従来の方法では開催が困難となったことを受け、新たな試みとして「TOPPAN eSPORTS FESTIVAL 2021」を開催しました。

eスポーツは、身体的なハードルや性別、年齢を超えて同じフィールドで競い合えることが特徴です。トッパンは、ユニバーサルな競技として以前からeスポーツに注目しており、社内外でイベントや部活動を展開してきました。今回は、そのノウハウも生かして全世界5

万人の従業員とその家族を対象にeスポーツ大会を実施。家族で楽しめるクイズ大会やワークショップも同時開催し、従来以上にコミュニケーションを活性化させることができました。



### eスポーツ大会

全国48拠点で実施した予選大会を勝ち上がった16チームが決勝に進出。対抗戦にしたことで結束が高まりユニフォームをつくったチームも。会場をさらに盛り上げるため、試合の実況・解説にはプロを起用したほか、3人チームの中に一人は役員・幹部を含めるといった特別ルールを設定。視聴回数は延べ2万回にのぼり、特設サイトのコメント欄も大変盛り上がりしました。



### TOPPANクイズ王決定戦

トッパンの持つテクノロジーやeスポーツに関連したクイズ大会を開催。QRコードを読み取るだけで気軽に挑戦できるため、多くの従業員とその家族に加え、さらに2021年卒の内定者も参加し正答率と回答率を競いました。



### アートギャラリー「HAND IN HAND」

グループ会社である株式会社芸術造形研究所が、2020年12月に実施したオンラインアートセッションの様子を映像化。「HAND IN HAND」と題し、セッションで描かれた作品や親子でアートを楽しむ様子を紹介しました。





## 柔軟な勤務制度の導入:フル在宅可能な勤務とスマートワーク制度

トッパンは、柔軟な勤務制度を整えることで、誰もが自分らしく働き続けられる環境を構築していきたいと考えています。これまでスマートワーク勤務制度（フレックス制）の積極的な導入や在宅勤務制度の拡充に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染拡大を機に、従来の取り組みについて改めて見直しを行い、ニューノーマルな働き方に向けた勤務制度の導入・改訂を行いました。

2020年10月より運用しているリモートワーク制度は、在宅勤務／サテライトオフィス勤務／モバイル勤務の3つの勤務形態を包括したものです。これにより「フル在宅勤務」が可能となるほか、スマートワーク勤務適用者においてはコアタイムが廃止となります。業務の内容やライフスタイルに合わせて、働き方を柔軟に選択できるようにすることで、生産性とワーク・ライフ・バランスの両方を向上させていきます。

### 勤務制度の特徴

- 在宅勤務のほか、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務が可能で、それに裁量労働やスマートワーク勤務を掛け合わせることで、業務に合わせて働く時間や場所を選択できる。
- 在宅勤務の回数制限がないため「フル在宅勤務」が可能。
- 在宅勤務時は業務の一時中断が認められている
- 裁量労働制を営業・企画部門のほか、DX推進部門や新規事業の開発・企画部門、研究開発部門にも拡大
- コアタイムのないスマートワーク勤務制度

## 多様な働き方の推進により 従業員の自己実現と企業成長を 加速させていきます

人事労政本部 労政部部长  
奥村 英雄



### 場所・時間の制約がない勤務制度の導入

トッパンには、従業員を会社の貴重な財産、すなわち「人材」とする考え方があり、働き方改革を考えるときにも、「人材」である従業員がどのような環境であれば働きやすいか、能力を最大限に発揮できるか、という発想が起点となっています。現在トッパンが取り組んでいるリモートワークも、労働組合と定期的に開催している「労使働きがい推進委員会」での意見交換がきっかけで始まったものです。同委員会で生まれたアイデアをもとに、2019年に2回、テレワークのトライアルを実施。3回目を2020年3月に予定していたところ、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言を受け、原則、全従業員を在宅勤務とする緊急トライアルを実施しました。

トライアルを繰り返したことで明らかになったのは、「業務の遂行能力」と「担当する業務」の2つの視点で、在宅勤務の生産性や適応性が異なることでした。この結果を踏まえて従来の制度を見直し新たな勤務制度を導入しました。

今回の制度改定で一番のポイントとなったのは、働く場所と時間の制約を可能な限り取り払ったことです。より柔軟に働き方を選択できるようにすることで、例えば育児中の従業員も働きやすくなりますし、それぞれの状況に合わせて集中して仕事に取り組めるのでアウトプット向上が期待できます。実際に従業員の様子を見ると、業務遂行への自律が促進され、生産性向上につながっているように感じます。

### 多様な働き方がダイバーシティ&インクルージョンを推進

トッパンが描くニューノーマルな働き方改革は、全てをリモートで完結させることではありません。「直接会う」価値も非常に重視しています。直接会って話すからこそ生まれる発想があり、多様な価値観が直接ぶつかり合うからこそ生まれるイノベーションがあります。ですから、双方を組み合わせたり選べるようにすることが、これからの働き方に必要な視点だと考えています。

今後は、ニューノーマル時代に適した評価制度も整えていく必要があります。時間や場所を問わない働き方において、評価の軸となるのは時間ではなくアウトプットです。勤務制度をさらに進化させていくとともに、一人ひとりを平等に正しく評価していくための制度も構築していきます。

様々な制度や環境を整え多様な働き方を実現していくことは、従業員の多様性を尊重することであり、それは、トッパンが掲げるダイバーシティ&インクルージョンの推進につながっていくものです。多様な個性が集まり、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍し、企業とともに成長していく。そのために企業としてできることは何か、今後も従業員の声を聞きながら制度や環境を進化させていきたいと考えています。



トッパンは、新型コロナウイルス感染拡大に対し、社内外への感染被害抑止とグループ会社およびお取引先の従業員の安全確保に最優先に取り組む一方、この緊急の社会的課題を解決するため、自社のリソースを最大限に活用した製品・サービス開発を進めています。

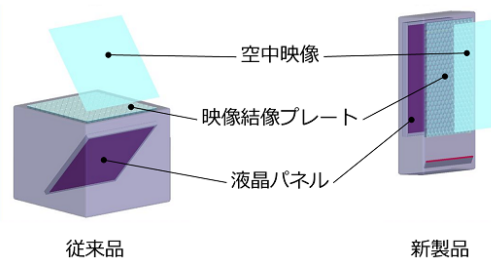
## ■ 世界初。パネルと並行に映像を出現させる 空中タッチディスプレイを開発

新型コロナウイルス感染症の拡大予防対策として、非接触型タッチパネルのニーズが高まっています。トッパンは、これまで培ってきた独自の光学設計技術と構造設計技術を駆使し、視認性が高く、壁に埋め込みも可能な薄型（従来比、50%薄型化）の空中タッチディスプレイを開発しました。

<空中タッチディスプレイの特長>

- ・液晶パネルに対して平行に映像を表示する独自の省スペース型構造（世界初）。
- ・明るく鮮明な空中映像の生成。従来品に対して約5倍の輝度（当社比）。
- ・非接触センサを搭載。濡れた手や手袋をした状態、ペンでも認識でき、画面に触れることなくタッチ操作が可能。
- ・覗き見防止機能。パスワードの入力などセキュリティ性が求められるシーンでの使用に適合。

今後、量産試作と本格量産を目指し、主に医療用機器、公共施設の設備操作盤、高いセキュリティが求められる施設などへの採用を見込んでいます。



## ■ 建築物や家具に使用される抗ウイルス・抗菌加工の化粧シート3種に、SIAA 認証を取得

トッパンは、住宅、建築物、家具・什器などの表面に使用される化粧シートを製造・販売していますが、さらに、ウイルスや菌の増殖を抑え著しく減少させることができる特殊コーティングを施した化粧シートを開発・販売開始しました。また、2020年9月に「オレフィン製化粧シート」、10月に「塩ビ製化粧シート」、そして11月に「コート紙化粧シート」と、3種に、第三者認証機関であるSIAA（抗菌製品技術協議会）の認証を取得。また、「抗ウイルス・抗菌対応オレフィン化粧シート」で、新型コロナウイルス（SARS-Cov-2）を試験株に用いた抗ウイルス性能評価試験を行い、ウイルス数の大幅な減少を確認しました。

[https://www.toppan.co.jp/news/2020/11/newsrelease\\_201113\\_1.html](https://www.toppan.co.jp/news/2020/11/newsrelease_201113_1.html)



## ■ 「ウイルスーパー™」シリーズで、SIAA 認証を取得

トッパンは、「TOPPAN S-VALUE™ Packaging」を掲げ、「ひと」に価値ある「スマートライフ バリュー パッケージ™」を提供しています。この度、独自に開発した印刷・塗工技術を活用し、抗ウイルス・抗菌効果を持つパッケージ「ウイルスーパー™」フィルムタイプを2021年2月に開発。スタンディングパウチやピロー包装などの軟包装パッケージの表面に付着したウイルスの数を著しく減少させることが可能になりました。2020年10月に開発した「ウイルスーパー™」カートンタイプとともにSIAA（抗菌製品技術協議会）認証を取得しました。

[https://www.toppan.co.jp/news/2021/02/newsrelease210218\\_2.html](https://www.toppan.co.jp/news/2021/02/newsrelease210218_2.html)



## ■ オンライン展示会プラットフォーム「V-MESSE」提供開始

オンライン展示会の開催に必要な機能を全て網羅した「V-MESSE」を開発。オンラインブースの構築や来場者管理、オンライン商談、ウェビナー配信やログ管理、アンケートなど、オンライン展示会の開催に必要な機能が全て利用可能です。新型コロナウイルス感染拡大により、展示会や各種イベント・セミナーの開催が難しいなかで需要が高まるオンライン展示会ニーズに対応した仕組みです。さらに、トッパンならコンテンツ制作や各種企画・提案等、周辺業務も含めたあらゆるサポートが可能です。

[https://www.toppan.co.jp/news/2020/09/newsrelease\\_200911\\_1.html](https://www.toppan.co.jp/news/2020/09/newsrelease_200911_1.html)



## ■ ワクチン接種会場の円滑な運営を多言語対応音声翻訳サービス「VoiceBiz®」で支援

音声翻訳サービス「VoiceBiz®」に専用定型文（17言語対応）を新規搭載し、ワクチン接種会場の運営公的機関を対象に多言語案内サービスとして、無償で提供開始しました。凸版印刷は、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）が開発した多言語音声翻訳技術を活用したサービス「VoiceBiz®」の無償提供を通じ、在留外国人を含む多様な人々に対応するワクチン接種会場の円滑な運営を支援しています。

[https://www.toppan.co.jp/news/2021/06/nsrelease210608\\_1.html](https://www.toppan.co.jp/news/2021/06/nsrelease210608_1.html)



定型文：新型コロナワクチン

## ■ スーパーコンピュータ「富岳」の研究成果を活用して開発した飲食用フェイスシールドの卸売り販売開始

サントリー酒類株式会社と共同開発した「飲食用フェイスシールド」の小売業向け卸売り販売を2021年3月に開始しました。「飲食用フェイスシールド」は、スーパーコンピュータ「富岳」を用いた理化学研究所による研究成果を基に開発し、設計情報をオープンデータとして公開していましたが、この度の販売を通じて、さらなる普及と社会実装をめざします。本取り組みは、「富岳」を活用した科学的知見のもとに、企業が実効性ある対策を実施するもので、凸版印刷、サントリー酒類、理研の三者が協力し、新型コロナウイルス感染症の克服に貢献しています。

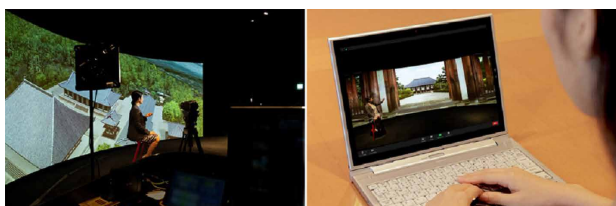
[https://www.toppan.co.jp/news/2021/03/newsrelease210323\\_2.html](https://www.toppan.co.jp/news/2021/03/newsrelease210323_2.html)



## ■ 「日本の伝統文化を体感する」オンラインツアーを販売開始

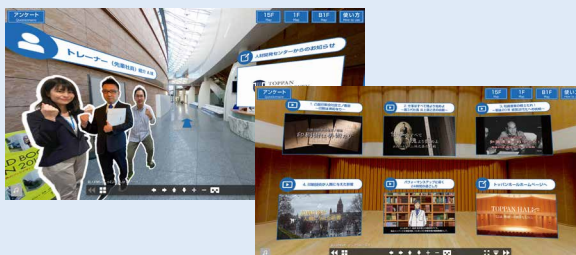
最先端VR映像や文化の継承者との交流を組み合わせ、臨場感あふれるオンラインツアー「Profound Tourism オンライン」を株式会社トッパントラベルサービスと共同で、2020年9月に提供開始しました。Web会議システムによる配信を通じて複数の拠点にしながら旅行気分を味わうことができ、さらに文化財VRなどを使ったバーチャル体験などを組み合わせています。新しい旅行の形を提案するとともに、「日本の伝統文化の魅力」をコンテンツ化し世界に発信するという社会課題にも対応しています。

[https://www.toppan.co.jp/news/2020/09/newsrelease\\_200910.html](https://www.toppan.co.jp/news/2020/09/newsrelease_200910.html)



## バーチャル空間上に「VR オンライン研修センター」を構築

トッパン小石川本社ビルを忠実に再現し、「TOPPAN Entrance」、「TOPPAN VR Hall」、「TOPPAN VR Academy」、「TOPPAN HR Mall」から構成される、「トッパンVRオンライン研修センター」を構築しました。2年連続完全オンラインで実施する2021年度4月の新入社員研修より導入。先輩社員トレーナーもバーチャル空間上に出勤します。新型コロナウイルスによる感染拡大抑止と従業員の安全確保に寄与します。



[https://www.toppan.co.jp/news/2021/03/newsrelease210322\\_1.html](https://www.toppan.co.jp/news/2021/03/newsrelease210322_1.html)

トッパンは、気候変動がトッパングループの事業に与える影響の大きさを認識し、重要な経営課題の一つとしています。

金融安定理事会が設立したTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に対し、2019年に賛同を表明。2020年から提言に基づいたシナリオ分析を開始しました。

### ■ 気候変動に対する基本的な考え方

トッパンは、1992年に環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定め、2009年4月にはこの宣言をグループ全体の活動の基本理念「トッパングループ地球環境宣言」へと改め、より積極的に環境保全に配慮した企業活動を進めてきました。

また、2019年11月に策定した「TOPPAN SDGs STATEMENT」において、SDGsの経営への統合を宣言。その中で、凸版印刷が

SDGsの取り組みを通じて実現したい社会を「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」とし、事業基盤を支える「全社活動マテリアリティ」と、事業を通じて取り組むべき「事業活動マテリアリティ」それぞれで気候変動を含めた環境課題を選定。自社の事業活動とビジネスの両面から、気候変動課題への取り組みを進めています。

### ■ TCFDへの対応

TCFDは、G20の要請を受けた金融安定理事会により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、2015年に設立されました。TCFDが2017年6月に公表した最終報告書では、企業などに対し、気候変動関連リスクおよび機会に関して、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目での情報開示を推奨しており、特に組織戦略のレジリエンス（強靭さ）をわ

かりやすく示すことを求めています。

トッパンは2019年に賛同を表明し、2020年から提言に基づいたシナリオ分析を実施し、情報開示を開始しました。今後は、開示した情報を基にしたステークホルダーの皆さまからのフィードバックを気候変動に関わる経営戦略の強化につなげるサイクルを、継続的に実行していきます。

### ■ 気候変動に対するガバナンス体制

トッパンは、2021年度を初年度とする中期経営計画において、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトにして行う中長期の重点施策の一つとして「ESGへの取り組み深化」を設定し、気候変動を含むESG課題に関するガバナンスを強化しています。

取締役会はサステナビリティ推進委員会（委員長：代表取締役社長、以下委員会）に気候関連課題を担当させています。委員会は、その下部組織に複数のワーキンググループ（以下WG）を設置し、気候関連課題の評価と対応策のとりまとめを行います。取締役会は、経営会議を通じて委員会より、気候関連課題の評価や状況、目標管理につ

いての報告を受けるとともに、気候関連の課題を考慮し、経営戦略の策定などについて総合的な意思決定を行っています。

また特に経営に与える影響が大きいと考えられるリスクを「重大リスク」とし、リスクマネジメントWG（事務局：法務・知的財産本部コンプライアンス部）にて特定しています。気候変動についても重大リスクに定め、全社リスクマネジメント活動と連動し、本社主管部門を中心に対応計画を策定し、徹底した管理を実施しています。その対応状況についてもとりまとめを行い、取締役会で報告し、取締役の監督が適切に行われるよう体制整備を行っています。

気候変動を含むESG課題への取り組みを推進する「サステナビリティ推進体制」



■ シナリオ分析

トッパンは、シナリオ分析実施に際してサステナビリティ推進委員会（委員長：代表取締役社長、以下委員会）の下部にTCFDワーキンググループ（以下本WG）を設置。本WGに本社関連部門が参画し、気候変動に関する重要リスク・重要機会の洗い出しと、主に財務面のインパクト評価を行いました。

今回の初めてのシナリオ分析として、トッパンの主要事業地域である日本国内を中心に、研究開発・調達・生産・製品供給までのバリューチェーン全体を、2つのシナリオ（今世紀末の地球の平均気温が産業革命前と比較して2℃上昇以内に抑えられるシナリオ→2℃シナリオ※一部1.5℃シナリオも併用、4℃前後上昇するシナリオ→4℃シナリオ）で、2050年までの長期想定で考察しました。

2℃/1.5℃シナリオでは、炭素税導入や購入エネルギー価格上昇に伴

うコスト増のリスクがある一方、消費者選好の変化による低炭素排出製品・サービスの売り上げ増や企業価値向上の機会があることを再確認しています。

4℃シナリオでは、気温上昇による風水害増加が、トッパンの事業を支える主要工場の操業停止や化学物質流出による汚染などのリスクにつながる可能性があります。トッパンはBCP策定などの対応策を進めています。

これらの分析・対応策検討および実施は、本WGより報告を受けたサステナビリティ推進委員会の議論を踏まえて行われたものです。

今後も継続的にシナリオ分析を実施することでその精度を高め、経営戦略への統合をさらに推し進め、不確実な将来に向けたレジリエンス（強靭さ）を高めていきます。

気候変動に関わるリスク・機会評価と対応策

2℃（一部1.5℃）シナリオ 規制・新たな税負担などが強化される一方、人々の環境志向の高まりから生まれるニーズが新たなビジネスチャンスを生み出す				
	想定される状況	項目	インパクト	対応策
移行 リスク	・低炭素社会移行へ向けた政策展開の強化による化石燃料への炭素税導入、国境炭素税の導入、補助金の廃止	・化石燃料使用由来エネルギー使用に伴うCO <sub>2</sub> 排出への炭素税の課税による製造コスト増加	中 Scope1+2における財務インパクトを2030年度約47億円/年と想定 <sup>*1</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに省エネ施策の推進とともに、再生可能エネルギー由来電力の比率を6.5%とする (本対応策によるScope1+2の財務インパクト軽減効果は2030年度で約2億円/年を想定<sup>*1</sup>) ▶トッパングループ2030年度中長期環境目標</li> <li>・2050年度までに再生可能エネルギー由来電力の比率を100%とし、他施策とともにScope1+2のCO<sub>2</sub>排出を実質ゼロとする ▶トッパングループ環境ビジョン2050</li> <li>・長期的視点の制度、再エネ技術のモニタリング</li> </ul>
		・製造に伴い発生する廃棄物（プラスチック）のサーマルリサイクルに対する炭素税の課税による製造コストの増加	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに製造工程で生じる廃プラスチックのマテリアルリサイクル比率を65%とする ▶トッパングループ2030年度中長期環境目標</li> <li>・長期的視点の制度、リサイクル市場のモニタリング</li> </ul>
		・サプライヤーの低炭素社会適応コスト価格転嫁による調達費用の増加	小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サプライヤーの調査 / 新規開拓、代替品の調査 / 検討</li> <li>・長期的視点の制度、市場のモニタリング</li> </ul>
	・再エネ割合の増加による調整力増加等により電力価格が上昇	・購入エネルギーの価格上昇に伴う製造コスト増加	中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ施策の推進とともに、自家消費用の再生可能エネルギー導入を拡大</li> </ul>
	想定される状況	項目	インパクト	機会獲得
移行 機会	・人々の環境志向の高まりからくる環境配慮製品へのニーズ増、所有からシェアへの消費者意識変化	・低炭素排出の製品、サービスの提供による販売機会の拡大	大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トッパンのDXサービス「Erhoeht-X（エルヘートクロス）」提供によるお客さま企業のデジタル変革、移動 / 作業負荷 / 時間の削減によるCO<sub>2</sub>排出の削減</li> <li>・リデュース / リユース / リサイクル可能なサステナブルパッケージの提供によるCO<sub>2</sub>排出の削減</li> <li>・温室効果ガス削減に貢献することを強みとする環境に配慮した素材や仕組みの提供、省エネルギー・創エネルギーなどのソリューションの提供によるCO<sub>2</sub>排出の削減</li> </ul>
		・気候変動に対する取り組みの推進と情報開示	中～大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Digital &amp; Sustainable Transformation」企業としての認知獲得</li> <li>・ESG評価による企業価値の向上</li> </ul>
		・印刷プロセスの環境プロセスイノベーション技術構築による利益拡大	小～中	<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷事業における脱溶剤（VOC）技術開発によるコスト削減とライセンス供与</li> </ul>

\*1：炭素価格を10,500円/tと仮定した場合の影響額



4°Cシナリオ 規制の影響は小さい一方、自然災害のリスクが高まる可能性がある				
	想定される状況	項目	インパクト	対応策
物理的 リスク	・気温上昇により風水害の頻度増加および激甚化が進む	・洪水被害などによる工場の生産停止	大	・洪水に対するBCPの策定による生産停止リスクの低減やサプライチェーンの多重化、被害最小化のための施設、設備の事前措置、汚染可能性のある化学物質の代替
		・豪雨、洪水などによる化学物質の流出汚染	中	・化学物質の流出可能性の検討と流出防止策の計画、実施 ・被害対応のための損害保険対応 ・リスク想定でのモニタリング実施
	想定される状況	項目	インパクト	機会獲得
物理的 機会	・風水害の頻度増加、激甚化によるBCPニーズ	・ICT技術を活用したBCP支援ビジネス	中	・デジタル技術と高度なオペレーションノウハウの掛け合わせによるBCPに対応する業務DX化の支援

■ 指標と目標

全社活動マテリアリティ(環境配慮・持続可能な生産)

気候変動を含む地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた「トッパングループ環境ビジョン2050」を策定。さらに、本ビジョ

ンからバックキャストで検討した結果、SDGs達成目標年度に向けた「トッパングループ2030年度中長期環境目標」を設定しています。

トッパングループ環境ビジョン2050

トッパングループは、国際社会の一員として、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じ、「脱炭素社会」「資源循環型社会」および「水の最適利用」に貢献し、「ふれあい豊かでサステナブルなくらし」の実現を目指していきます。

- ① 脱炭素社会への貢献  
Scope1+2 温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。
- ② 資源循環型社会への貢献  
廃棄物のゼロエミッションを目指します。
- ③ 水の最適利用  
水使用量の削減と、水質汚染防止による水質改善に貢献します。

トッパングループ2030年度中長期環境目標

- ① 脱炭素社会への貢献  
温室効果ガス排出 Scope1+2: 2017年度(1,373千t)比 32.5%削減(446千t減 再エネ比率6.5%)  
温室効果ガス排出 Scope3: 2017年度(6,122千t)比 20%削減(1,224千t減)
- ② 資源循環型社会への貢献  
廃棄物最終埋立量: 2017年度(7,407t)比 60%削減(4,444t減)  
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率: 2017年度(53%)比 12%増(65%)
- ③ 水の最適利用  
水使用量の削減、原単位の改善 および水質汚染リスクの回避(定量目標は今後設定予定)

事業活動マテリアリティ(サステナブルな地球環境)

2020年に策定した「TOPPAN Business Action for SDGs」により「サーキュラーエコノミーの実現」「脱炭素社会の実現」「エコプロダ

クツ・ソリューションの拡大」の3注力分野を特定し、気候変動課題に対してビジネスで貢献にチャレンジしています。

サーキュラーエコノミーの実現	脱炭素社会の実現	エコプロダクツ・ソリューションの拡大
サステナブルパッケージの売上比率 25年度 <b>50%</b> ➡ 30年度 <b>100%</b>	温室効果ガス削減に貢献するサービス数 25年度 <b>15</b> ➡ 30年度 <b>20</b>	エコプロダクツ・ソリューションの売上比率 25年度 <b>55%</b> ➡ 30年度 <b>60%</b>

関連情報

特集①「ビジネスを通じたSDGs貢献へのチャレンジ」P13



## トッパンらしい真摯なアプローチによる グローバルな社会的課題への挑戦、企業成長に期待

SDGsと経営信条、マテリアリティが調和する  
トッパンの強さ・存在意義

トッパンらしい側面といえば、やはり TOPPAN VISION 21 が出発点となっていることでしょう。特に経営信条に含まれる「地球環境との調和」は、全社活動マテリアリティの「環境配慮・持続可能な生産」や事業活動マテリアリティの「サステナブルな地球環境」につながります。さらに SDGs の達成分野である「環境」とも重なっています。こうした調和に、トッパンの強さや存在意義があると思います。長期的でグローバルな社会的課題への挑戦は、経営信条に掲げる「グループの永続的な発展」を実現するためにも必須です。

また、全社活動マテリアリティの「従業員の健康・働きがい」にもトッパンらしい独自性を感じられます。例えば、2018年度に59.5%だった男性社員育児休業取得率を2030年には80%に上げるという目標を堂々と掲げている点もトッパンならではだと思います。

さらなるオリジナリティを追求するのであれば、SDGsの「人権」をマテリアリティに昇格させるなどがあり得ると思います。ただし、それを具体化しようすると、中国やほかのアジア諸国から内政干渉という反発を受ける可能性があるため、多くの企業は及び腰になっています。堂々と掲げ実行に移せる企業は多くないので、独自性という意味では際立つことになるでしょう。問題は、それがグループの永続的な発展にどのように資するかという戦略が必要になる点です。よく議論し練られたものでなければ、本当の意味で実行できるものにはならないと思います。

グローバルな視点が不可欠な  
「働きがい」と「経済成長」

SDGsの「8.働きがいも経済成長も」に、臆することなく力を入れて取り組まれることに期待します。働きがいと経済成長については、日本国内に限らず、人権やそれに基づくサプライチェーンの見直しなどグローバルな視点を忘れないでほしいと思います。日本もコロナ禍を経験し、多くの社会的な矛盾点があぶり出され問題意識もかなり育ちました。一方、世界を見渡せば、民主主義国家でもデジタルデバイド（情報格差）や雇用形態の格差、男女格差など、いろいろな問題が噴出しています。これらが深刻化すれば、非民主主義国家の増加や台頭を許してしまうことになりかねません。2021年開催のG7サミットにおいて、主要テーマが「民主主義国家の結束」であったことも必然でしょう。こうしたグローバルな課題にトッパンが挑戦し、働きがいや経済成長を通して民主主義ひいては人々の幸福や自律の可能性を追求してくれたら素晴らしいと思います。



社外取締役  
中林美恵子

重要性の高まる「環境」「人権」分野で、  
さらなる取り組み強化を

トッパンのマテリアリティにおいて、今後重要度が増すのはSDGsが示す環境や人権の視点でしょう。

環境については、地球温暖化つまり脱炭素の問題が重要度を増し、さらなる対応と戦略が求められていくと思います。また、国際経済連携協定などの国際的な枠組みやルールも、経営戦略に組み入れていく必要がありそうです。

人権については、多くの日本人、日本企業が力を注いでこなかった部分ではないでしょうか。先に述べた通り勇気をもって人権問題に踏み込むことは、長期的およびグローバルな視点という意味で理に適っています。しかしスウェーデンの調査機関 V-Dem 研究所によると、地球人口の3分の2が非民主主義国家に住んでいますから、ビジネスとしては短期的にリスクになるかもしれません。慎重かつ深い議論が事前が必要となるでしょう。

変動する社会へ、トッパンらしい真摯な  
アプローチで貢献することに期待

米国でバイデン政権が誕生してから環境問題は大きくクローズアップされ、新たなフェーズへ移る様子が見られます。ただ欧米では「環境」という大義名分の下、今後の経済成長をいかに有利に進めるかという足の引っ張り合い、競争という影の部分も共存しています。また、高度な環境技術は安全保障にもつながり得ますので、軍事的に脅威となる国や地域に手渡さないという視点も必要になってくると考えられます。

このような世界政治において、トッパンらしい真摯な社会・環境への貢献は非常に重要です。トッパンを支える従業員も大事な役割を担っています。だからこそ、トッパンは企業として成長し続けなければなりません。基軸を見失えば、デリケートなバランスが崩れることにもなります。企業としての危機感を忘れずに、そしてトッパンが成長することによって環境問題や社会への貢献が増す、そのような企業であり続けるべきだと思います。

# 社会からの評価 (2021年7月時点)

## ESG 投資指標への組み入れ状況

- ・ Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World Index
- ・ DJSI Asia Pacific index

米国の S&P Dow Jones Indices 社が共同開発した世界の代表的 ESG 投資指標、DJSI World Index の構成銘柄に 4 年連続で選定されました。同指標は、環境・社会・ガバナンスの 3 つの側面から企業活動を分析し、サステナビリティに優れた企業を銘柄として選定するもので、2020 年度は、調査対象として選ばれた世界大手企業約 3,500 社から、323 社 (うち 日本企業 39 社) が選定されました。当社は、「Commercial & Professional

Services (商業サービス・用品)」産業グループにおいて、日本企業では唯一の選定となりました。

特に環境分野への取り組みについて、「気候戦略」項目がグループトップクラスのスコアとなるなど、高い評価を獲得しました。また今回新たに評価対象となった「情報セキュリティ/サイバーセキュリティ」項目においてもトップスコアを獲得しています。当社は、アジア・太平洋地域の企業で構成される「DJSI Asia Pacific index」にも 2 年連続で選定されています。



### ・ MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」は、米国の MSCI (モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル) 社が提供する ESG 投資インデックスです。ESG の取り組みの中でも特に、「女性採用比率」「女性管理職比率」などの職場の性別多様性を評価する指標です。当社は、2020 年度も昨年に引き続き、継続選定されました。

2021 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)  
<http://info.msci.com/1/36252/2017-06-27/kj5n9b>

### ・ SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社が独自に作成する構成銘柄に、2021 年度も選定されました。2012 年度に運用が開始されて以降、10 年連続での選定となりました。同指標は、ESG に優れた企業約 300 社から構成され、長期投資を指向する運用プロダクト「SOMPO サステナブル運用」に活用されています。



- ・ FTSE4Good Index Series
- ・ FTSE Blossom Japan Index

「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」は、英国の FTSE Russell (フツィー・ラッセル) 社が提供する ESG 投資インデックスです。「FTSE Blossom Japan Index」は特に日本企業を対象にしており、ESG について優れた取り組みをしている日本企業で構成されています。当社は、2020 年度も昨年に引き続き、いずれも継続選定されました。



### ・ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&P ダウ・ジョーンズと東京証券取引所が共同で、環境情報の開示を十分に行っている企業や炭素効率性の高い (売上高当たり炭素排出量が少ない) 日本企業を選定しています。



### ・ Ethibel EXCELLENCE Investment Register

ベルギーの非営利団体である Forum Ethibel (フォーラム・エティベル) が ESG に優れた企業を選定しています。



### ・ CDP

非営利団体である CDP は、環境分野の取り組みと情報開示で優れた企業を評価しています。トッパンは「気候変動」において A- 評価を受けています。



### ・ ECPI INDICES

ルクセンブルクとミラノに拠点を置く投資運用助言会社である ECPI 社が、サステナビリティ活動で一定の基準を満たした世界の企業を選定しています。



### ・ EcoVadis

企業の社会的責任 (CSR) を「環境」「労働と人権」「倫理」「持続可能な調達」の 4 テーマで評価するフランスのサステナビリティ・サプライチェーン評価機関です。トッパンは対象企業の上位 25% に与えられる「シルバーメダル」を獲得しています。

## ESG に関する受賞、認定

### 令和2年度「なでしこ銘柄」

「なでしこ銘柄」は女性活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として紹介することで企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速させることを目的として、2012年度より経済産業省と東京証券取引所が共同で選定・発表しています。令和2年度は、全上場企業の中から45社が選定され、凸版印刷は昨年度に引き続き選定されました。



### DX 銘柄 2021

「DX 銘柄」(旧「攻めの IT 経営銘柄」)は、2015年より、経済産業省と東京証券取引所が、企業の戦略的 IT 利活用の促進に向けた取り組みの一環として、積極的な IT 利活用に取り組んでいる企業を選定するものとして開始されました。2020年からはデジタル技術を前提にビジネスモデルなどを抜本的に変革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション (DX)」に取り組む企業を「DX 銘柄」として選定しています。2021年度は、28社が選定され、当社はそのうち1社に選ばれました。



### 健康経営銘柄 2021

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄 2021」に選ばれました。これは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組む上場企業の中から、特に優れた「健康経営」\*を実践している法人を認定するものです。「健康経営」に優れた企業を選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家に紹介することで、企業がより「健康経営」の取り組みを促進することを目指しています。(※「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。)



### 健康経営優良法人ホワイト 500 2021

経済産業省は、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業などの法人を顕彰する「健康経営優良法人制度」を実施しています。

凸版印刷は、健康経営優良法人の認定制度が開始された2017年より5年連続で、健康経営優良法人「ホワイト500」に選定されています。



### えるぼし

「えるぼし」とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業に発行されるものです。

凸版印刷は、2021年3月1日付けで「えるぼし2段階」を認定取得しました。



### Asia Sustainability Reporting Awards (ASRA) 銅賞

Asia Sustainability Reporting Awards (ASRA)は、国際的に権威のあるアジア有数の企業レポートングアワードで、アジアにおけるサステナビリティレポートのベストプラクティスを表彰するものです。この第6回において、「トッパン サステナビリティレポート2020」における環境分野の透明性の高い情報開示と持続可能な社会の実現に向けた取り組みが高く評価され、サステナビリティレポートの環境報告部門である「Asia's Best Environmental Reporting」の銅賞を受賞しました。また今回のASRAの全部門において、日本企業では唯一の受賞となりました。



# Social

社会

## Contents

健康と安全／ワーク・ライフ・バランス .....	P30
ダイバーシティ&インクルージョン .....	P38
人財の開発・育成 .....	P43
総合品質保証 .....	P47
情報セキュリティ .....	P49
ユニバーサルデザイン .....	P56
サステナブル調達の推進 .....	P61
人権 .....	P64
社会貢献活動 .....	P67

# 健康と安全／ワーク・ライフ・バランス

## 基本的な考え方

考え方

トッパンでは、従業員を会社の貴重な財産、すなわち「人財」と捉え、「企業は人なり」という理念の下、従業員が、「やる気」「元気」「本気」の3つの「気」を持つことで、従業員がそれぞれの力を十分に発揮することが大切だと考えています。

それを実現するために、従業員の労働、そして健康と安全に関する取り組みを労働組合や健康保険組合（以下健保）と連携しながら進めています。

特に、健康と安全については、「健康経営宣言」（2015年制定・2019年改定）、「安全衛生・防火基本方針」（2010年制定「安全衛生基本方針」を2020年4月に改定）に基づきそれぞれの取り組みを進めています。「健康経営宣言」は、従業員のさらなる健康の保持・増進に向け、「健康経営」という視点から、会社と健保それぞれで行われている取り組みや計画を見える化、体系化、整理し、今後の方針として明確化した

ものです。この「健康経営宣言」では、ワーク・ライフ・バランスも含め、従業員や家族の健康づくりをより一層推進するとともに、健康関連事業を通じ、世の中全ての人の健康づくりを支援し、社会に貢献する、という2つの軸を打ち出しています。

また、「安全衛生・防火基本方針」は、災害ゼロに取り組むために、正社員および契約社員を始めとする職場で働く全ての人々を対象に、「安全は全てに優先する」を第一義に制定された方針です。次年度もゼロ災害を目標に取り組んでいきます。

健康経営宣言

<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/health-manage-declaration.html>

安全衛生・防火基本方針

<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/safety-policy.html>

## 推進体制

推進体制

労働については、本社人事労政本部が各事業（本）部の総務部と連携し、労働組合と協議しながら、様々な施策を展開しています。また、健康と安全についても、人事労政本部が中心となり、各事業（本）部の総務部および労働組合や健保と協働して、新たな取り組みを進めています。

### ■ 労使のパートナーシップ

トッパンと労働組合は、「労使は共通のパートナー」という考え方にに基づき、相手の立場を尊重し、対等の立場に立ち、協力して様々な課題に取り組んでいます。経営上の諸問題を話し合う場として、本社および事業所単位で経営協議会を開催しています。また、個々の課題を協議する専門委員会を設けており、労働時間短縮、賃金、安全衛生などの常設委員会に加え、労使「働きがい」推進委員会など必要に応じて個別の委員会を開催しています。

なお、トッパンはユニオンショップ制を採用しており、原則として管理職を除く社員は、全員労働組合に加入しています。

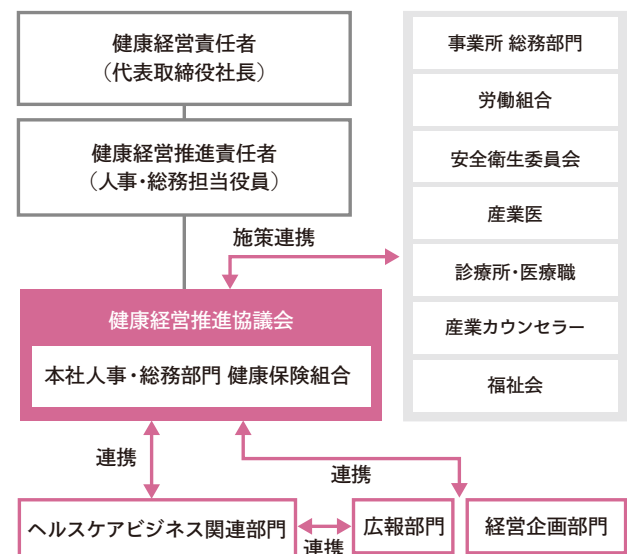
※全従業員 10,730 名のうち、組合員数 7,205 名（凸版印刷単体数字）

### ■ 健康経営への取り組み


健康経営に取り組むにあたり、会社と健保による「健康経営推進協議会」を設置し、代表取締役社長を健康経営責任者とする推進体制を整備しています。この協議会において、重点目標や KPI の設定に加え、それを実現するための様々な施策の検討、実行、効果検証、改善等が行われています。

※「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

### 健康経営推進組織図





※ 第三者保証対象指標には  を付しています。

## 労働安全衛生

考え方

活動実績・データ

全国の事業所に、安全師範や安全担当者、技術安全推進担当者などを配置する安全推進体制を構築するとともに、安全衛生・防火基本方針に則り正社員および契約社員を始めとする職場で働く全ての人々を対象に、リスクアセスメントによる設備の本質安全化や職長教育を中心とした各種教育の徹底などを進めています。

危険を理解・体感できる「安全道場」は、川口・滝野・福岡の3工場に加え、2017年度には海外事業所（中国、タイ）にも開設しました。また2020年度に群馬センター工場、2021年5月に滋賀工場に安全道場を開設しました。これで国内に川口安全道場を含めて、5拠点に安全道場を開設し、トッパングループとしての安全活動をより強化し、

災害予防活動を継続して参ります。

外部企業・団体向けについては、川口の安全道場を中心に受け入れており、他安全道場については、個々に相談のうえ対応しています。

川口安全道場には、新たに体感アイテムとし、VR（バーチャルリアリティ）での危険体感や粉塵爆発、化学物質との接触による危険体感も加わりました。

安全道場の取り組み

<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/safety-policy/anzenodojo.html>



### ■ 「安全道場」海外開設

2017年10月にタイ・サイアムトッパン、2018年1月に中国・リーフオン東工場に「トッパングループ安全道場（以下安全道場）」を開設しました。

海外2カ所の「安全道場」では、これまで国内で培ってきた知見を生かし、また海外事業所の实情に合わせた展示、体感設備の導入と、運用体制の構築を行っています。運用体制については、国内と同じように安全師範を現地に養成し、定期的に現場オペレーターを集めて、安全教育を実施しています。また、2019年5月には米国の4事業所で、11月からは中国、台湾のジャイアントプラス、2020年5月からはインドネシア、タイに安全道場体感機によるキャラバンを実施し、安全に強い人材の育成を行いました。

2020年度はコロナ禍による休場が続ぎ、安全道場の受講は約250名

に留まりました。

これまで安全道場開設以降の受講者数は国内外合わせて、のべ37,750名を超えました。






ニュースリリース「凸版印刷、『安全道場』を海外開設」

<https://www.toppan.co.jp/news/2018/03/newsrelease180308.html>

### ■ 職場の安全・衛生

2020年も災害ゼロを目標に活動を行い、過去3年間契約社員も含め死亡災害は発生していません。

		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
労災による死亡者	単体 	0名	0名	0名	0名	0名
	単体+一部子会社 <sup>※3</sup>	0名	0名	0名	0名	0名
度数率 <sup>※1</sup>	単体 	0.000	0.000	0.048	0.144	0.095
	単体+一部子会社 <sup>※3</sup>	0.328	0.307	0.210	0.342	0.238
強度率 <sup>※2</sup>	単体 	0.000	0.000	0.001	0.003	0.001
	単体+一部子会社 <sup>※3</sup>	0.010	0.005	0.008	0.007	0.004

※ 集計期間は暦年（1月～12月）

※1 100万のべ実労働時間当たりの労働災害による休業災害件数で、災害発生の頻度を表す

※2 1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

※3 対象範囲は凸版印刷および事業(本)部管轄子会社(国内)計18社

## ■ 安全ミーティング

人事労政本部（安全衛生・防火推進部）と製造統括本部が連携し、安全衛生リスクの軽減に向けた安全衛生活動および現場の設備の安全対策について評価・協議するための安全ミーティングを全国各事業所にて実施しています。

2018年度は26事業所、2019年度は35事業所を対象に実施してきましたが、2020年度はコロナ禍により、他事業所からの工場内への

立ち入りを自粛したため、事業所訪問での安全ミーティングを中止し、リモートでの安全診断に切り替え、各事業所の安全活動を確認しました。2020年度の労災発生状況を参考に、対象事業所を絞り込み、2021年度も基本的にリモートでの安全ミーティングを実施予定です。

## メンタルヘルス対策

考え方

推進体制

活動実績・データ

会社、産業医、健康保険組合が連携し、一次予防～三次予防、さらに一人ひとりのこころとからだのコンディション向上や対話力アップ、チーム力アップといった「ゼロ次予防」を推進して、「メンタル不調者を出さない職場づくり」に取り組んでいます。

社内教育では、アドラー心理学、認知行動感情療法、臨床美術（アートサロン）、FFS理論などの理論や手法、コンディションに関する最先端の研究など、外部の専門家の知見を積極的に活用して社内ニーズに合わせたカリキュラムや教材開発を行い、またハラスメント防止、

リモートワークにおけるケア、といった今日的な課題にも対応しつつ、新入社員研修、階層別研修、事業所別研修、職場勉強会、海外赴任前研修などの研修を展開しています。

メンタルヘルス不調によってやむを得ず休業した場合にも、休業中のケアと、3か月間かけて段階的に復職させる「復職判定プログラム」などによって就業と治療の両立をサポートし、再燃・再発を予防しています。

## ■ オリジナルストレスチェックの展開

専門家による監修の下、ストレスチェックとメンタルヘルス不調者に関するデータ検証を重ねた結果、高ストレス判定に加えて、生活習慣の乱れによるコンディション低下と、公私の大きな環境変化がメンタルヘルス不調につながるリスクであることを確認しました。この知見

を基に独自のストレスチェックを開発し、個人を特定せずに動画教材への誘導などのケアを自動的に提供する仕組みを確立しました。また、集団分析結果は各管理職層にフィードバックされ、職場環境改善に役立てられています。

### メンタルヘルス活動の全体像

	セルフケア	ラインケア	事業場内資源によるケア	事業場外資源によるケア
“ゼロ次予防”	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンディション向上</li> <li>●対話力アップ</li> <li>●環境変化への準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●動機づけ</li> <li>●ハラスメント防止</li> <li>●アンガーマネジメント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社内研修、教材提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社外講師による社内研修</li> <li>●社外セミナー</li> </ul>
一次予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンディション向上</li> <li>●環境変化への対応アドバイス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●集団分析を活用した職場環境改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医師面接</li> <li>●社内カウンセラーによる相談対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●EAPサービス</li> </ul>
二次予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活習慣改善</li> <li>●専門医を受診</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場上司、総務部門、産業医、健保組合が連携し面談対応など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●主治医、顧問医との連携</li> </ul>
三次予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>●治療継続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●職場上司、総務部門、産業医、健保組合が連携し面談対応など</li> <li>●出社訓練</li> <li>●復職判定プログラム</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>●リワークの活用</li> </ul>

## ワーク・ライフ・バランス

考え方

制度

推進体制

活動実績・データ

トッパンでは、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図る制度として様々な制度や取り組みを行っています。独身寮、従業員食堂、保養施設、運動施設の設置に加え、財形貯蓄と融資からなる財形制度、従業員持株会、各種団体保険制度の運用による資産形成補助、仕事と育児・介護の両立支援制度の拡充、疾病時の病欠欠勤・休職制度、退職金・企業年金制度、ライフサポート制度の充実や、余暇開発・健康保持増進・ライフデザイン支援事業を行うトッパングループ福祉会の

運営などを通して、従業員やその家族のワーク・ライフ・バランスの充実を図っています。また、2020年7月1日から同性パートナーや事実婚パートナーにも配偶者関連制度を適用することとし、同性パートナーや事実婚パートナーを配偶者に持つ従業員を対象とした慶弔休暇や諸手当、結婚祝い品などの社内制度の適用を開始しました。

## ■ ワーク・ライフ・バランスの推進

ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、継続的に開催している経営協議会や労使委員会の中で、さらなる残業時間短縮施策、また法改正への対応に関して意見交換および協議を行うとともに、残業実態の分析、新たな勤務制度の活用状況・導入の検証も行っています。その結果、2020年10月1日より、在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイル勤務の3つの勤務形態を包括した「リモートワーク制度」を導入したほか、2018年に導入した「スマートワーク勤務制度（フレックス）」で従来設定していたコアタイムを廃止し、より柔軟な働き方に新たな勤務制度を導入・改定しました。

また、休暇の取得促進に向けて、職場風土のあり方も含めて、事業所ごとに労使で協議し、それぞれの実態を踏まえた施策を検討・展開しています。

休暇取得促進の目標値として、従業員の年次有給休暇の平均取得日数を年10日以上と設定しています。

なお、勤続30年の従業員に対し、永年勤続表彰として表彰金贈呈とリフレッシュ休暇を付与し、長年の功労に報いるとともに、従業員の心身のリフレッシュを図っています。

## ■ 年次有給休暇の取得状況

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均取得日数	9.6日	10.3日	10.3日	11.1日	10.3日
平均取得率*	50.8%	55.1%	54.9%	60.6%	55.2%

※ 平均取得率＝平均取得日数／平均付与日数

## ■ 一般事業主行動計画の公表について

凸版印刷は、次世代育成支援対策推進法に基づき「一般事業主行動計画」を公表いたします。

次世代育成支援対策とは、次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、国、地方公共団体、事業主、国民が担う責務を明らかにし、2005年4月1日から集中的かつ計画的に取り組んでいくためにつくられたものです。

一般事業主行動計画とは、企業が、子育てをしている労働者の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備や、子育てをしていない労働者も含めた多様な労働条件の整備などを行うために策定する計画です。

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（第5期）

[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/toppan20200630\\_actionplans5.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/toppan20200630_actionplans5.pdf)

※ 第三者保証対象指標には  を付しています。

## ■ 主な休暇・休業制度

### 主な休暇・休業制度／ワーク・ライフ・バランスと次世代育成支援策

ストック休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大で50日まで積立保存。本人および配偶者の療養や、家族の看護、不妊治療、子の通う学校などが感染症流行や自然災害発生などにより休校となった場合、不慮の災害の復旧などの際に利用が可能(半日単位での取得も可能)
育児休業	最長で子が2歳到達までの間、連続した期間の休業が可能。育児休業のうち最初の5日は有給扱い。それ以降の期間は会社から給与の10%(最長2歳まで)と、トッパングループ福祉会から月額30,000円を支給。復職後子が小学校4年修了までの間、1日最大2時間の勤務短縮(変形労働時間制可)も可能。育児関連費の補助や育児関連情報の提供・相談窓口を設置
出産退職社員の再雇用	勤続3年以上で出産を理由に退職する社員を対象に、子が小学校に入学する年の5月1日までの期間、再雇用を保証
介護休業	介護家族1名につき、連続1年、通算でも1年間の休業や、1日につき2時間の勤務短縮や時差出勤などが3年間可能。その他介護休業援助金(トッパングループ福祉会から月額30,000円)の支給、介護関連情報の提供や外部相談窓口との契約
子の看護休暇	子の人数にかかわらず、年間10日の休暇取得が可能(半日単位および1時間単位の取得も可)
ボランティア休務	社会貢献活動を目的として、原則1年以内の休務が可能。期間中はボランティア休務手当を支給
時差出勤	妊娠をしている間は、通勤時の負担を軽減するため1時間、子が小学校4年修了までの間は、育児を理由として2時間、それぞれ就業時間を繰り上げるあるいは繰り下げることが可能
家族手当	子が20歳到達後の最初の4月1日まで、1名につき月額20,000円を支給(人数の上限なし)
ベビーシッター利用料の一部補助	トッパングループ福祉会にて、年間90日まで、費用の50%(日額上限5,000円)を支給
保活コンシェルジュ	育児休業からのスムーズな復職支援の一環として、保育所探しのノウハウなどを専門家から提供する
その他制度	トッパングループ健康保険組合にて、出産育児一時金の支給、育児誌の贈呈

### 産前産後・育児休業の取得状況

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
産前産後休業取得者数	105名	111名	79名	93名	105名
育児休業取得者数*	300名 (173名)	334名 (160名)	363名 (197名)	342名 (155名)	302名 (138名) <input checked="" type="checkbox"/>

※ ( ) 内は育児休業取得者のうちの男性の人数

## ■ 独身寮

トッパンでは、独身寮の再整備を実施しており、ワークライフバランス向上の観点から、主要拠点への通勤時間の短縮と、安心かつ快適な住環境を整えることを目的に、「トッパンハイツ東十条」を2020年3月に竣工しました。「トッパンハイツ東十条」では、凸版印刷の最

新住居用商材を導入し、次世代型住空間において快適に日々の生活を過ごすことを可能にし、あわせて、防音効果を施したシアタールームや共用ラウンジも設置することで、入居者同士のコミュニケーションを図る環境を整えました。



外観



最新住居用商材スペース



ラウンジ



## 「健康経営銘柄 2021」認定（2 度目）

活動実績・データ

凸版印刷は、経済産業省が東京証券取引所と共同で「健康経営」\*に優れた企業を選定する「健康経営銘柄 2021」に選定されました。初受賞となった 2018 年以来、2 度目の受賞となります。

また、保険者と連携して優良な「健康経営」を実践している法人を認定する「健康経営優良法人 2021（ホワイト 500）」にも、選定されました。2017 年から、5 年連続での選定となります。

トッパンは、今後も、各事業所の診療所や産業医、労働組合などと連

\*「健康経営®」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

携して働きがいのある労働環境の整備を進め、従業員やその家族の健康増進を図るとともに、ヘルスケアソリューションを通じて社会の人々の健康づくりに貢献していきます。



## 労使共催レクリエーション

活動実績・データ

トッパンでは社員の働きがいを第一に考え、事業所ごとに様々な労使共催レクリエーションを実施するなど、イベントを通じてコミュニケーションの活性化やグループの一体感醸成に取り組んでいます。

## ■ 労使共催「TOPPAN SPORTS FESTIVAL 2017」

特に全社横断型のレクリエーションとして、隔年で開催しているトッパングループの社員とその家族を対象とした社内スポーツイベント労使共催「TOPPAN SPORTS FESTIVAL」は、若手社員が中心とな

り企画・製作・運営を行っています。2017 年には、さいたまスーパーアリーナで開催され、トッパングループの社員および家族約 4,300 名が参加し、楽しみました。



## ■ 労使共催「TOPPAN eSPORTS FESTIVAL 2021」

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、従来の社内スポーツイベントに代わる新たな施策として、2021 年 1 月 24 日（日）に労使共催「TOPPAN eSPORTS FESTIVAL 2021」を開催しました。e スポーツは通信でつなぐことにより、距離を超えた体験の共有が可能のため、国内だけでなく、全世界のトッパングループの社員 5 万人

および家族を対象とし、これまでにない画期的なイベントとなりました。当日は、全国 48 拠点での予選を勝ち抜いたチームによる e スポーツ競技のほか、オンラインでのアート教室やクイズ大会など様々なイベントを準備し、おおいに盛り上がりました。





※ 第三者保証対象指標には  を付しています。

## 人事関連情報

活動実績・データ

人員数(3月末時点) 

	取締役	社員数(計)	うち管理職層	うち監督職層	平均勤続年数	平均年齢	社員数合計	パート・アルバイト	派遣社員	
2016年度	男性	18名	7,930名	2,158名	1,932名	15.1年	43.4歳	9,551名	502名	237名
	女性	1名	1,621名	71名	224名	9.3年	34.3歳			
2017年度	男性	19名	7,964名	2,201名	1,914名	15.2年	43.6歳	9,699名	451名	246名
	女性	1名	1,735名	79名	266名	9.3年	34.6歳			
2018年度	男性	18名	7,974名	2,282名	1,891名	15.4年	44.0歳	9,993名	233名	249名
	女性	1名	2,019名	89名	319名	9.0年	35.5歳			
2019年度	男性	15名	8,123名	2,366名	1,908名	15.1年	44.5歳	10,330名	183名	375名
	女性	1名	2,207名	101名	378名	8.9年	35.8歳			
2020年度	男性	14名	8,294名	2,449名	1,879名	14.9年	44.8歳	10,730名	133名	436名
	女性	2名	2,436名	109名	419名	8.7年	35.9歳			

※ 2018年度以降は、パート・アルバイトのうち無期転換した者は社員に含む。

※ 平均勤続年数について、1年に満たない月単位までの集計および定年再雇用前の勤続年数を通算した場合、男性20.3年、女性11.0年となる。

## 社員年齢層内訳(3月末時点)

	性別	年齢層	社員数(計)	うち管理職層	うち監督職層
2016年度	男性	①30歳未満	919名		
		②30～50歳	4,767名	1,154名	1,787名
		③50歳超	2,244名	1,004名	145名
	女性	①30歳未満	557名		
		②30～50歳	980名	53名	214名
		③50歳超	84名	18名	10名
2017年度	男性	①30歳未満	962名		
		②30～50歳	4,610名	1,146名	1,767名
		③50歳超	2,392名	1,055名	147名
	女性	①30歳未満	605名		
		②30～50歳	1,019名	55名	252名
		③50歳超	111名	24名	14名
2018年度	男性	①30歳未満	971名		
		②30～50歳	4,394名	1,170名	1,706名
		③50歳超	2,609名	1,112名	185名
	女性	①30歳未満	687名		
		②30～50歳	1,149名	57名	297名
		③50歳超	183名	32名	22名
2019年度	男性	①30歳未満	987名		
		②30～50歳	4,209名	1,158名	1,686名
		③50歳超	2,927名	1,208名	222名
	女性	①30歳未満	770名		
		②30～50歳	1,224名	66名	350名
		③50歳超	213名	35名	28名
2020年度	男性	①30歳未満	1,051名		
		②30～50歳	4,111名	1,178名	1,656名
		③50歳超	3,132名	1,271名	223名
	女性	①30歳未満	873名		
		②30～50歳	1,302名	66名	390名
		③50歳超	261名	43名	29名

※ 第三者保証対象指標には  を付しています。

## 採用人員数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
定期大卒 (院卒含む)	営業・ 事務ほか	男性	98名	105名	102名	115名	109名	105名
		女性	73名	65名	86名	100名	98名	123名
	技術	男性	102名	115名	86名	108名	109名	128名
		女性	35名	36名	45名	55名	54名	53名
定期高専・高卒	男性	3名	1名	6名	4名	5名	3名	
	女性	33名	33名	30名	29名	29名	26名	
定期採用合計(女性比率) <input checked="" type="checkbox"/>		344名 (41.0%)	355名 (37.7%)	355名 (45.4%)	411名 (44.8%)	404名 (44.8%)	438名 (46.1%)	
経験者採用 (外部採用) <input checked="" type="checkbox"/>	男性	56名	55名	46名	51名	61名	-	
	女性	20名	22名	13名	17名	36名	-	

※ 2020年度における大卒新入社員の初任給は全国一律で211,000円(時給換算:1,330円)としています。

## 退職者数・事由

	性別	年齢層	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
自己都合*	男性	①30歳未満	43名	53名	70名	94名	44名
		②30～50歳	71名	61名	104名	105名	49名
		③50歳超	38名	41名	39名	57名	42名
	女性	①30歳未満	26名	41名	50名	50名	25名
		②30～50歳	27名	20名	40名	37名	25名
		③50歳超	1名	1名	2名	4名	4名
定年	男性		84名	119名	124名	180名	174名
	女性		1名	1名	8名	5名	0名
会社都合	男性		0名	0名	0名	0名	0名
	女性		0名	0名	0名	0名	0名
その他	男性		80名	88名	90名	90名	92名
	女性		3名	20名	3名	6名	6名
合計	男性		316名	362名	427名	526名	401名
	女性		58名	83名	103名	102名	60名
年間離職率			3.8%	4.5%	5.2%	5.9%	4.3%

※ 2020年度の自己都合のうち男性29名、女性6名が「セカンドキャリア支援制度」を活用

## 新入社員の定着状況(入社3年目の定着率)

	男性	女性
2018年4月1日入社	194名	161名
2021年4月1日在籍者	168名	142名
定着率	87%	88%
男女平均	87.3%	
離職率	12.7%	

## 平均年間給与

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均年間給与	6,956,597円	6,910,163円	6,644,621円	6,811,464円	6,775,518円

# ダイバーシティ & インクルージョン

## トッパンが目指すダイバーシティ & インクルージョン

考え方

トッパンは「社会的価値創造企業」へのさらなる進化を目指し、ダイバーシティ&インクルージョンを重要な経営戦略の一つと位置づけています。

トッパンでは、「人間尊重」「企業は人なり」という信念の下、「人財」を起点とした様々な施策を実施してきました。引き続き、多様な人財が個々の属性や価値観の違いを認め、尊重し合う「ダイバーシティ」を推進し、さらに、多様な人財の能力を生かし互いに高め合うことで、違いを変革の原動力に変える「ダイバーシティ&インクルージョン」を実現していきます。

そのために、互いを尊重し合う感性とたゆまない対話を通じて、一人ひとりの人権が尊重され、安心して発言・行動できる心理的安全性の高い職場づくりを実践していきます。

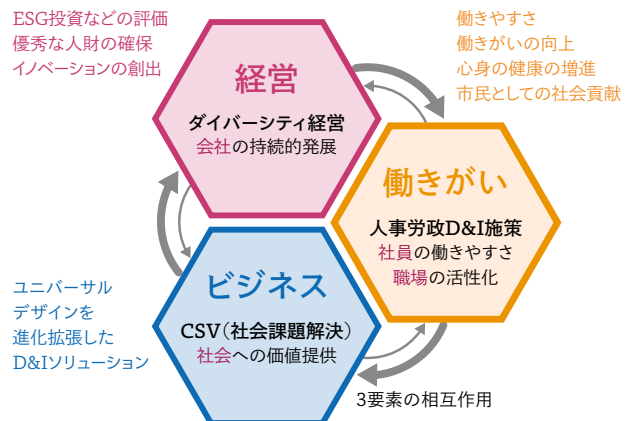
トッパンのダイバーシティ&インクルージョンが目指すもの



### トッパンのダイバーシティ&インクルージョン推進方針

高い心理的安全性の下で、  
個々の違いを認め合い尊重する感性を育み、  
「違い」を変革の源に変え、  
情報とくらしをデザインする「社会的価値創造企業」を実現する。

ダイバーシティ&インクルージョンを  
「経営」「働きがい」「ビジネス」の三位一体で推進

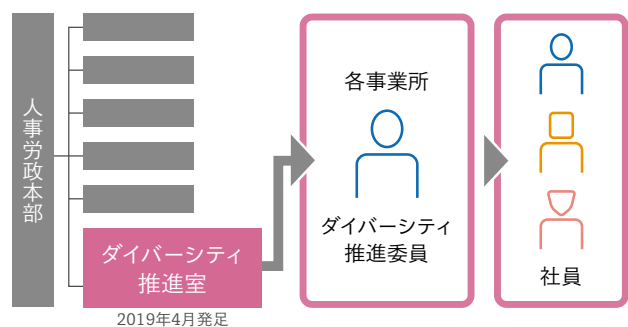


## ダイバーシティ推進室

推進体制

トッパンでは、「人間尊重」「企業は人なり」という信念の下、「人財」を起点とした様々な施策を実施してきました。これまでも各事業所で推進されてきた取り組みを、全社的な経営戦略としてさらに進化、加速させていくために、2019年4月、ダイバーシティ推進室を発足させました。

ダイバーシティ推進室が全体像の策定と施策の企画・立案を担い、各事業所のダイバーシティ推進委員が各事業所の特色に合わせて具体的な施策を展開します。各事業所の推進担当者が身近な相談窓口となり、その内容を推進室と共有し、解決を図っていくことで、組織全体の意識改革、浸透につなげています。



## 仕事と育児の両立支援

考え方

制度

活動実績・データ

「働く意志を支援する」という考え方にに基づき、育児・介護休業制度や勤務短縮制度の整備、家族手当の増額など、仕事と生活を両立しやすい環境づくりを進めています。

仕事と育児の両立支援については、2016年度に育児をする社員を対象とした勤務短縮制度などの勤務特例措置の適用期間を子が小学校4年修了までに拡大しました（法定は3歳まで）。

これらの制度の拡充に加え、2012年度からは、育児をしながら働く社員の心を支える仕組みとして「はぐくみプログラム」を展開しており、育児休業中の社員のケア、仕事と育児の両立に関するノウハウの共有、立場を超えて両立について学び・考える機会の提供に取り組んでいます。なお、同プログラムは2016年度「キッズデザイン賞」の男女共同参画担当大臣賞を受賞しました。

## 主な仕事と育児の両立支援制度

出産までに利用できる制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産を機に退社する社員に対する再雇用制度</li> <li>● つわり休業</li> <li>● 通院休暇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 検診休務</li> <li>● 時差出勤</li> <li>● 特定不妊治療費補助</li> </ul>
出産後に利用できる制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児休業</li> <li>● 出産祝い金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児休業手当</li> <li>● 育児休業援助金</li> </ul>
育児期に利用できる制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児のための勤務特例措置（勤務短縮、時差出勤、1カ月単位の変形労働時間制）</li> <li>● 子の看護休日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児休日</li> <li>● 家族手当</li> <li>● ベビーシッター・ホームヘルパー利用料補助</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ストック休暇(子の看護や不妊治療の理由での利用を認める)</li> </ul>	

## はぐくみプログラム



※ 2020年度は、全国一斉オンライン開催で実施



## 仕事と介護の両立支援

考え方

制度

活動実績・データ

教育・啓発

働きながら家族を介護することに対する不安を解消し、安心して仕事に専念できる環境をつくるため、労働組合と協議し、両立支援制度を整備しています。介護に関する社員アンケートの結果を踏まえ、制度適用要件の緩和、柔軟な働き方の整備、経済的支援、情報提供の4つの観点で、制度の充実を図るとともに、介護の事由による新幹線通

勤を一部認めています。また、子の看護休日同様、2019年度より介護休暇を時間単位で取得できるようにしました。

従業員の理解促進と不安解消に向けて、仕事と介護の両立を支援するホームページを始め、NPO法人による介護セミナーを開催するなど、今後も両立支援施策の拡充に向け、取り組みを推進していきます。

## 仕事と介護の両立支援各種制度における4つの観点

介護関連制度の適用要件	<p>対象家族が、以下の介護状態のいずれかに該当すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 育児・介護休業法における「要介護状態」</li> <li>● 介護保険制度の「要介護状態」</li> <li>● 介護保険制度の「要支援状態」</li> </ul>
仕事と介護の両立を可能にする柔軟な働き方	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護休業</li> <li>● 介護勤務短縮(短縮勤務、時差出勤、週の所定労働日数の短縮) ※介護休業と介護勤務短縮はそれぞれ複数回の分割取得可能 ※相互の制度を切り替えて利用することも可能</li> <li>● 介護休暇(1時間単位の取得可)</li> <li>● 介護を事由とする新幹線通勤</li> </ul>
介護期間中の経済的な支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 介護休業手当(平均賃金の4割)</li> <li>● 有給で介護休暇を取得可</li> </ul>
仕事と介護の両立支援に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仕事と介護の両立に関する情報を提供するHPの開設 仕事と介護の両立支援に関するトッパンの仕組みや一般的な知識、介護に関わる公的な制度などについて紹介する社員向けHPを開設している</li> <li>● 介護に関する外部専門相談窓口の設置 介護に関する相談窓口として外部専門機関と契約。社員からの相談は何度でも無料。専属の担当者が介護施設や病院での手続きや見守り訪問などを行う、代行サービスも有料にて利用可能</li> </ul>

## ■ 仕事と介護の両立支援セミナー

2016年度より、在京事業所において、社員向け「仕事と介護の両立支援セミナー」を開催しています。本セミナーでは、法人契約を結んでいる専門相談窓口から講師を招き、一般的な介護に関する知識から、仕事と介護の両立のポイントまでを説明いただくとともに、会社から、介護休業や介護勤務短縮など制度の説明、介護に関する情報提供ホームページの紹介などを行っています。2018年度は関西、2019年度は中部、九州の事業所で実施するなど、実施事業所の拡充を進めており、今後も介護に対する社員の不安をやわらげ、安心して仕事に取り組める環境の整備を図ります。



※ 第三者保証対象指標には  を付しています。

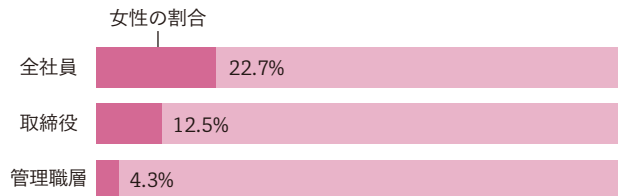
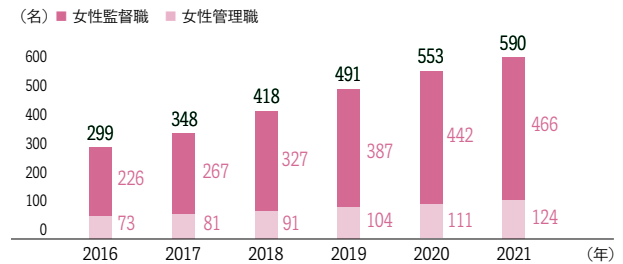
## ポジティブアクションの取り組み

考え方

活動実績・データ

性別を問わずその能力を最大限に発揮し、活躍の場が広がるよう、ポジティブアクションを推進しています。能力・意欲に基づき女性の管理職への登用を進め、様々な職場で活躍しています。2021年4月時

点での女性管理・監督職者数は管理職数 124 名、監督職者数 466 名となり、女性管理・監督職者数の割合は 11.5% になりました。

2020年度 階層別女性の割合(%) 女性管理・監督職者数推移(4月時点) 

## ■ なでしこ銘柄

凸版印刷は昨年に引き続き、経済産業省と東京証券取引所が選定する令和2年度「なでしこ銘柄」に選ばれました。

「なでしこ銘柄」は中長期の企業価値向上を重視する投資家に、女性活躍推進に優れた上場企業を魅力ある銘柄として紹介することで、企業への投資を促進し、各社の取り組みを加速することを目的として、2012年度より経済産業省と東京証券取引所が共同で選定・発表しています。



## ■ 女性活躍推進法「えるぼし」認定

凸版印刷は2021年3月1日付で「えるぼし2段階」を認定取得しました。

「えるぼし」とは、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)に基づく認定制度で、一定の基準を満たし、女性活躍推進の取り組みが優良な企業に発行されるものです。



女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(第2期)

[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/women\\_act\\_plan\\_02.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/women_act_plan_02.pdf)

## 障がい者雇用の推進

考え方

活動実績・データ

トッパンでは、障がいの有無にかかわらず、皆が共生し合える職場環境を目指し、個々の能力を活かせる職域の開拓や環境支援を進めています。特例子会社の東京都プリプレス・トッパン(株)のほか、全国の事業所でも様々な業務を担っており、スポーツ専従社員としてパラスポーツで活躍している従業員もいます。

## 障がい者雇用

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
人員	253名	274名	312名	325名	339名
雇用率*	2.06%	2.25%	2.29%	2.31%	2.39%

※ 雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」第8条の規定による「障害者雇用状況報告書」で報告した常用雇用者数(6月1日時点)を分母にしています

スポーツ専従社員

<https://www.toppan.co.jp/player/>

## LGBTQに関する取り組み

考え方

活動実績・データ

LGBTQ（性的マイノリティ）への理解を促し、誰もが働きやすい職場環境を実現するための取り組みを進めています。2018年より、グループ全体に向けたLGBTQセミナーを開催し、正しい理解とダイバーシティ&インクルージョンの推進を強化しています。また、2020年7月1日から同性パートナーや事実婚パートナーにも配偶者

関連制度を適用することとし、同性パートナーや事実婚パートナーを配偶者とする従業員を対象とした慶弔休暇や諸手当、結婚祝い品などの社内制度の適用を開始するなど、制度面からも従業員の多様な生き方を支えています。

## Topic

## 「みんなで学ぼう！多様な性の在り方（LGBTQ）セミナー」を開催

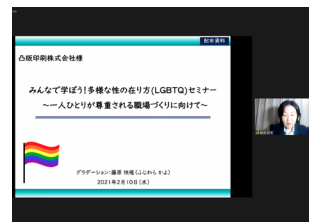
2021年2月10日（水）、全国一斉オンラインにて、昨年引き続きダイバーシティ&インクルージョン コンサルタントの藤原快瑤（かよ）氏を招いたトッパンオープンセミナー「みんなで学ぼう！多様な性の在り方（LGBTQ）セミナー」を開催しました。「人間尊重」「企業は人なり」という信念の下に進めている、多様な人財が互いの違いを認め、尊重し合う「ダイバーシティ&インクルージョン」の取り組みの一環として、我々の中にある多様性について、ジェンダーとセクシュアリティという切り口から学び、実は知っているようで知らない基礎から、具体的な取り組みや対応について学びました。

性的指向(Sexual Orientation)と性自認(Gender Identity)の違いや、性の多様性とは、L(レズビアン)・G(ゲイ)・B(バイセクシャル)・T(トランスジェンダー)とはっきりとわかれているのではなく、「グラデーション」の状態で、「カラダの性」、「ココロの性」、「スキになる性」の組み合わせも無限大であることなど、基礎知識を学んだ上で、質疑応答などを通じて身の回りで異性愛や心と体の性が一致していることが無意識的に

前提とされている事柄や、ついしてしまいそうな差別的な言動を確認しました。

zoom ウェビナー形式にて、約380名が参加しました。セミナーを通じて、「性の多様性を身近に感じることができた」、「世の中の多様性をもっと柔軟に受け入れていきたいと思った」という意見をはじめ、「ダイバーシティ&インクルージョンの本質を理解することができた」という声も多数寄せられました。また、このセミナーを皮切りに、TOPPAN ALLY<sup>®</sup>表明も募り、誰もが生きやすい環境を一人ひとりが意識してつくってこうという活動もスタートしました。

※多様な性のあり方や職場の多様性に理解と共感をもち、誰もが働きやすい職場環境に繋げようという意識・行動を心がける人たちのこと



ウェビナーの様子



「TOPPAN ALLY」マーク

## ダイバーシティ関連研修

教育・啓発

個人のニーズに合わせて自由に選択し受講できる自己啓発プログラムにおいて女性社員向けやマネジメント層向けのほか、ダイバーシティ関連の研修をオンラインにて開催しました。

また、新入社員研修を始めとした階層別研修でも各階層に応じたダイバーシティプログラムを実施し、さらに2019年度より全社員に対してeラーニングにてダイバーシティ&インクルージョン教育を実施しています。

そのほか「LGBTQセミナー」「ダイバーシティ概論セミナー」をオープンセミナーとして広く開催しているほか、ダイバーシティ推進委員会に向けた「LGBTQ勉強会」、「障がい者勉強会」を実施することで多様な考え方の理解・浸透を積極的に推進しています。

## プログラム例

女性活躍の推進を通じて学ぶダイバーシティコース

多様な働き方を考えるダイバーシティ実践コース

LGBTから考えるダイバーシティ推進コース

今からはじめるキャリアベーシックコース

アンガーマネジメント基本コース

レジリエンスの鍛え方基本コース

(2020年度実績)

# 人財の開発・育成

## 基本的な考え方

考え方

国内においては、様々な分野で労働力不足が課題となっています。社会の財産でもある労働力のパフォーマンスを最大限に引き上げることが社会的課題の解決に寄与するものと考えます。

「企業は人なり」の理念の下、持続的成長と社会への貢献を目指して、社員と企業がともに成長できる環境、風土を整備し、新たな「知」と「技」を創出する人財（組織）を育てることを目指しています。

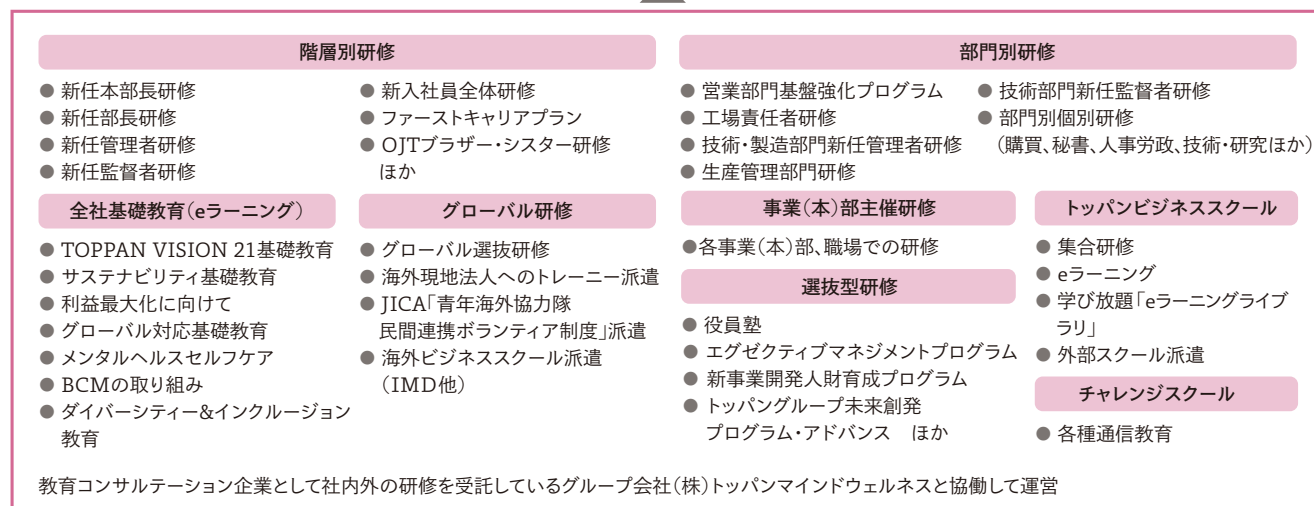
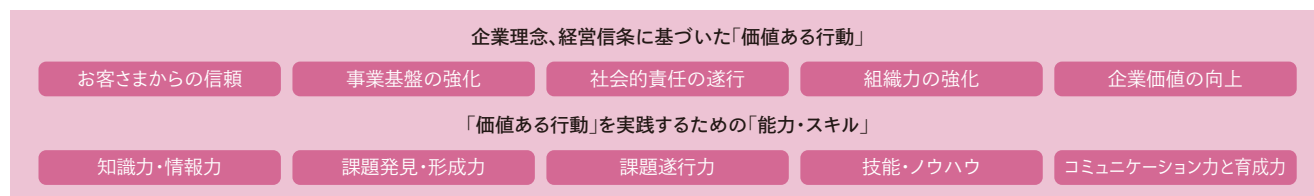
## トッパンユニバーシティ

制度

人財の開発・育成にあたっては、本社人事労政本部人財開発センターが、各部門の人財開発担当と連携して、教育プログラムを開発し、有機的な人財開発プログラム体系を構築しています。この人財開発体系を「トッパンユニバーシティ」として提示し、基礎・専門プログラム、リーダープログラム、自己啓発プログラムの3つの枠組みでスキル

アップ、キャリアアップを支援するとともに、リーダーの育成を推進しています。また、次世代型人財育成（人財開発ラボ）を通じて、トッパンならではの「豊かで美しい感性」を持った人財を育成することで、新たな価値創造を実現しています。

## 人財開発プログラムの位置付け



## デジタル人財強化プログラム

活動実績・データ

DX 推進を加速させるため、リスクリングの視点から多くの従業員の能力やスキルの再開発を目指し、デジタル技術を活用した価値創出手法の獲得を目的としたデジタル人財強化プログラムを実施しています。

- ・全社員 DX 基礎教育  
全 7 回 2021 年 2 月～9 月末まで毎月実施
- ・DX 専門教育（クラウド活用知識、システム構築知識）  
初級、中級レベル延べ約 1,600 名受講
- ・デジタル学習プラットフォームを活用したサブスクリプション教育  
第 1 期 2020 年 10 月～2021 年 9 月 約 800 名受講



## グローバル人財の育成

考え方

活動実績・データ

グローバルでのビジネスが拡大するなか、外国籍社員の採用を進めるほか、海外グループ会社との交流を積極的に進めています。

また、グローバル人財の育成にも力を入れており、海外現地法人で実務研修を行う「海外トレーニー制度」、海外駐在員候補者向けの「グローバル選抜研修」や海外ビジネススクールへの派遣など、様々な育成プログラムを展開しています。独立行政法人国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊には、毎年数名の若手社員を派遣し、人財育成とともに国際的な社会的課題解決にも携わっています。

（「海外トレーニー制度」、「JICAの青年海外協力隊」への派遣は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時中断しています。）



海外現地法人との連携（HR会議）



海外現地法人での実務研修（トレーニー）

## 次世代型人財開発（人財開発ラボ）

活動実績・データ

2017年4月、脳神経科学、コンディション、テクノロジーを活用した新たな人財育成プログラムの開発拠点「人財開発ラボ」を設立、運用を開始しました。

トッパン独自の人財開発モデルを具現化し、「自己革新」、社員一人ひとりが持つ潜在能力の発揮と拡張を図り、新たな時代、技術に柔軟に対応して、「TOPPAN VISION 21」を主体的に実行・実現できる社員の育成を進めています。



人財開発ラボ

## 次世代型人財開発の取り組み

活動実績・データ

## ■「脳神経科学研究会」

株式会社 DAnCing Einstein 社と共同で、脳神経科学の知見を人財開発に活用することで、社員一人ひとりの才能を開花させ、企業の成長と、よりよい社会の実現に貢献することを目指しています。具体的には、人間の学習、行動、感情、思考の仕組みを理解し、社員のパフォーマンス向上やコミュニケーション能力の向上を目指す「最新脳科学プログラム」を実施しています。

また、新入社員研修では、脳神経科学の知見を活用したアセスメントの実施や、登壇する社内講師にも研修を実施し、講義資料の作成や講

義方法を脳の認知プロセスに沿った形にすることで、講義を受ける新入社員の理解度向上を目指しています。



## ■「コンディション研究会」

顧問契約を結んでいるハーバード大学医学部、ソルボンヌ大学医学部の根来教授とともに、健康経営を目指したパフォーマンスアップや生産性向上および次世代型の育成施策を進めています。コンディションのセルフケアを支援する動画コンテンツ「パフォーマンスアップに導く24時間の過ごし方」を制作、根来教授の専門分野であるヘルスケアの知見を取り入れ、ビジネスパーソンとして最適なコンディションを保つための24時間の過ごし方を、時計遺伝子や体内時計など、身体の基本的な仕組みを解説しながら、朝/昼/夜の具体的な行動を、アニメーションを用いて分かりやすく紹介しています。

▶ [新入社員へのコンディション施策 P19 参照](#)



## ■「アートイノベーション研究会」

京都大学と産学連携講座を立ち上げ、アート・カルチャー・テクノロジーを融合させた新たな価値創造の実現に取り組んでいます。京都大学との研究成果の一環として、アーティストの思考ロジックをフレ-

ムワーク化し、ビジネスシーンにおける新たな発想に結びつける思考法「アートイノベーションフレームワーク™」を開発しました。

アーティストが作品を生み出す際の思考ロジックを基に、その作品作りのプロセスをビジネスシーンに応用したもの



「アートイノベーションフレームワーク™」

アーティストが作品を生み出す際の思考ロジックを基に、その作品作りのプロセスを5段階に分けてビジネスシーンに応用し、全く新しい価値を生み出すことを目的とした思考法です。近年、社会の劇的な変化に対応するために既存の枠組みにとらわれない全く新しい価値創

造が求められています。本フレームワークを活用した人財育成プログラムを実施することで、これまでにない新しい価値を創造することができる人財の育成を目指しています。

## ■「SDGs 研究会」

仏教の学びをビジネスシーンに応用することで、人財開発の新たなアプローチを調査、研究、検証すること、「一般社団法人 良いお寺研究会」とのアライアンスにより、現代社会における「お寺の役割」を再定義、再翻訳し、全ての人々に安心安全を提供する持続可能な世の中の実現に貢献することを目指しています。その取り組みの一環として、動画コンテンツ「ビジネスシーンに活かせる仏教の考え」を制作しました。2500年の歴史を持つ仏教の教えを、ビジネスシーンに活かせるよう事例を交えて紹介し、現代社会における働く意味、企業の価値、自分の在り方、倫理観などの考え方を学ぶことができるアニメーション動画です。本動画は全社員に展開し、社員一人ひとりのビジネス教養の習得を目指していくとともに、SDGs教育の一環としても位置付けています。

### ビジネスシーンに活かせる仏教の考え なぜ今、仏教なのか

Chapter 1-1



## ■「可能性アートプロジェクト」

障がいをもつアーティストの才能をトッパングループの技術で価値化することにより、社会課題解決(障がい者自立支援)と経済的利益(トッパングループの収益)を両立させたビジネスモデルの構築を目指し、そのプロセスを通じて次世代型リーダーを育成することを目的として活動しています。新入社員研修のほか、様々な場面で社員がこのプロジェクトに関わることで、多様なアートに触れ、一人ひとりができることを主体的に考え、実行することを通して、新たな成長に繋がっていきます。

▶ [社会貢献活動取り組み事例 P71 参照](#)



## 2020年度 人財開発の取り組み

活動実績・データ

## 人財開発プログラム受講実績

プログラム名	プログラム概要	受講人数
トッパンビジネススクール	自己啓発プログラムとして、オンライン集合型、外部派遣講座とeラーニング型にて、ビジネスの基本知識・スキル習得講座から、専門的なスキルを高める応用講座まで、幅広いラインナップを提供	3,188名
学び放題 「eラーニングライブラリ」	自己啓発プログラムとして、サブスクリプションモデルで200以上の講座がいつでもどこでも何度でも学び放題の環境を全社員に向けて導入	3,728名
チャレンジスクール	自己啓発プログラムとして、通信教育型にて知識・スキル習得講座を提供	3,288名
全社基礎教育 eラーニング	全社員が習得すべき知識をeラーニング型にて実施	94,166名
グローバル選抜研修	語学力、異文化対応力や合意形成スキルなどグローバルビジネススキルの基盤習得	39名
トレーニー制度	若年層を対象に異文化対応力・語学力を向上させることなどを目的に、海外現地法人・代理店に約1年間出向し、語学トレーニングと業務研修を実施	0 <sup>※1</sup>
JICA青年海外協力隊派遣	トレーニー制度の一環として、国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊を通じた新興国、開発途上国への派遣を実施	0 <sup>※1</sup>
IMD短期公開プログラム	スイスのビジネススクールIMDの短期公開プログラムにてグローバルビジネスで求められるリーダーシップ・プロジェクト遂行能力などを実践的に習得	1名

※全人財開発プログラムに対する従業員一人当たりの2020年度平均研修時間：30.9時間

※1 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け派遣を一時中断中

## 人財育成に関する費用実績

	社員一人当たりの 研修などの費用	トッパン研修センター稼働率 <sup>※1</sup>	
		川口	湯河原
2016年度	70,783円	87.0%	45.8%
2017年度	70,730円	87.6%	46.2%
2018年度	67,383円	85.8%	45.5%
2019年度	64,654円	81.1%	42.0%
2020年度	53,637円	— <sup>※2</sup>	— <sup>※2</sup>

※1 研修センター稼働日/利用可能日数(休日などを除く)にて算出

※2 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響のため、研修をオンライン化したことにより、研修センター稼働実績なし

# 総合品質保証

## 基本的な考え方

考え方

トップパンでは、生産部門だけでなく、営業、研究・開発、企画から設計、販売・出荷の全ての工程における品質づくりへの取り組みを「総合品質保証」と定義し、品質向上と製品の安全管理に努めています。品質の維持・改善に取り組む上で、製品の安全管理に関しては、「製品の安全管理についての基本理念」と「製品の安全管理についての指針」を制定しています。

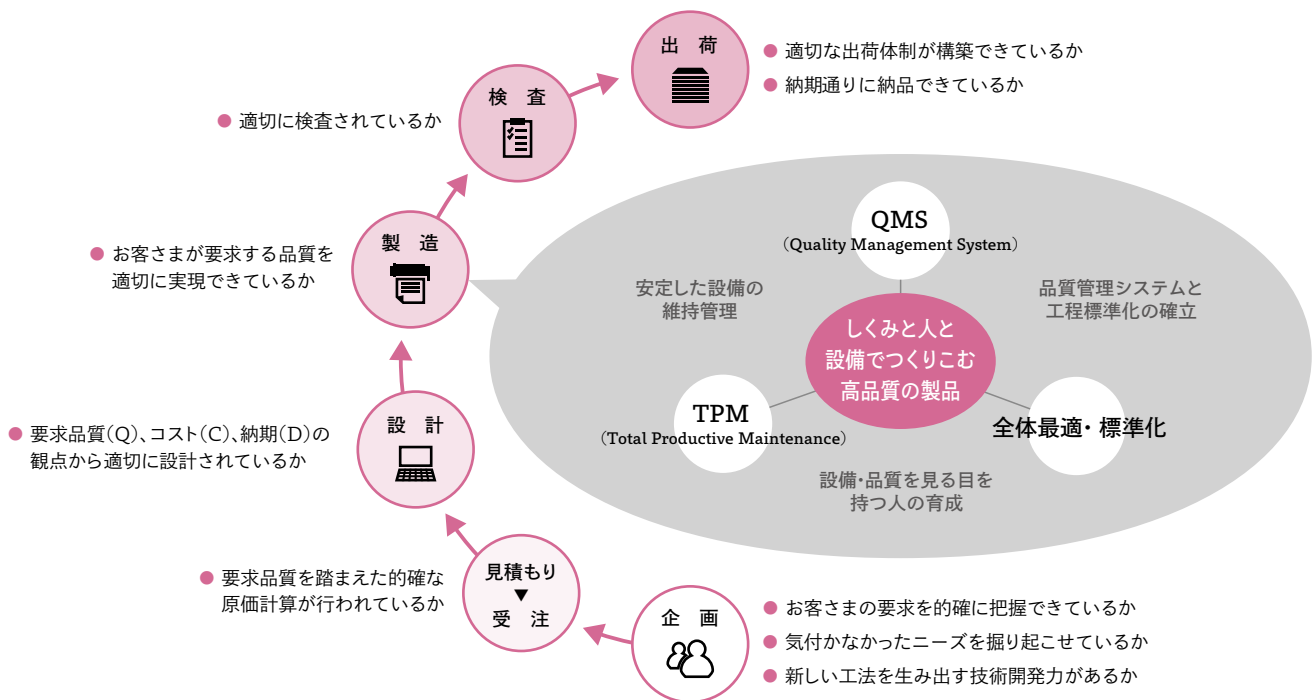
### 製品の安全管理についての基本理念

私たちは、行動指針の基本原則に基づき、製品の安全性確保と品質向上に努めることにより、使用者の安全と健康を守ることを企業の社会的責任ととらえ、グループ全体で製品の安全管理に取り組みます。

(注) 使用者：得意先およびエンドユーザーである消費者を含む。

製品の安全管理についての基本理念／製品の安全管理についての指針  
<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/product-safety.html>

## 当社の事業活動における総合品質保証





## 推進体制

推進体制

制度

本社製造統括本部品質保証センターが、全国品質保証部門会議を開催しており、製品の品質保証・安全管理に関する課題を集約し、重点施策の進捗状況をフォローアップすることにより、品質ロスの削減と品質向上に努めています。製品の安全管理を支えるため、全事業所で品質マネジメントシステム（ISO9001）の継続的な改善を推進し、同センターが、総合品質保証の基盤となる品質マネジメントシステムの実効性向上を目的として、ISO9001の解説および内部監査員養成研修を毎年開催しています。

認定・認証取得情報「ISO9001」

<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/iso/iso9001.html>

お客さまからの苦情・クレームに関しては、各事業（本）部の品質保証部門が対応。また、重大な製品事故が発生した場合は、危機管理に関する規定に基づき緊急対策本部を設置し、使用者の安全を第一として迅速かつ適切に対応しています。お客さまからのクレームに関しては、ISO9001に基づく是正処置管理規定を制定。本質的な原因を究明し、適切な対策を講じるとともに、標準化による再発防止に努めています。品質保証センターが、全事業（本）部のクレーム・品質ロスを毎月集約し、改善活動の進捗状況を評価。また、重大な製品事故に関しては、再発防止策の妥当性と定着状況を点検しています。特に安全衛生面で高い品質保証が求められる食品関連事業に対して、製造を許可する認定許可制度を採用しています。

## 製品安全の取り組み

考え方

活動実績・データ

「製品の安全管理についての基本理念」と「製品の安全管理についての指針」を制定し、製品の安全管理に取り組んでいます。

また、製品の安全管理を支えるため、全事業所で品質マネジメントシステム（ISO9001）の実効性向上を推進し、事業（本）部ごとに、内部監査員養成セミナーを開催しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、従来の集合型セミナーからオンライン化した分散型セミナーへ移行しました。コロナ禍においてもセミナーをフレキシブルに開催し、製品安全の取り組みの推進体制を強化しています。

## ■ 食品関連における製造認定許可制度

特に安全衛生面で高い品質保証が求められる食品関連事業に対して、食品関連事業品質保証ガイドライン、および品質監査チェックシートに基づく監査を実施し、製造を許可する認定許可制度を採用しています。2020年度は、社内外の12事業所の認定監査を実施しました。

## 食品充填事業に関わる監査

## 監査項目

- |               |              |
|---------------|--------------|
| ・お客さまとの取り決め事項 | ・不良流出防止      |
| ・品質保証体制       | ・コンタミネーション防止 |
| ・設備・検査機器管理    | ・トレーサビリティ    |
| ・安全衛生管理       | ・フードディフェンス   |
| ・異品種混入防止      | ・教育・訓練       |
| ・防虫管理         | ・仕組みの維持管理    |
| ・異物混入防止       |              |

## 監査対象事業所

## 食品一次充填事業

製造子会社	5事業所
生産委託先	7事業所

# 情報セキュリティ

## 基本的な考え方

考え方

方針

トッパンでは、多様化する個人情報の取り扱いに対し、情報漏えい・流出事故防止を強化するため、個人情報の取り扱いを、厳格な基準による認定監査をクリアしたセキュリティエリアのみに限定しています。また業務設計や品質保証面においても安全管理を徹底し、仕組みと工程の両面から安全・安心な個人情報の管理に努めています。またトッパンは、グループを挙げて情報セキュリティ管理に取り組むことを、グループ方針として宣言しています。この方針の下、厳格な国際規格である ISO/IEC 27001 をベースとし、さらにプライバシーマーク規格である JIS Q 15001 に準拠したルール体系を整備し、見直し続けています。

トッパングループ情報セキュリティ基本方針  
<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/security-information.html>

個人情報保護方針  
<https://www.toppan.co.jp/privacy.html>

### トッパングループ情報セキュリティ基本方針

私たちトッパングループは、情報コミュニケーション産業として、事業に必要な情報の管理が、お客さまの信頼に応え、トッパングループの持続的な発展を図るために、経営上の重要課題であることを認識し、トッパングループを挙げて情報セキュリティ管理に取り組めます。

1. 私たちは、法と社会秩序を遵守のうえ、社内の規程類に則り、当社の事業に必要な情報を適切に管理します。
2. 私たちは、情報を収集するにあたっては、正当な目的および方法をもってこれを行います。
3. 私たちは、お客さまより預託を受けた情報について、お客さまの信頼に応えるべく、安全に情報を管理します。
4. 私たちは、私たちの取り扱う情報資産について、不正なアクセスまたは滅失、毀損、改ざん、漏えい等の危険を深く認識し、必要かつ合理的な安全対策を講ずるとともに、問題が発生した場合は、適切かつ速やかに対処し是正します。
5. 私たちは、情報セキュリティマネジメントシステムを構築、運用、維持し、さらに継続的に改善を図ります。

制定日 平成 13 年 4 月 1 日  
 最終改定日 令和元年 6 月 27 日

凸版印刷株式会社  
 代表取締役社長 鷹 秀晴

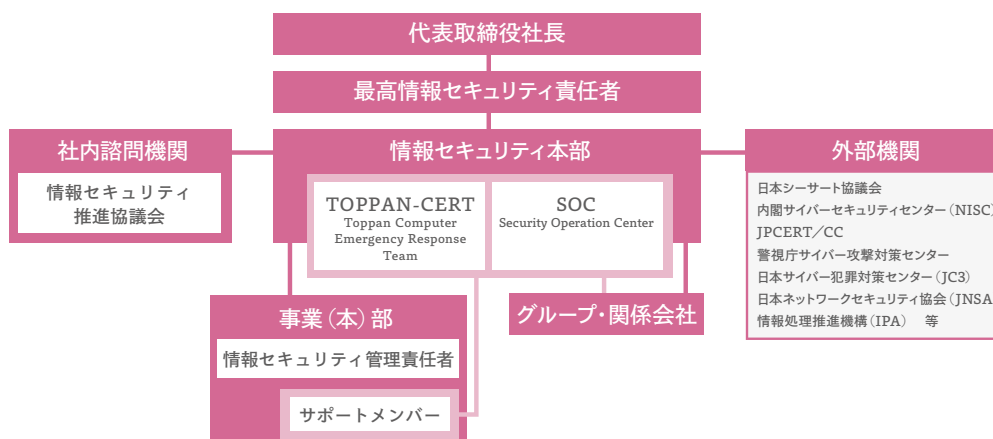
## 推進体制

推進体制

情報セキュリティのリスクは、うっかりミス、内部不正、サイバー攻撃、さらには新事業領域に潜むものまで、多岐にわたっています。既存の組織の枠を超えた連携によってガバナンス体制を維持すべく、

トッパンでは、本社および事業（本）部それぞれにおいて、関連部門との連携強化を図っています。

### 情報セキュリティ管理の組織体制



## 情報セキュリティ管理体制

推進体制

### ■ 情報セキュリティ管理の運用

最高情報セキュリティ責任者の下、情報セキュリティ本部が、情報セキュリティに関する全体計画の策定、規程の整備・見直しなどを行い、事業（本）部および関係会社との定期的な会議体を設けて、情報セキュリティに関する方針や施策の共有を図っています。

また、事業（本）部および関係会社に対しては、定期的な監査を実施し、マネジメントの状況確認と是正改善を行っております。

さらに、これらの活動については、最高情報セキュリティ責任者に定期的な報告を行うとともに、万一、インシデントが発生した場合にも、最高情報セキュリティ責任者に随時報告を行い、インシデントへ対応する体制となっています。

### ■ 感染症拡大防止策への対応

リモートワークに対応した情報セキュリティルールの見直し、およびコミュニケーションツールの利用基準を策定し、非対面での業務を安全に遂行するための環境を整備しました。

また、情報セキュリティ管理に関しても、定期教育を従来の対面講義方式からeラーニング方式へ切り替えを行うとともに、内部監査などの各種監査業務にリモート形式を取り入れて実施しました。

### ■ 管理体制強化のための規程体系見直し

トップパンの規程体系は、ISO/IEC27000をベースにJIS Q 15000に準拠したものとしています。しかしながら、サイバーセキュリティ、データ利活用、IoT、グローバル化といった新たな要件が生まれる一方、海外も含めたグループ全体としてのガバナンスが求められています。

2020年度には、トップグループ全体に適用する共通ルールの策定を行い、2021年度にはこの共通ルールの浸透を図る計画です。

## 各種法令・規範改訂への対応

改正個人情報保護法、プライバシーマーク付与認定規格改定、EU一般データ保護規則施行などの対応を行っています。

### 改正個人情報保護法への対応

2020年6月に公布された改正個人情報保護法への対応として、ルール整備を行っています。具体的には、2022年4月に改正法全面施行までに個人情報保護委員会から開示される予定のガイドラインに従って、仮名加工情報および個人関連情報への対応、越境移転がある場合の本人への通知、インシデント発生時における報告対応を行います。

### JIS Q 15001:2017改定への対応

個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者などを認定するための規格が2017年に改定されました。印刷業界全体への浸透を図るための手引編纂にも協力しつつ、プライバシーマークの付与認定を受けるグループ会社における対応を指導しています。

### 個人情報保護に関する各国法規制への対応

グローバル対応のため、EU一般データ保護規則（GDPR）の主旨を反映したグローバル管理基準を提示しつつ、具体的な業務においては各国法に準じ適法な個人情報の取扱いを促進しています。

### クレジットカード情報管理のためのPCI DSS準拠対応

クレジットカード情報の「非保持」を原則としつつ、クレジットカード発行業務においては、カード製造のためのPCI CP準拠に加え、カード情報を保管管理するデータセンターでのPCI DSS準拠に取り組んでいます。

## 個人情報保護の徹底

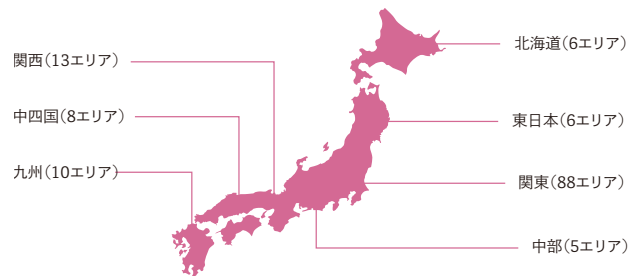
活動実績・データ

## ■ 個人情報取り扱いセキュリティエリアの設置

トップランでは、個人情報（マイナンバー含む）の取り扱い、金銭的価値を有する証券印刷物の生産や取り扱い、その他機密指定案件の取り扱い業務は、入退室制限、独立したネットワーク環境など、内部不正や外部からの不正アクセス防止などの対策が施されたセキュリティエリアで行っています。

その結果、2020年度の情報の不正な持ち出しなどの事故は0件であり、今後も事故0件を継続することを目標としています。

## 個人情報取り扱いセキュリティエリアのある拠点とその数(2021年3月31日現在)



## ■ 個人情報取り扱いセキュリティエリアの安全管理策

個人情報取り扱い業務については、個人情報取り扱いセキュリティエリアの運用管理ルールに則った現場での日常的なチェックと、定期的な内部監査によって、セキュリティレベルの維持向上を図っています。特に「内部監査での運用管理のチェック」と「不正操作の検出」に重点を置いています。

## &lt;内部監査での運用管理のチェック&gt;

専門の監査員により、個人情報取り扱いセキュリティエリアの設置・管理・運用の状況を定期的に監査し、結果を評価認定することで、運用管理レベルの維持と強化を図っています。

## &lt;不正操作の検出&gt;

個人情報取り扱いセキュリティエリアで使用されるPCは、原則として外部記憶媒体の接続を禁止しています。ログ管理システムによる操作ログ解析によって、不正が疑われる場合には監視センターより責任者へ連絡して確認を取る運用を行っています。

## セキュリティエリアの安全管理策



監視カメラ



入退管理



## サイバー攻撃に対する対策

活動実績・データ

サイバー攻撃は特に重大なリスクであると認識しており、セキュリティリスクの低減に向け様々な対応策を実施しています。

### ■ PC 内での不審な挙動を検知するためのツール (EDR:Endpoint Detection and Response) の導入拡大

2019 年度より導入を開始した EDR の展開を進め、社内の事務端末への EDR 導入を完了しました。今後は製造現場の端末や Mac、サーバーへの展開を進め、高度なウイルスを検出・対処する体制を継続的に強化していきます。

### ■ クラウド利用リスクの低減のための可視化・統制サービス CASB (Cloud Access Security Broker) の運用開始

クラウドサービスの利用が進み、クラウド上で重要な情報を扱うことが増えてきたことを背景に、より安全なクラウドサービスの利用を推進するため CASB サービスの利用を開始しました。クラウドサービスごとのリスクの把握やクラウドサービスのリスクの高い利用の検知、安全な利用の推進に活用しています。

### ■ 脅威インテリジェンスと OSINT (Open Source INTelligence) の活用開始

トッパングループに対するサイバー攻撃の兆候を早期に発見するため、脅威インテリジェンスを導入しました。さらに外部から見つけられる可能性のある脆弱性を検知し、攻撃を受ける前に対処することができるよう OSINT の活動も開始しました。今後もセキュリティ強化のための活用を進めていきます。

### ■ Web サイトの脆弱性診断対応強化

Web サイトの脆弱性を狙ったサイバー攻撃の対策として、これまでも Web アプリケーションの脆弱性診断を社内でも実施してきましたが、このたび新たに OS などの脆弱性対策として、ネットワーク診断 (プラットフォーム診断) を内製化し運用を開始しました。これによりサーバー全体の脆弱性を社内でも診断できるようになり、よりお客様に安全なサービスを提供できるようになりました。

## 第三者認証の取得

活動実績・データ

ISMS 認証取得「ISO/IEC27001」とプライバシーマーク付与認定 (JIS Q 15001:2017)などを凸版印刷およびグループ会社で取得しています。

## プライバシーマーク付与認定 (JIS Q 15001:2017)

凸版印刷(株)	10190891
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	24000216
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	10190298
トッパンエディトリアルコミュニケーションズ(株)	24000308
凸版物流(株)	10450006
(株)トッパントラベルサービス	10450093
トッパン・フォームズ(株)	10190934
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	24000366
トッパン・フォームズ東海(株)	24000204
トッパン・フォームズ関西(株)	24000101
トッパン・フォームズ西日本(株)	18860028
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	10820089
トッパン・フォームズ・サービス(株)	10450002
北海道トッパン・フォームズ(株)	10190307
(株)トスコ	11820447
(株)ジェイエスキューブ	10860018
図書印刷(株)	24000032
東京書籍(株)	10190966
(株)リーブルテック	10190035
東京物流企画(株)	10860071
(株)学習調査エデュフロント	10861827
(株)フレーベル館	24000369
(株)BookLive	28000007
東京都プリプレス・トッパン(株)	24000419
(株)ONE COMPATH	24000445
(株)トッパン・コスモ	24000449

## ISMS認証取得 (ISO/IEC 27001) (情報セキュリティマネジメントシステム)

凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部、DI本部 ビジネスプラットフォーム部、DXデザイン事業部 インテグレーションビジネスセンター テクニカル本部、(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ、ティージーエス(株)、(株)TBネクストコミュニケーションズ	IC06J0151
トッパン・フォームズ(株)(トッパングループ関西ビジネスセンター)	JQA-IM0137
(株)トッパンインフォメディア	JUSE-IR-404
凸版印刷(株)(朝霞工場、滋賀工場)、(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ(朝霞工場、滋賀工場)半導体フォトマスク、(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター半導体製品の設計・開発および製造委託・管理	IS 530416
(株)ONE COMPATH	IS 533218
凸版印刷(株)西日本事業本部 情報セキュリティ管理部九州中四国チームおよびISMS推進委員会	I308
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ(関西制作本部)	IC13J0361
凸版印刷(株)東日本事業本部	IS 606897
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場、凸版印刷(株)関西事業部 関西技術部 情報系滝野生産技術T	IC14J0376
凸版印刷(株)中部事業部 セキュアBPO事業T、(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ(中部制作部)、(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ名古屋工場	IC17J0444
その他非公開：1事業者	

## 情報セキュリティ教育

教育・啓発

## ■ 教育、自主点検の徹底

2020年度の定期教育では、「お客さまの信頼と安心・安全のために、そして新しい価値創造のために」をテーマに、世の中で起きている事故を取り上げ、改訂した情報セキュリティ管理ガイドブックも利用し、情報セキュリティを取り巻くリスクの変化に対応できるための教育を行いました。

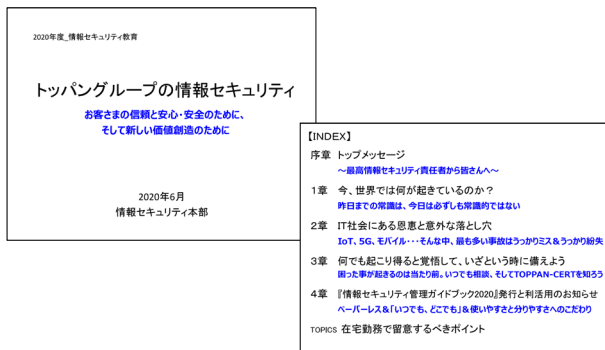
業務環境に合わせ、メールアドレス利用者には、対面による集合教育から、eラーニング方式に切り替えて実施しました。

集合教育が難しい製造部門には、製造現場でのリスクに着目した教育内容で実施しました。

また、マイナンバーの担当者への教育、事業部独自の教育も積極的にを行っています。

さらに、全社的な自己点検にも取り組んでいます。内部監査だけでは隠れてしまう情報セキュリティ管理の実態を見える化し、日常的な意識向上を図るために全社的な自己点検を行っています。部門毎の報告書で職場として取り組みが必要なものは改善提言をし、是正対応を促しています。

2020年度は、在宅勤務でのリスクを確認するための設問も追加しました。



2020年度の定期教育コンテンツ



2020年度の情報セキュリティ自己点検報告書より

## ■ サイバーセキュリティ人財育成会社「Armoris」によるトレーニングの継続的な実施

トッパンは企業・公共機関を対象に、サイバーセキュリティ人財育成プログラムおよび組織のセキュリティ向上サービスを提供する「Armoris」を2019年9月に設立し、実戦的な人財育成プログラム「DOJO」および「DOJO Lite」「DOJO Shot」「DOJO CORE」などを継続して展開しています。

個々人の技量進度に合ったプログラムに加えて、長期間継続的にトレーニングを行える「DOJO」、最新のテーマに沿った事例やケーススタディが学べる「DOJO Lite」、インシデント対応を実際に体験する実戦的な「DOJO CORE」を展開することにより、トッパン自らはもちろん、日本における個人と組織のセキュリティ能力向上を目指しています。

## ■ サイバーセキュリティ状況の共有

2020年度も引き続き、社内外のサイバーセキュリティ環境の状況の理解を深めるため、情報セキュリティ関係者向けに四半期ごとのサイバーセキュリティ情報共有会を実施しています。



「DOJO」サービスイメージ

## インシデント発生に備えた取り組み

教育・啓発

## ■ 不審メールの通報訓練

不審なメールを受信したときに速やかに通報できるよう、トッパンのメールアドレス利用者全員（約 21,000 名）に、通報先のショートカットやアイコンを設定した上で、通報を経験してもらう訓練を 2020 年 7 月に実施しました。また、2020 年度はメール対応訓練対象を子会社、関連会社（合計 約 33,000 名）に広げました。

2021 年 1 月の訓練では、2020 年 7 月度の訓練において訓練メールのリンクをクリックしたと判断された訓練対象者とそれ以外の訓練対象者の 2 つのグループに分け、対象者のレベルに合わせた難易度の異なる対応訓練を実施しました。

その結果、2020 年のサイバー攻撃による情報漏洩事故は 0 件であり、今後も事故 0 件を継続することを目標としています。

## 不審メールの通報先

## 不審メール・ウイルス感染の通報フォーム

標榜詐欺メール・詐欺メール・ウイルスメールなどの受信時およびウイルス感染（疑い）の通報フォーム

※通報

不審なメールの受信や、ウイルス感染の可能性がある場合は、こちらのフォームから通報をお願いします。

【不審なメールの例】

- ・標榜詐欺メール
- ・詐欺・フィッシングメール
- ・ウイルスファイル添付メール
- など

【ウイルス感染の可能性の例】

- ・不審なメールの添付やリンクをクリックした
- ・メールを開いた後PCの調子がおかしい
- ・ファイルの拡張子が変更されて暗号化された
- など

## ■ 経営層向けサイバーセキュリティ演習の実施

凸版印刷における経営層、上位層におけるサイバーセキュリティに対する意識の向上および組織のサイバーインシデントに対する危機対応、リスク管理の能力向上のため現状の課題を明らかにすることを目的として、サイバー攻撃による重大インシデント発生を想定したサイバーセキュリティ演習を毎年実施しています。

## ■ TOKYO2020 対応準備訓練

スポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピックは、組織的犯罪者にとって、格好の攻撃対象でもあります。

トッパンは、情報収集に努める一方、内閣サイバーセキュリティセンターおよび日本シーサート協議会が主催する連携分野横断的演習に、関連事業者として参加しました。



経営層向けサイバーセキュリティ演習





# ユニバーサルデザイン

## 基本的な考え方

考え方

トッパンは、ユニバーサルデザイン（UD）の重要性を認識し、1999年にいち早く「パッケージ UD コンサルティング事業」を開始しました。以降、各事業領域で UD への取り組みを進め、できる限り多くの人にとって使いやすく、魅力的なパッケージやコミュニケーションツールを企画・開発してきました。

2010年に制定した「トッパンユニバーサルデザイン宣言」と「トッパンユニバーサルデザイン7原則」では、多様な人々との対話を重視し、身体・知覚特性への配慮はもちろん、使用する状況や心地よさなどの心理面への配慮も含め、「多様性に配慮した社会の実現に貢献」するための製品・サービス開発の指針として UD を位置付けています。

### トッパンのユニバーサルデザイン



### トッパンユニバーサルデザイン宣言

使う人への思いやりのこころをこめて作品として製品・サービスを提供する、それが私たちのユニバーサルデザインの原点です。  
さまざまな人と対話を重ねひとりひとりの想いにこたえ続けることで  
使いやすく心地よい、人と地球環境に配慮した作品を創りだしていきます。  
くらしに広くかかわる企業としてユニバーサルデザインへの取り組みを通して  
多様性に配慮した社会の実現に貢献してまいります。

2010年4月制定

## 取り組み方針

方針

ユニバーサルデザインは、トッパンの企業活動におけるもっとも基本的な考え方の一つです。「企業理念」の下にユニバーサルデザインに積極的に取り組み、多様性に配慮した社会の実現に貢献していきます。

企業理念

トッパンユニバーサル  
デザイン宣言トッパンユニバーサル  
デザイン7原則ユニバーサル  
デザイン対応指針

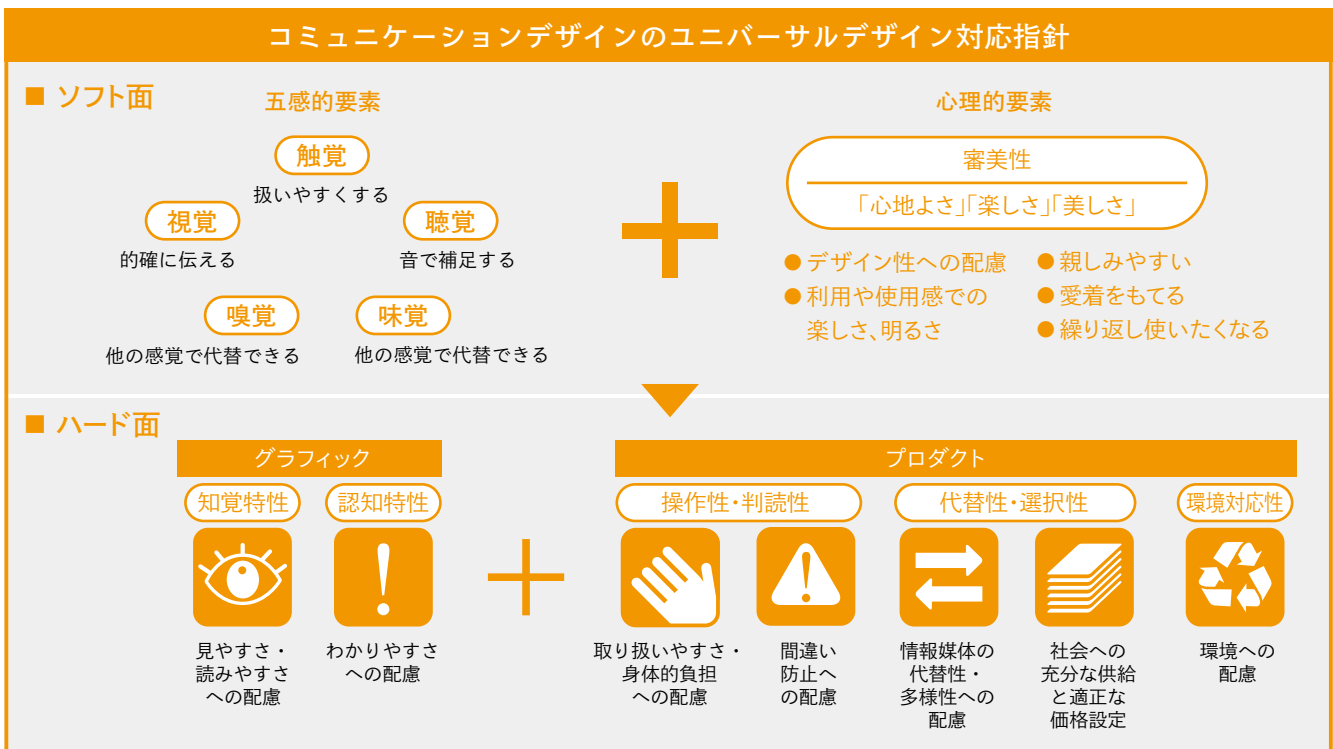
### トッパンユニバーサルデザイン7原則

1. さまざまな人々の身体・知覚特性に対応しやすくなっている。
2. 視覚・聴覚・触覚など複数（多重）の方法により、わかりやすくコミュニケーションできる。
3. 直感的にわかりやすく、心理的負担が少なく操作・利用できる。
4. より少ない力での取り扱いや、移動・接近が容易など、身体的負担が少なく操作・利用できる。
5. 素材・構造・機能・手順・環境などへの配慮があり、安全に利用できる。
6. 適正な価格での提供、社会への十分な供給が可能である。
7. 心地よさ・楽しさ・美しさなどへの配慮があり、感性に響く魅力が感じられる。

2001年制定  
2010年4月改定

## ■ トップアンユニバーサルデザイン対応指針

コミュニケーションデザインとパッケージデザインについて「ユニバーサルデザイン対応指針」を独自に設け、製品・サービスを開発しています。



## 2020年度の取り組み

活動実績・データ

### 多言語デジタルアシスタント BotFriends® Vision

AIと人が協調・対話する  
バリアフリーサインージ



多言語 AI サイネージ BotFriends® Vision は、利用者に最適な情報を音声や文字・画像で案内するデジタルアシスタントです。

AIによる自動応答だけでなく、リアルタイムの有人による遠隔対話を組み合わせた案内が可能。

車椅子の方も利用できる筐体で公共・商業施設に提供します。



### 2020年度～の取り組み

「BotFriends® Vision」に加えて、有人での遠隔接客を組み合わせたハイブリッド接客が可能な「BotFriends® Vision+」を提供開始

#### JR山手線の新駅「高輪ゲートウェイ駅」に採用

2020年3月に開業したJR東日本山手線の新駅「高輪ゲートウェイ駅」に、「BotFriends® Vision」「BotFriends® Vision+」を提供しています。

非接触・非対面による案内接客を実現することで、お客さまや案内係の安全性を配慮した業務運用に貢献しています。駅の利便性を向上させ、国内外からの利用者へのおもてなしを支援します。



#### 東北4県のターミナル駅に提供

東日本旅客鉄道株式会社様の仙台駅・盛岡駅・秋田駅・新青森駅の4駅に、「BotFriends® Vision」と、リアルタイムの有人による遠隔対話を可能にした「BotFriends® Vision+」を2021年4月より提供開始しました。

非接触型の案内 AI システムとして、駅を利用するお客さまに安心して使っていただける仕組みを実現しています。



## VoiceBiz®

## 多言語コミュニケーションを円滑にする音声翻訳

VoiceBiz®は、30言語の翻訳が可能な、固有名詞や定型文登録に対応した音声翻訳サービスです。

直感的で使いやすく、翻訳結果が相手に正しく伝わっているかがわかる、逆翻訳機能などで、窓口や店頭での接客、外国人就労者への業務支援などにご活用いただけます。



## 2020年度の取り組み

## 音声翻訳対応言語の追加と定型文・固有名詞の拡充

「VoiceBiz®」を導入済みのお客さまのニーズを元に、フィリピン語の音声翻訳対応を実施したほか、自治体や教育・医療分野向けに、利用頻度の高い会話文を定型文として搭載。さらに利便性を高めています。また、今後も継続してお客さまのニーズを把握し、さらなる機能向上を図るべくアンケート機能を実施し、今後の機能追加・翻訳精度向上に活かしています。



## IoA 仮想テレポーテーション®

## 現地の人やロボットに乗り移り遠隔体験可能

IoA 仮想テレポーテーション®は、IoA (Internet of Abilities: 能力のネットワーク) の考え方を基に、遠隔地の人やロボットの能力をインターネット経由で利用し、利用者の身体的制約を超え、あたかも自分がそこにいるような感覚で遠隔体験が可能です。



## 2020年度の取り組み

## リモートワークを支援する「IoA Work™」を試験提供

バーチャルとリアルを融合した新しい働き方を支援するサービス「IoA Work™ (ワーク)」を開発、2021年2月15日より試験提供を開始しました。本サービスは、利用者がオフィスをリアル空間とデジタル空間から自由に選択できる、新しいリモートワークの環境を提供するものです。コクヨ株式会社が提供するパーソナルワークスペース「WORK POD®」にも採用され、専用にカスタマイズした「IoA POD™」として利用されました。曲面ディスプレイなどを用いて没入感を高めるなどの工夫により、「デジタルツイン・オフィス (デジタル空間)」でのより効果的な遠隔コミュニケーションを実現しました。

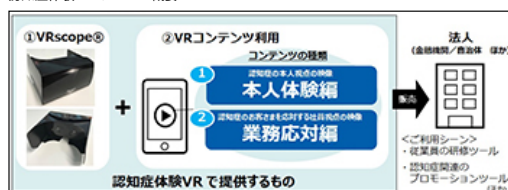


## 認知症体験 VR

## 認知症を体験型で理解、適切な対応を学ぶ

スマートフォンと「VRscope®」を活用し、認知症の本人体験と認知症のお客さま対応をVRで手軽に疑似体験できます。認知症の解説と適切な対応ポイントで構成され、認知症の方の行動への理解と、適切な対応方法を学習できます。

認知症体験VR サービス概要



## 2020年度の取り組み

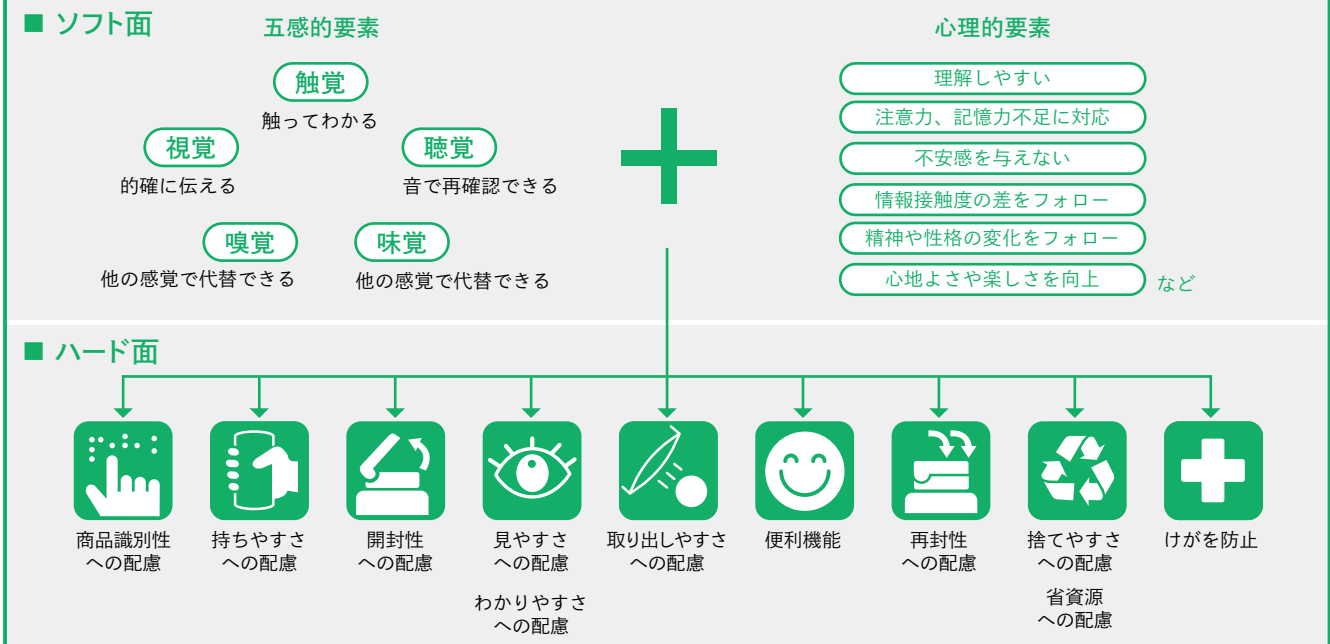
## 新たに「認知症体験VR運転編」を制作

ドライバーの高齢化に伴い、認知機能の低下による事故の増加が社会問題化しており、自治体などによる問題解決の取り組みも積極的に行われています。この高齢ドライバーの認知症に関する社会的課題に対し、監修に日本意思決定支援推進機構、企画協力に高齢者安全運転支援研究会を加えた体制で、認知機能低下のサインを正しく理解できるコンテンツを新たに制作。認知機能障がいを感じる方の運転の特徴を本人視点で体験することで、サインを読み取るポイントを的確に学習できるコンテンツになっています。



※2021年6月よりサービス提供開始

## パッケージデザインのユニバーサルデザイン対応指針



## 2020年度の取り組み

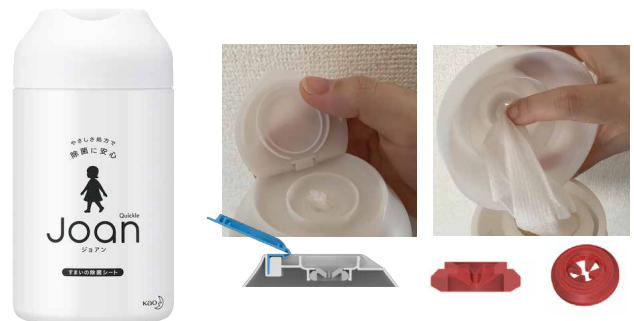
活動実績・データ

## ボトル型衛生ウェットシート容器

## 生活になじむパッケージ



キャップにパネ構造を採用することで、簡単に片手で開閉が可能。中栓形状を工夫し、シートのセットしやすさと切りやすさを両立させました。また、従来のボトル型衛生ウェットシート容器にはない、高いインテリア性と生活になじむ優しい形状により、生活に除菌習慣を取り入れやすくしています。

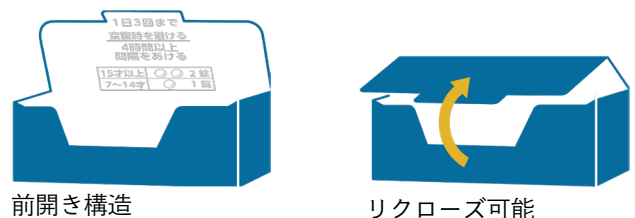


## 医薬品向けバリアフリー包材

## バリアフリー化で使いやすいパッケージ



視覚障がい者や外国人を含む全ての人を対象に、薬の情報や開封方法が視覚的・触覚的に伝わる「やさしく使いやすい」パッケージです。開封口が触ってわかり、錠剤が取り出しやすい前開き構造でリクローズ可能。服用時に必要な情報（用法・用量）を内面に大きな文字でわかりやすく記載。QRコード読み取りによる多言語の自動音声読み上げで用法・用量等を伝える「アクセシブルコード」を導入し、印字場所はデボス（凹）加工により触って位置がわかるようになっています。





## バイオマスプラスチック容器

### 使いやすく、環境にも良いパッケージ



容器本体の四面になめらかな凹みが施されたことで高齢者から手の小さい子どもまで持ちやすく、全体を見ると「よつ葉」にちなんだクローバー型の容器になっている、使いやすさとデザイン性を兼ね備えたパッケージです。

また、カップ容器については、プラスチック樹脂にサトウキビを原料とするバイオマス樹脂を一部使用、年間約9.5トンの化石燃料由来プラスチックの削減が見込める環境配慮型のパッケージです。



## いただきパウチ

### お皿代わりになるパッケージ



レンジ加熱対応スタンディングパウチの自立性と、開封時の開口性を高めた「いただきパウチ」。湯せんなど火を使わずにレンジで加熱でき、器への移し替えなしでそのまま食べることができます。

単身・高齢世帯の増加などの社会環境変化を背景に、調理や洗い物の手間の削減など「食の簡便化」のニーズが高まっており、調理済みの食品をすぐに手軽に食べたいという「即食ニーズ」に対応しています。



## シリコン製ストラップ付きハンドソープ/消毒液

### 手軽に持ち運べるパッケージ



おでかけ中でも手軽に手指の衛生を守る、携帯できる消毒剤とハンドソープ。ストラップでつり下げることができ、気が付いた時にすぐに消毒をしたり、石鹸の用意のない水道でもハンドソープで手を洗うことができます。

半透明の優しい色合いとシンプルなデザインのシリコン製のストラップは、長さも3段階に調節可能でどんなバッグやベビーカーにも取り付けやすいように配慮されています。



## 顆粒調味料容器

### スムーズに振り出せるパッケージ



調理時の湯気による水蒸気で中身がキャップの取り出し口に付着してしまう問題を、特殊な加工を施すことでスムーズな振り出しを可能にしました。また、ヒンジキャップの密封性を向上させ、中身が固まるのを防いでいます。ワンアクションで開封でき、くぼみのある瓶形状で持ちやすいボトルです。



# サステナブル調達の推進

## 基本的な考え方

考え方

サステナビリティへの取り組みは、サプライチェーン全体で取り組んではじめて完結されるものです。そこで、トッパンでは、取引先と協力・連携し、「CSR調達」と「地球環境の保全活動」を通じてサステナブル調達に取り組んでいます。

「CSR調達」の指針となる「トッパングループCSR調達ガイドライン」は、調達業務に関わる全ての従業員が守るべき基本的な考え方である「調達基本方針」と、取引先に遵守を要請する「CSR調達基準」で構成されています。「CSR調達基準」は、「基本的調達基準」と「人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準」の二つで構成されています。また、原材料の調達先のみならず、業務委託先やその仲介業者も含めた、全ての取引先へ遵守を要請し、取引先とともに人権の尊重に関する取り組みを進めています。

併せて、調達部門では「トッパングループ地球環境宣言」や「生物多様性に関する基本方針」に基づき環境保全活動にも取り組み、地球環境や生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化のため持続可能な原材料の積極的な利用を進めています。

トッパングループCSR調達ガイドライン 第2版  
[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014\\_01.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014_01.pdf)

トッパングループ地球環境宣言  
[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The\\_Toppan\\_Group\\_Declaration\\_on\\_the\\_Global\\_Environment.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The_Toppan_Group_Declaration_on_the_Global_Environment.pdf)

生物多様性に関する基本方針  
<https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2013/biodiversity.pdf>

## 推進体制・仕組み

推進体制

方針

トッパングループは、サステナビリティ方針として、2007年に「CSR調達ガイドライン」、2009年に「トッパングループ地球環境宣言」、2010年に「生物多様性に関する基本方針」を策定しました。サス

テナブル調達の取り組みは、本社製造統括本部購買センターなど、調達部門が中心となって、取引先と緊密な連携をしながら進めています。

## サステナブル調達への会社方針と施策

会社方針	方針(詳細)	リスク評価	リスク評価結果	管理施策・管理指標(KPI)	対象取引先
CSR調達ガイドライン	・調達基本方針	社内リスクアセスメント	・コンプライアンス違反(優越的地位の濫用・横領)、社会倫理の逸脱	管理指標： 調達部門のコンプライアンスに関するモニタリング調査の実施と評価	重要な取引先*
	・CSR調達基準		・サプライチェーン全体への「CSR調達基準」の展開状況	管理指標： 「トッパングループCSR調達ガイドライン」の遵守を定めた売買基本契約の締結進捗率	重要な取引先*
地球環境宣言	資源の有効活用とあらゆる環境負荷の低減		・地震、風水害、新型インフルエンザなどの自然災害による資材、設備の供給停止	管理施策： 大規模災害発生時の取引先の事業継続力の向上 (BCP)	重要な取引先*
			・原材料への有害物質の混入	管理施策： トッパングループ原材料含有化学物質管理基準	全取引先
生物多様性に関する基本方針	生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化のため持続可能な原材料の積極的な利用を進める		・生物多様性への影響が大きいと考えられる「紙」の持続的な利用に関するリスク ・木材の違法伐採による生物多様性への悪影響 ・森林資源の枯渇による木材供給停止 ・印刷用紙の供給停止と印刷事業の中断	管理指標： 紙の原料になる森林資源の持続可能な利用のため、合法的に伐採された木材であるかを評価 管理施策： 森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン	取引のある全ての製紙メーカー 取引のある全ての製紙メーカー

※年間1千万円以上の継続的な取引のある取引先と事業継続に必要な部材の取引先

## ■ CSR 調達基準の展開

調達部門はサプライチェーン全体に「CSR 調達基準」を広めるため、次の施策に取り組んでいます。

- ・「大規模災害発生時の事業継続」に関わる取り組み状況の確認
- ・「トッパングループ CSR 調達ガイドライン」の説明
- ・「トッパングループ CSR 調達ガイドライン」遵守を盛り込んだ売買契約書の締結
- ・「人権・労働・環境・腐敗防止」への取り組み状況の確認

また、原材料含有化学物質管理基準を定め、サプライチェーン全体で製品含有化学物質の管理に取り組んでいます。

トッパングループ原材料含有化学物質管理基準 Ver.4.6  
<https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/our-corporate-approach/chemical-components-of-raw-materials-v4.6.pdf>

## ■ 生物多様性の保全への取り組み

トッパンは「生物多様性に関する基本方針」に基づき、持続可能な調達活動を進めています。原材料調達においては、原材料投入量の7割を占める「紙」の持続的な利用に積極的に取り組むため「用紙調達ガイドライン」を定めています。

さらに、森林資源の持続可能な利用のため、紙の原料となる木材が合法的に採取されたものであるかどうかの確認を製紙メーカーと連携して行っています。

トッパングループ「森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン」第2版  
[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014\\_06.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014_06.pdf)

## ■ 調達基本方針（調達部門のコンプライアンス推進）

CSR 調達の取り組みは、取引先との信頼関係の上に成り立つものです。

トッパンの調達に関わる取引先からの通報窓口として「サプライヤーホットライン」をトッパンのコーポレート Web サイト上に設置し、全ての取引先が利用できるようにしています。

さらに、トッパンでは調達部門が、調達基本方針に基づく適正な対応ができているかモニタリングを実施しています。

サプライヤーホットライン  
<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/supplier-hotline.html>

## 取引先への CSR 調達ガイドライン説明と売買基本契約の締結

活動実績・データ

2020年度までに2,117社の取引先へガイドラインの説明を行いました。また、取り組みをサプライチェーン全体に推進するため、「トッパングループ CSR 調達ガイドライン」の遵守を定めた売買基本契約の締結を進めています。2020年度までに年間購入額10百万円以上の取引先の84%と締結しており、2025年度までには100%の締結を目指しています。

環境分野では、個別に「原材料含有化学物質管理基準」や「森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン」などを設け、取り組みを進めています。

## CSR調達ガイドライン説明実績

	2018年度	2019年度	2020年度
説明実施社数	4社	4社	9社
累計社数	2,104社	2,108社	2,117社

## CSR調達ガイドラインの遵守を定めた売買基本契約の締結率(年間購入額10百万円以上の取引先)

	2018年度	2019年度	2020年度
累計締結率	76%	81%	84%

## 調達部門のコンプライアンスに関するモニタリング調査

活動実績・データ

調達部門が、調達基本方針に基づく適正な対応を取れているかどうかを確認するため、取引先に対して定期的にモニタリングを依頼しています。

2020年度は、17社の取引先にトッパンの調達活動に関するアンケートを実施し、その結果に基づいて調達活動の改善を図りました。

## モニタリング実績

	2018年度	2019年度	2020年度
回答いただいた取引先の社数	8社	10社	17社
累計社数	124社	134社	151社

## 紙の原料となる木材の合法性調査

活動実績・データ

トッパングループは「生物多様性に関する基本方針」を策定し、2010年5月にWebサイト<sup>\*1</sup>に公表しました。

原材料調達では、「生物多様性に及ぼす影響の回避・最小化により、持続的な利用に積極的に取り組む」ことを定めています。用紙調達では、具体的な取り組みとして、森林資源の持続可能な利用のため、「紙の原料となる木材の合法性調査」に取り組んでいます。

調査では、当社が購入している印刷用紙全体の90%以上に当たる量に対して、原料である木材が合法的に採取されたものを製紙メーカー各社に確認しています。2020年度は、購入金額の90.0%にあたる国内外の取引先13社19拠点を対象に調査を実施し、その全ての木材が合法的に採取されたものであることを確認できました。

※1 <https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2013/biodiversity.pdf>

紙の原料となる木材の合法性調査実績  
(購入金額比率で90%以上を占める製紙メーカー)

	2018年度	2019年度	2020年度
調査した会社数	18社	16社	13社 <sup>*2</sup>
購入金額比率	90.6%	92.4%	90.0%
合法性を確認した割合	100%	100%	100%

※2 直近3年間でリスク評価の高い製紙メーカーを対象



# 人権

## 基本的な考え方

考え方

方針

人権は、事業活動やサステナビリティの取り組みを推進するにあたり、最も重要なテーマだと考えています。

トッパンは、「人間尊重」の精神を基本に事業活動を行っており、これを確実に実行していくため、行動の規範である「行動指針」で、人格と個性の尊重、差別行為やハラスメント行為の禁止、児童労働・強

制労働の禁止など、基本的人権を尊重することを定めています。

また、トッパングループ全体において「人権方針」を2021年度中に策定・公表することを計画しています。これにより、あらゆる人権リスクに対する対応基盤の構築を目指します。

### ■「国連グローバル・コンパクト」の「人権」への支持

トッパンは、2006年から「国連グローバル・コンパクト」に参加し、人権に関わる2つの原則を支持しています。また、「ビジネスと人権

に関わる指導原則」を支持するとともに、人権デュー・デリジェンスなどの取り組みを進めています。

#### 人権 企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

#### 労働 企業は、

原則3：結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、  
原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、  
原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

#### 環境 企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを  
支持し、

原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

#### 腐敗防止 企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に  
取り組むべきである。



## 労使での人権への取り組み

考え方

活動実績・データ

労働における人権については、労働組合との間で締結する労働協約を基本的な考え方として様々な施策を行っています。

トッパンと凸版印刷労働組合は、労使関係の安定と労働条件の維持改善、企業の平和を確保するために、労働協約を締結し、労使の基本的な考え方、組合活動や労使交渉のルール、賃金・労働時間などの労働条件を定めています。

現在、凸版印刷労働組合は、トッパングループ8社の組合員で組織されており、労働協約の債務的部分(組合活動や労使交渉のルール)は、8社共通の内容で締結しています。

また、「トッパングループ地球環境宣言」や「生物多様性に関する基本方針」に基づき環境保全活動を行うなど、事業活動が地域の人々の生活に悪影響を与えることによる人権侵害が発生しないように配慮した取り組みを推進しています。

#### 環境保全活動詳細

<https://www.toppan.co.jp/sustainability/environment/>

#### 行動指針

<https://www.toppan.co.jp/about-us/philosophy/conduct-guidelines.html>

#### 国連グローバル・コンパクトの10原則

<http://www.unglobalcompact.org/principles/>

### 労働協約の基本的な考え方

労使関係の基本的な考え方として、労働協約第1条の「綱領」には「会社と組合は会社の繁栄と従業員の生活の長期安定を図るとともに、社業を通じて社会に貢献する」と明記し、このことが労使の共通の目標であることをお互いに確認し合っています。また、労働協約第2条では、「会社は組合の団結権ならびに団体交渉その他団体行動をする権利を尊重する」とし、組合が法で定められた諸権利を保有することを明文化しています。

#### 国連グローバル・コンパクト

<https://www.unglobalcompact.org/what-is-gc/mission/principles>

#### トッパングループ地球環境宣言

[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The\\_Toppan\\_Group\\_Declaration\\_on\\_the\\_Global\\_Environment.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The_Toppan_Group_Declaration_on_the_Global_Environment.pdf)

#### 生物多様性に関する基本方針

<https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2013/biodiversity.pdf>

## 様々な人権施策

考え方

制度

活動実績・データ

教育

### ■ 行動指針の制定と周知、研修・教育の実施

トッパンの従業員の行動のあり方を示す「行動指針」の第1章第1原則に基本的人権の尊重を明示するとともに、行動指針推進リーダーによる職場での浸透活動として、「行動指針ケースブック」の読み合わせや、毎月「行動指針通信」を発行し、行動指針の理解・浸透や啓蒙活動を進めております。また、eラーニングや新入社員研修などを通じて、従業員へ人権に関する教育を実施しています。特に、当社では、ハラスメント防止に向けた教育を広く実施しており、全従業員を対象としたeラーニングでのハラスメント研修や、管理監督者層を中心とした教育を継続的に行っています。加えて、2020年に「ハラスメント防止に関する協定」を労使で締結し、ハラスメントのない快適な職場環境の実現に労使一体で努力することを確認するほか、職場のハラスメント相談窓口を設置し、相談員を育成するなど、ハラスメントの予防にあたりとともに、厳正に対処しています。

### ■ 通報・窓口の設置（ヘルプライン&セクハラ・パワハラ相談窓口）

万人人権侵害に関わる事案が発生した場合に、従業員が通報できる窓口として、「トッパングループ・ヘルプライン」を設置しています。また、セクハラ・パワハラなどに関する相談窓口を本社人事労政本部内に設置しています。

さらに、トッパンの調達部門で、取引先への人権侵害などの事案があった場合に、取引先が通報できる窓口として「サプライヤーホットライン」を設置しています。

▶ [トッパングループ・ヘルプライン P113参照](#)

▶ [サプライヤーホットライン P62参照](#)

### ■ キャリア申告／社内公募

トッパンでは、従業員が自己のキャリア形成とスキルアップについて考える機会を提供し、従業員の自主・自律意識を高め、チャレンジ精神の醸成を図る取り組みとして、正社員全員を対象に「チャレンジングジョブ制度（自己申告制度）」を毎年1回実施しています。チャレンジングジョブ制度を通して、意欲・能力のある方々の意思を配置に反映し、適材適所の人財配置の実現を図ることで組織の活性化や体質の強化に繋げています。加えて、当制度は上司部下での面談をフローに組み込むことで、従業員のキャリア・スキルアップについての定期的な意見交換を行う機会を提供しています。当制度を通して、従業員が将来のキャリアを描き、自主的に能力を開発する機会を実現しています。また、社内公募制度を導入することで全ての社員にスキルアップの機会を平等に提供しています。

### ■ サステナブル調達の推進

トッパングループ CSR 調達ガイドラインの「人権・労働・環境・腐敗防止に関する調達基準」の遵守を取引先に要請し、取引先とともに人権の尊重に関わる取り組みを進めています。

トッパングループ CSR 調達ガイドライン第2版  
[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014\\_01.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014_01.pdf)

サステナブル調達の推進  
<https://www.toppan.co.jp/sustainability/social/procurement.html>

### ■ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

トッパンは「社会的価値創造企業」へのさらなる進化を目指し、全社的に変革を推進しています。この取り組みを進めるにあたって、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」を重要な経営戦略の一つと位置づけています。

トッパンでは、「人間尊重」「企業は人なり」という信念の下、「人財」を起点とした様々な施策を実施してきました。

引き続き、多様な人財が個々の属性や価値観の違いを認め、尊重し合う「ダイバーシティ」を推進し、さらに、多様な人財の能力を生かし互いに高め合うことで、違いを変革の原動力に変える「ダイバーシティ&インクルージョン」を実現します。

これに向け、互いを尊重し合う感性とたゆまない対話を通じて、一人ひとりの人権が尊重され、安心して発言・行動できる心理的安全性の高い職場づくりを実践しています。そのためにも「行動指針」の第1章第6原則に人財の多様性を尊重し、心身ともに健康で働きがいを感じられる職場環境づくりに努めることを明示し、第2章にてその具体的な行動指針としてダイバーシティ&インクルージョンを推進することを定めています。

啓蒙活動として、全従業員を対象としたeラーニングでのダイバーシティ&インクルージョン教育や、「LGBTQセミナー」「ダイバーシティ概論セミナー」をオープンセミナーとして広く開催しているほか、ダイバーシティ推進委員会に向けた「LGBTQ勉強会」「障がい者勉強会」を実施することで多様な考え方の理解・浸透を積極的に推進しています。

▶ [ダイバーシティ&インクルージョン P38参照](#)

### ■ 開かれた採用環境の提供

人財の採用については、大卒、高卒、経験者、障がい者など、国籍、性別、年齢、障がいの有無にとらわれない採用を行っています。企業説明会やホームページなどの媒体を通じて働き方を幅広く周知し、多様な人財を採用しています。

▶ [人事関連情報 P37 参照](#)

### ■ 障がい者雇用

特例子会社の東京都ブリプレス・トッパン（株）とともに、障がい者の雇用を推進しています。継続的な採用および就業のため、仕事の進め方の工夫などにより、障がい者が幅広い業務に対応していける環境づくりを行っています。

トッパンの障がい者雇用率は、法定雇用率以上を目標としています。

▶ [障がい者雇用数の推移 P41 参照](#)

### ■ 正規雇用労働者の中途採用比率の公表について

凸版印刷は、労働施策総合推進法に基づき正規雇用労働者の中途採用比率（外部採用・内部登用を含む）を公表いたします。

2018年	2019年	2020年
23%	22%	24%

# 社会貢献活動

## 基本的な考え方

考え方

トップパンは、地域課題の解決や社会の持続的な発展に向けて、主に「環境」「教育」「文化」を軸とした様々な社会貢献活動に取り組んでいます。トップングループ「行動指針」の「社会貢献活動や適切な情報開示・対話を通じて、企業価値の向上を図る（基本原則 10）」を定め、企業市民として企業が取り組む社会貢献活動の重要性を十分に認識し、トップングループ全体で積極的に活動を推進しています。

行動指針

<https://www.toppan.co.jp/about-us/philosophy/conduct-guidelines.html>

## 環境：地域の環境を守り育てる活動

活動実績・データ

### ■ 事業所周辺地域の美化・清掃活動

各事業所では、社員による定期的な周辺地域の美化・清掃活動を実施しています。

埼玉県北葛飾郡にある総合研究所では、「クリーン作戦」と題し、月に一度、周辺地域のごみ拾いを行い、1年間で必ず全所員が参加する取り組みとして継続実施しています。

また、地域住民や NPO・NGO、各種団体と連携・協力しながら、周辺地域の河川や公園などの美化・清掃活動にも積極的に参加し、より良い地域環境づくりへの貢献に努めています。



### ■ 生物多様性教育イベント

本社製造統括本部エコロジーセンターでは、環境 NPO や地域団体などと連携し、生物多様性教育イベントを実施しています。

2020年度は、コロナ禍により集合でのイベントが開催できないため、オンラインイベントを NPO が管理する町田・三輪里山フィールド（東京都町田市）で開催し、社員やその家族が参加しました。生物多様性について考え、地域の環境保全を推進する活動として、社員やその家族、またステークホルダーの皆さまとともに実施しています。

### 2020 年度実績

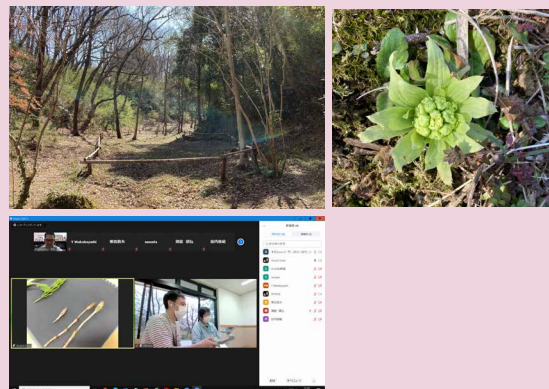
#### ● 「里山の春を見つける観察会～オンラインツアー」

実施日：2021年3月21日

場所：町田・三輪里山フィールド（東京都町田市）

参加者：社員とその家族 23名

協力：特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会





## 教育：トッパンのリソースを生かした教育活動

活動実績・データ

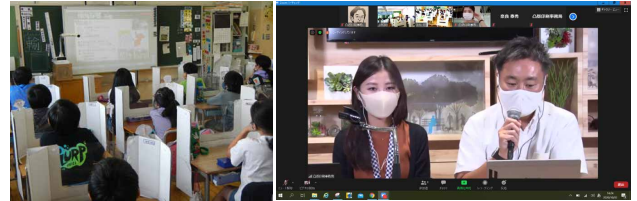
## ■ 出前授業「印刷の学校」

東京都文京区と板橋区の事業所では、地域の小学校と連携し、地元商店街の魅力を伝えるガイドブック制作の出前授業「印刷の学校」を実施しています。若手社員が講師となり、子どもたちに取材や編集のポイントをレクチャーしながらもつくり上げるガイドブックは、実際に地域で活用されています。

この活動は2013年度よりスタートしました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策のためオンラインで実施し、社員4名、板橋区志村第二小学校の小学生約80名が参加しました。

共に学び育つプロジェクト 印刷の学校

<https://wao-koishikawa.com/project.php?pid=9>



子どもたちが制作したガイドブック

## ■ SDGs 教育支援事業「SDGs 教室 ミライーね!™」

トッパンは、SDGsを推進する企業と教育現場をつなぐことで、子どもたちにSDGsについて考える機会を提供するSDGs教育支援事業「SDGs教室 ミライーね!™」を、関西SDGsプラットフォームと共同で展開しています。イベントや出張授業などの活動において、トッパンが小学生のいる場へ飛び出していく授業を、「凸ゲキ! SDGs教室 ミライーね!™」として提供します。

本事業を通じて、未来を担う子どもたちが、SDGsに関連する課題に触れることで、自らSDGsについて考え行動する力を育みます。



## 2020年度実績

## ● 寝屋川市立国松緑丘小学校

実施日：2021年3月9日（火）

内容：トッパンのショールーム「PLAZA21 関西」と小学校の教室をオンラインでつなぎ、ネスレ日本の協力の下、環境に配慮したパッケージを題材に授業を行いました。



## ● 第2回「関西SDGsユース・ミーティング」内プログラム

実施日：2021年3月13日（土）

内容：会場Aでは、間伐材を使用した紙製飲料容器「カートカン」を使用した特製グライダーを製作し、日常的に触れている商品パッケージから、SDGsに関する理解を深める授業を行いました。会場Bでは、トッパンのショールーム「PLAZA21 関西」にて、ネスレ日本にゲスト企業として登壇いただき、ワークショップを行いました。



## 文化：文化芸術を支援する企業メセナやスポーツ振興活動

活動実績・データ

## ■ 印刷博物館

創業 100 周年記念事業の一環として 2000 年に設立された「印刷博物館」では、印刷文化に関わる資料収集と調査研究、および企画展・イベントの実施、また「印刷工房」における活版印刷体験などの教育普及活動にも積極的に取り組んでいます。

活版印刷体験は、インストラクターの指導による近隣小学校の児童を対象としたワークショップの実施、また全国の博物館や図書館にも出張して行うなど、印刷文化の普及・振興に努めています。

2020 年には開館 20 周年を迎え、地下展示室を中心にリニューアルしました。



2020 年にリニューアルした常設展



印刷工房による出張ワークショップ



印刷博物館  
PRINTING MUSEUM, TOKYO

印刷博物館 Web サイト

<https://www.printing-museum.org/>

## ■ トップアンホール

印刷博物館とともに創業 100 周年事業として 2000 年に開設された「トップアンホール」。クラシック専用コンサートホールとして音楽を通じた芸術文化振興に積極的に取り組み、2016 年には、主催公演を中心とする独創性に富む運営が評価されて『第 47 回サントリー音楽賞』を受賞しました。「情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらし



TOPPAN HALL

トップアンホール Web サイト

<https://www.toppanhall.com/>

## 2020 年度実績

- 地下展示室リニューアルオープン
- 『日本印刷文化史』、『印刷博物館コレクション』発行
- 展覧会・イベント
  - ・現代日本のパッケージ 2020
  - ・世界のブックデザイン 2019-20
- 講演会・ワークショップほか
  - ・第 1 回印刷文化学会議「テキストと版画－印刷による知の循環」開催（オンライン）
  - ・ONLINE トークショー「ロングセラーのパッケージデザイン」
  - ・ONLINE トークショー「中国の最も美しい本コンクール 2019 審査レポート」
  - ・製本ワークショップ
    - 初級「文庫本サイズのメモを使ってハードカバーのノートづくり」
    - 中級「蛇腹本づくり－御朱印帖」
- 第 46 回「日本写真家協会賞」受賞

に貢献」するという当社の企業理念に基づく活動は、近年は欧州の音楽シーンでも知られています。開館 20 周年を迎えた 2020 年度は新型コロナウイルスの諸影響が避けられず、公演数を大きく減じましたが、新たに邦人若手を登用した画期的企画を打ち出すなどで活動を継続し、話題となりました。

## 2020 年度実績

- 2019/2020 シーズン  
<https://www.toppanhall.com/concert/lineup/1920.html>
- 2020/2021 シーズン  
<https://www.toppanhall.com/concert/lineup/2021.html>

## ■ トップランチャリティーコンサート

グローバルな社会課題である途上国の識字能力向上を支援する社会貢献活動として、2008年より毎年開催しているチャリティーコンサートです。

本コンサートの収益は、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）に寄附され、カンボジアの女性たち、特に妊産婦や小さな子どもを育てる母親たちを対象とした識字学習支援プロジェクト「SMILE ASIA プロジェクト」の推進に活用されています。

2020年度は、実施予定だったコンサートが新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策のため開催延期となりましたが、寄付は継続し、2020年度までに累計27,186,660円の寄附を実施しています。今後2025年度までに累計3,500万円の寄附を目標としています。



第11回トップランチャリティーコンサート



「SMILE ASIA プロジェクト」で学ぶ女性たち



トップランチャリティーコンサート Web サイト  
<https://www.toppan.co.jp/charityconcert/>

## ■ 「SMILE ASIA プロジェクト」 in カンボジア ステークホルダーとの交流

トップランチャリティーコンサートの収益金を活用した、カンボジアの女性の識字率向上プロジェクト「SMILE ASIA プロジェクト」の現地視察のため、2020年2月にカンボジアを訪問しました。カンボジアにおける識字能力の問題は、1970年代に起きた内戦、ベトナム戦争の影響や、ポル・ポト政権（クメール・ルージュ）によって教育施設が壊されたり、教育関係者の多くの命が奪われたことで、多くの女性が教育を受けられる機会を失ったことに起因しています。現在も多くの女性が、子どもの育児や家計を助けるために途中から学校に通えなくなり、識字能力を身につけられていません。今なおカンボジアに残っている社会的課題です。

現地視察では、識字教室への訪問、旧学習者の自宅訪問を行い、識字教育のプログラム内容の把握、識字能力を身につけることの効果についてヒアリングを行いました。また本プロジェクトを現地で運営を支

えている、NGO、村の地区事務所、実施地区の教育局など様々なステークホルダーへのヒアリングや意見交換を行い、取り組み状況や課題などについて意見交換を行いました。



トップランチャリティーコンサート（識字教育について） Web サイト  
<https://www.toppan.co.jp/sustainability/charityconcert/literacy.html>

## ■ GRAPHIC TRIAL（グラフィックトライアル）

「GRAPHIC TRIAL（グラフィックトライアル）」は、グラフィックデザインと印刷表現の関係を深く追求し、新しい表現を模索獲得するための試みで、第一線で活躍するクリエイターがポスター制作を通して様々な印刷表現に挑戦する企画展です。印刷博物館内の多目的ギャラリー「P&P ギャラリー」にて毎年開催し、グラフィックデザイン業界の支援と印刷文化の普及・振興に貢献しています。



GRAPHIC TRIAL（グラフィックトライアル）  
<https://www.toppan.co.jp/biz/gainfo/gt/>

- グラフィックトライアル 2020 —BATON—  
グラフィックの可能性を印刷で探るポスター展  
実施期間：2021年4月24日～8月1日  
参加クリエイター：  
佐藤卓（グラフィックデザイナー／株式会社 TSDO）  
野老朝雄（美術家／TOKOLOCOM）  
アロン・ニエ（アートディレクター／AARON NIEH WORKSHOP）  
上西祐理（アートディレクター デザイナー）  
市川知宏（フォトグラファー／凸版印刷株式会社）

詳細はこちら  
<https://www.toppan.co.jp/biz/gainfo/graphictrial/2020/>

当企画は2020年度に開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期し、2021年度に実施しました。また感染拡大防止の観点から、全ての展示作品をオンラインで楽しめるバーチャルギャラリーも併せて開設しました。





## ■ 「読書感想画中央コンクール」事業協賛

読書の感想を絵画で表現することで、子どもの読書力・表現力を養うことを目的に開催される「読書感想画中央コンクール」（主催：公益社団法人全国学校図書館協議会、毎日新聞社、実施：都道府県学校図書館協議会）に継続して事業協賛を行っています。

事業協賛のほか、受賞作品カレンダーの制作と全国学校関連施設への配布、トッパンの技術を活用した日本画の複製を受賞者に贈呈するなど、支援活動を続けています。

## ■ 可能性アートプロジェクト

NPO 法人サポートセンターどりむ、一般社団法人障がい者アート協会と連携し、アートを通じて「障がい者の自立支援」と「企業の人材育成」にも寄与する試みとして、2018 年度より「可能性アートプロジェクト」を開始しました。可能性アートプロジェクト展はその一環であり、2020 年 11 月には障がいをもつアーティストの作品を VR 空間上に展示し、大徳寺 瑞峯院（京都府）を舞台とした VR オンラインアート展示会「可能性アートプロジェクト展 in 大徳寺 瑞峯院」を実施しました。

また、多くの企業様に二次利用として作品をご採用いただき、工事現場の仮囲いやオフィスの共用スペースでの作品掲示など、様々な形で障がいをもつアーティストの作品を価値化しました。本活動を通じて、障がいをもつアーティストの自立支援とアート作品の普及・活動の振興にも積極的に取り組んでいます。トッパンは本プロジェクトの取り組みにより、公益社団法人企業メセナ協議会による「This is MECENAT 2021」に認定されました。



## ■ 障がい者スポーツの普及・振興活動

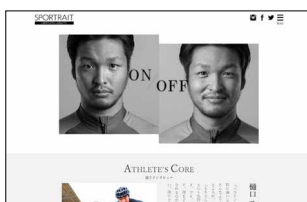
トッパンは、東京 2020 パラリンピックや公益財団法人日本障がい者スポーツ協会（JPSA）への協賛、また、2014 年よりスポーツ専従社員制度<sup>\*</sup>を導入し、パラアスリート社員が在籍するなど、障がい者スポーツの普及・振興に取り組んでいます。

また、障がい者スポーツの情報発信 Web サイト「SPORTTRAIT（スポーツトレイト）」の運営や、2019 年度はパラスポーツ普及を目的に、社内・地域において障がい者スポーツ体験機会の提供を行いました。

<sup>\*</sup>スポーツ専従社員制度：国際レベルでスポーツに取り組む社員を支援し、スポーツの振興を図る目的で、2014 年に導入した制度。現在 7 名のアスリートが在籍（内、パラアスリートは 2 名）。

詳細はこちら

<https://www.toppan.co.jp/player/>



障がい者スポーツの情報発信 Web サイト「SPORTTRAIT」

<https://sporttrait-web.com/>

## 2020 年度実績

### ● 第 32 回読書感想画中央コンクール

実施地域：38 都道府県（山口県、九州地区 8 県を除く）

応募作品数：5,889 校から 613,807 点

詳細はこちら

<http://www.dokusyokansoubun.jp/kansouga/>

## 2020 年度実績

### ● 可能性アートプロジェクト展

in 大徳寺 瑞峯院

実施期間：2020 年 11 月 10 日～

2021 年 2 月 28 日



### ● 企業様のご採用事例

障がい者アートが採用された

工事現場の仮囲い（株式会社安藤

・間様）と、オフィスの共用スペース

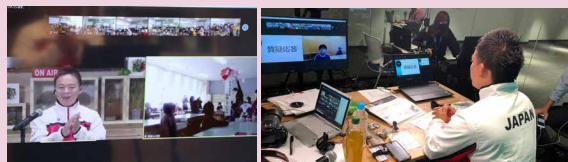
（住友不動産株式会社様）



## 2020 年度実績

### ● 【真田卓選手】栃木県那須塩原市の小中学生向けにオンライン交流会を実施

スポーツ専従社員の真田卓選手（車いすテニス）は、例年学校に赴き、講演会や車いすテニスの体験授業などを積極的に行っていました。2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で実施が困難となりましたが、初めての試みとしてオンラインでの交流会を実施し、多くの子供たちとの双方向での新たなコミュニケーションが実現しました。





国内拠点における地域貢献活動（2020年度実績）

環境：  
地域の環境を  
守り育てる活動



主な活動

- 工場・事業所周辺の美化・清掃活動
- 地域主催の美化・清掃活動への参加
- 地域環境保全活動・イベント・キャンペーンへの参加
- 地域住民への環境報告会
- 近隣小学校等での環境授業 等

文化：  
地域の芸術文化  
活動やスポーツの  
支援活動



主な活動

- 地域祭事やイベントへの参加・協力・協賛
- 地域スポーツ大会への参加・協力・協賛 等

教育：  
トッパンの  
リソースを活かした  
教育活動



主な活動

- 近隣小中学校の工場見学、社会科見学対応
- 近隣小学校での総合学習プログラム実施
- 近隣高等学校の工場見学、工場実習、就業体験等の対応
- 近隣特別支援学校の職場実習対応 等

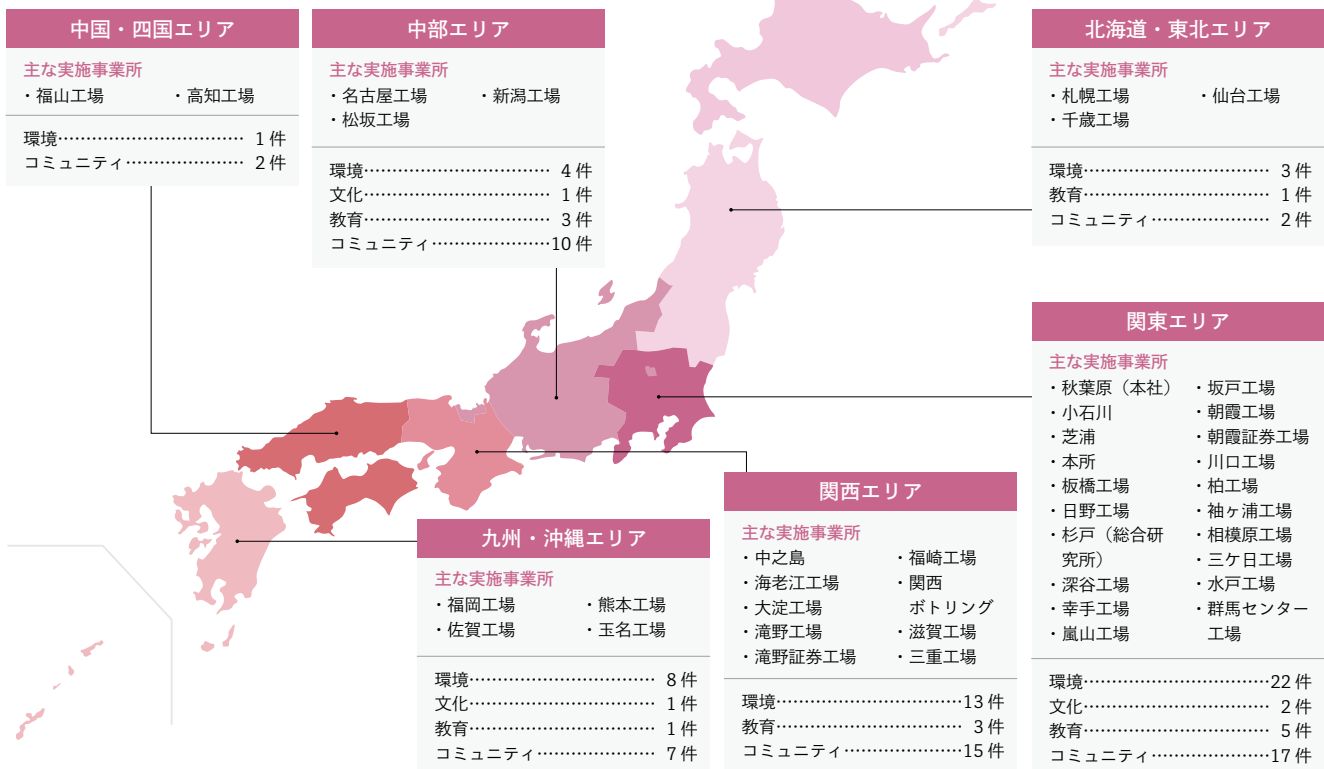
コミュニティ：  
地域団体やNPO・  
NGO等と連携した  
各種活動



主な活動

- 地域防災・消防活動への参加、協力
- 地域安全、交通安全運動への参加、協力
- 近隣住民への工場敷地、施設、生活用水等の提供
- 社内イベントに地域住民などを招待
- 献血活動 等

■ エリア別の主な活動実績（2020年度実績）



## ■ 地域貢献活動トピックス

## 北海道・東北エリア

## 札幌工場

工場近隣の道路・公園での清掃活動を実施しました。参加者は数名でしたが、皆熱心に作業に取り組みました。



## 千歳工場

工場外周及び近隣道路の清掃活動を開始しました。16名の社員が協力しあい、広範囲なエリアを綺麗にすることができました。



## 九州・沖縄エリア

## 熊本工場

工場周辺の市道やその周辺の清掃・除草作業を実施しています。山林からの枯葉や土で汚れやすい市道を定期的にメンテナンスし、車道の安全にも貢献しています。

また、熊本赤十字血液センターの献血車の来場に合わせ、社員に献血を呼びかけ、毎回、大勢の社員が自発的に協力しています。



## 中部エリア

## ICT KÔBÔ (アイシーティーコーボー)

長野県飯綱町に新設したシステム開発拠点「ICT KÔBÔ (アイシーティーコーボー)」は、システム開発部門の強化を目的に、開発拠点拡充の第1弾として新設されました。デジタル人財の確保と育成を目指し、積極的な経験者採用や地元学生のインターンシップ受入を行っています。



また、地域課題の解決のため、デジタル技術による雪害対策の見える化や遠隔地での農作物収穫体験提供などに取り組んでいます。



## 新潟工場

水田地帯の一角に位置する新潟工場では、毎年、水路の清掃活動を実施しています。地域の環境保全・保護に貢献するとともに、社員が自然の中で交流できる良い機会となっています。



## 関西エリア

## 滝野工場

毎月第二月曜日実施を原則に、工場周辺の清掃活動を行っています。工場外周に加え、工場周辺の歩道、道路、側溝にいたるまでの広範囲を対象に、毎回約30名が取り組んでいます。



## 関西ボトリング

工場周辺の清掃・除草作業を、3、4か月ごとに実施しています。



## 亀山工場

年5回、11:30～12:00の時間で、工場屋外敷地内の除草・清掃活動を行っています。活動の定着により、社員の地域社会への帰属意識向上にも寄与しています。



## 中国・四国エリア

## 福山工場

工場が所在する工業団地内の除草・清掃活動を年3回、定期的に行っています。道路わきの植え込みに捨てられる空き缶、たばこの吸殻、空き箱、菓子袋等の回収を行っています。



## 久居工場

年5回、11:30～12:00の時間帯で、近隣住民が通行する工場周辺の遊歩道の除草作業・清掃活動を実施しています。清掃活動を通じて地域交流にもつながっています。



## 海外拠点における地域貢献活動（2020年度実績）

## ■ Siam Toppan Packaging Co., Ltd.（タイ）

## Face Shield Project

コロナウイルス感染拡大防止のために、保護用フェイスシールドの材料提供と作成方法の教育を近隣住民に向け実施しました。（2020年5月20日）



## Donate N95 to Ramadhibodi Chakri Naruebodindra Hospital

コロナウイルス感染症対応の最前線で活躍する医療従事者を保護するために、N95マスクを地元の病院に寄附しました。（2020年5月22日）



## Handicraft Market by Disable Persons

障がい者の方々に手作り商品を販売していただくため、販売会を開催しました。（2020年6月26日、7月31日、8月28日、9月28日、10月28日、11月27日）



## Siam Toppan Scholarship Giving 2020

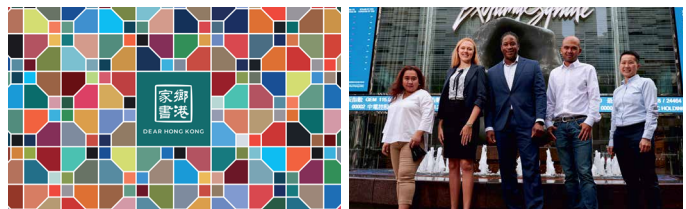
チュラロンコン大学、カセサート大学、チェンマイ大学、シーナカリン大学、サムトプラカーン工科大学等の学生、障がいを持つ学生に奨学金を提供しました。（2020年11月20日）



## ■ Toppan Merrill Limited（香港）

## Printing Sponsorship of Dear Hong Kong Publication

香港に住む様々な国々の人々を掲載し、文化の多様性を紹介する写真集のプロジェクトを支援しました。（2021年12月10日）



## Printing Sponsorship of Mighty Oaks books

高齢者施設と近くの学校をつなぐ世代間のコラボレーションをサポートする書籍の印刷を支援しました。（2021年12月18日）





## ■ PT. Indonesia Toppan Printing (インドネシア)

### Donation for Orphans

会社の所在する西ジャワ州ブカシ県の孤児院に寄附を行いました。  
(2020年5月15日及び2021年4月30日)



### Donation to Local Community

会社の近隣住民の方々が利用するイスラム教礼拝所の修繕のために寄附を行いました。(2020年5月5日)



## ■ Toppan Merrill USA Inc. (アメリカ)

### Donation for Students during Holiday Season

経済的に障壁のある学生のためのボランティア団体を通じシカゴ地域の学生に、ホリデーシーズンに書籍などのギフトを贈呈しました。(2021年12月)



### Donations for Community Center

ミネソタ州セントポール市の地元のコミュニティセンターであるHALLIE Q. BROWNに、オンラインでの食料寄附イベントを通じてミールバスケットを寄附しました。(2021年12月)

**HALLIE Q. BROWN**  
Community Center Since 1929, the  
Lighthouse of the Community

## ■ INTERPRINT Group (ドイツ)

### Established COVID-19 Test Center

コロナウイルス簡易検査センターと予防接種センターを設立しました。当初、この検査センターは従業員のみを対象としていましたが、現在ではアルンスベルクのすべての市民に検査を提供しています。



### Sponsorship of The Lodz design Festival

ポーランドで2021年5月14日から21日に開催されたデザインの国際フェスティバルであるThe Lodz design Festivalのスポンサーシップを14年続けて行いました。



# Environment

環境

## Contents

環境活動への基本姿勢 .....	P77
地球温暖化防止 .....	P85
循環型社会形成 .....	P90
化学物質管理 .....	P93
公害防止 .....	P95
生物多様性 .....	P97
環境データ .....	P99



# 環境活動への基本姿勢

## 基本的な考え方

考え方

方針

1990年代、地球規模で環境保全への意識が高まり、企業の取り組むべき範囲は大幅に拡大しました。トッパンは、それまでの環境保全体制を再整備し、1991年に「エコロジーセンター」を設置、翌1992年環境保全活動の基本理念として「凸版印刷地球環境宣言」を定め、活動を推進してきました。

2009年4月には、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現を目指し、この地球環境宣言をグループ全体の活動の基本理念「トッパングループ地球環境宣言」へと改め、より積極的に地球環境保全への取り組みを図っています。

こうした取り組みの適用範囲は生産活動/事業施設、製品とサービス、流通と物流、廃棄物管理、サプライヤー、サービスプロバイダー、及び請負業者、その他の主要な取引先（例：管理外の事業、ジョイントベンチャー（合併事業）のパートナー、ライセンサー（被許諾者）、外注先パートナー、デューデリジェンス、合併、買収等）までを含みます。

トッパングループ地球環境宣言  
[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The\\_Toppa\\_Group\\_Declaration\\_on\\_the\\_Global\\_Environment.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/The_Toppa_Group_Declaration_on_the_Global_Environment.pdf)

### トッパングループ地球環境宣言

私たちは責任ある国際社会の一員として、トッパングループで働く者全員が、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に努めます。

#### 基本方針

1. 私たちは、環境に関する全ての法令及び社内規程を遵守します。
2. 私たちは、地球の未来のために、限りある資源の有効活用と、あらゆる環境負荷の低減に努めます。
3. 私たちは、先見性をもって環境に配慮した製品の開発と普及を促進し、お客さまの環境活動に貢献します。
4. 私たちは、社内外の広範な人びとと環境に関するコミュニケーションの活性化を図り、相互理解に努めます。
5. 私たちは、国際社会における企業活動においても、環境保全に積極的に取り組みます。

1992年4月策定  
2009年4月改定

## 推進体制

推進体制

考え方

### ■ 推進組織

トッパンの環境保全活動に関する責任を負う最高機関は、取締役会です。取締役会が選任した担当取締役のもと、環境保全活動の統括組織であるエコロジーセンターにより監督、評価、検証結果の取締役会への報告が行われ、活動を推進しています。

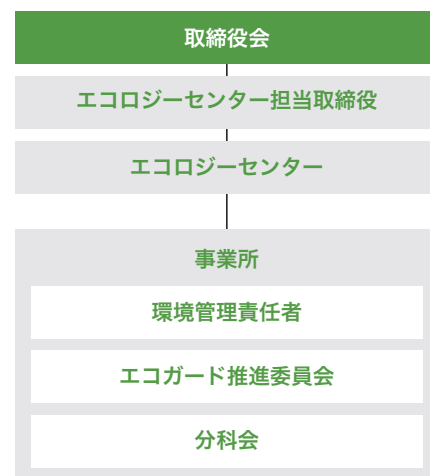
事業（本）部およびグループ会社、事業所では当該部門の長を責任者とする環境保全体制を構築し、その長は各事業所の環境保全活動の実務推進を担う環境管理責任者を選任し、連携して事業（本）部における環境保全活動を推進しています。

環境管理責任者はその推進のため、事業所の各部門の関係者が参加するエコガード推進委員会を設置し、環境保全活動の推進、進捗管理を行っています。エコガード推進委員会においては、例えば省エネルギー推進による地球温暖化防止についてはエネルギー分科会といった形で必要に応じて専門的分科会を設置し、活動の活性化に努めています。

### ■ 気候変動リスク対応

気候変動関連のリスクと機会については、シナリオ分析を実施するためサステナビリティ推進委員会の下部に本社関連部門が参画したTCFDワーキンググループを設置し、気候変動に関する重要リスク・重要機会の洗い出しと、主に財務面のインパクト評価を実施しています。

### 環境マネジメント組織図



## 環境マネジメント

推進体制

制度

環境マネジメントシステムはISO14001に基づき仕組みを構築しています。

ISO14001による環境マネジメントの仕組みは、計画、支援および運用、評価、改善というPDCAサイクルを回すことで改善を進めるものです。

また、各事業所では仕組みの維持のために、ISO14001認証機関によるシステム監査、エコロジーセンターによる社内環境監査（順法監査）、各事業所による内部環境監査を実施し、仕組みの維持に努めております。

パフォーマンスデータ（詳細はP121「第三者保証対象指標一覧」を参照）は環境保全活動の統括組織であるエコロジーセンターで集計、KPMG あずさサステナビリティ（株）による第三者保証を受け、取締役会への報告を行っています。パフォーマンスデータは、Web等によ

り公表を行っています。

特に環境目標については、エコロジーセンターが全社目標から事業所の単年度目標を策定、取締役会の承認を経て年次活動に展開することで、事業所の環境保全活動の重要な管理指標として、推進管理が行われています。また土壌・地下水汚染に対するモニタリング結果はエコロジーセンターにて取りまとめ公表しています。

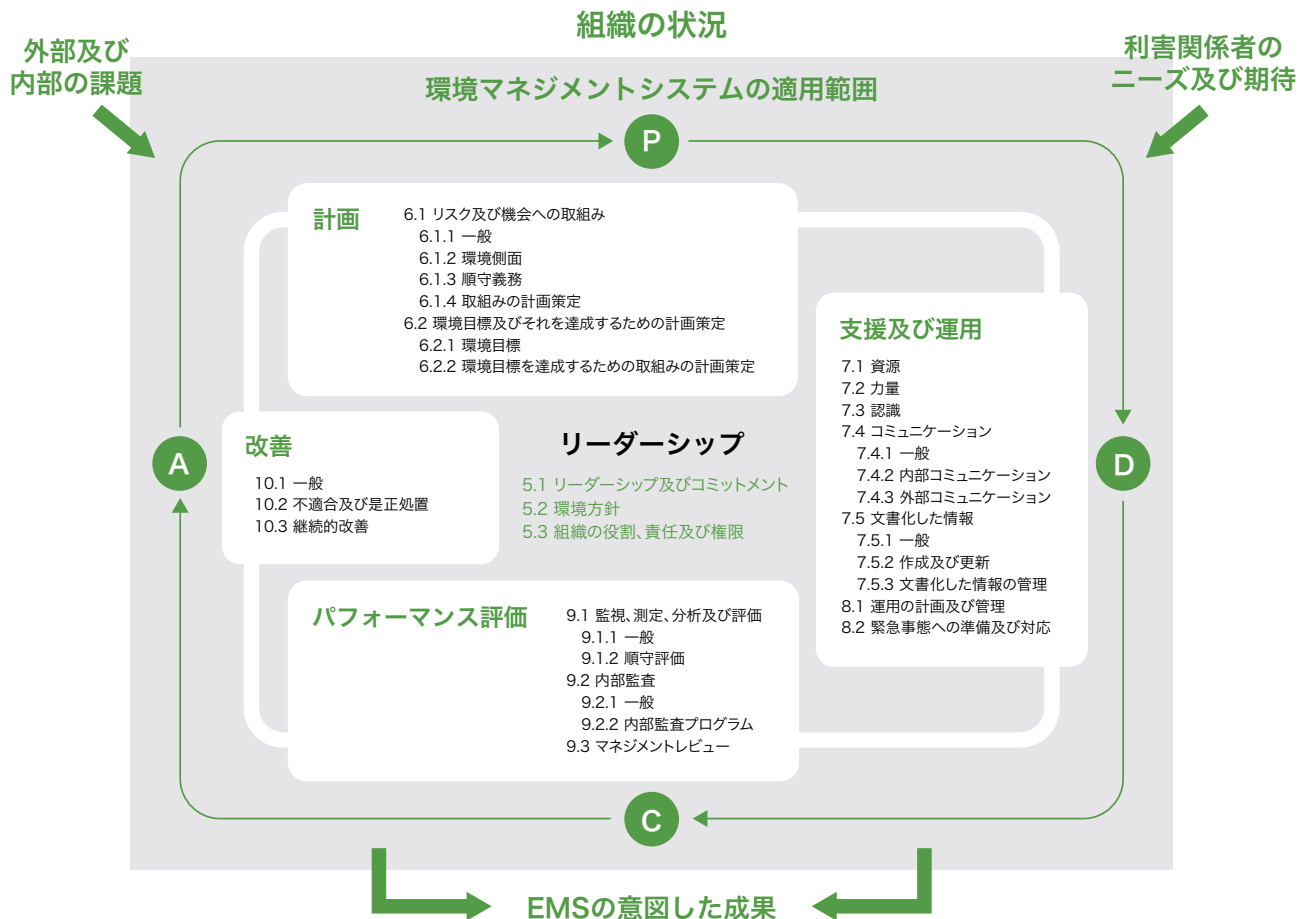
ISO14001 システム認証

<https://www.toppan.co.jp/about-us/our-corporate-approach/iso/iso14001.html>

▶ [独立保証報告書 P122 参照](#)

▶ [土壌・地下水に対するモニタリング P96 参照](#)

## ISO14001:2015のマネジメントサイクル



## 社内環境監査実施件数と指摘件数（2020年度）

活動実績・データ

国内監査実施事業所数	57事業所
国内監査改善指摘事項件数	55件
レビュー事業所数	1事業所

## ISO14001認証取得状況(2021年3月31日現在 54システム92事業所)

活動実績・データ

## 凸版印刷(株)および国内製造子会社(国内中期環境目標対象) ISO14001認証取得実績

事業(本)部/事業所	認証機関	登録年月
エレクトロニクス事業本部	JQA	1998.7
生活・産業事業本部 環境デザイン事業部〔(株)トッパン建築プロダクツ 柏工場、幸手工場〕	GCC	2000.3
情報系製造事業部 在京サイト	SAI GLOBAL	2002.2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福崎工場〔トッパンプラスチック(株) 福崎工場を含む〕	JQA	2002.7
滝野サイト	JQA	2002.10
凸版物流(株)〔小豆沢サイト、あたごサイト、川口サイト、相模原サイト、沼津サイト〕	GCC	2002.10
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬センター工場	JQA	2003.7
(株)トッパンプロスプリント 水戸工場	GCC	2004.1
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福山工場	GCC	2004.10
東日本事業部	GCC	2005.3
総合研究所	JQA	2005.5
北海道事業部〔札幌工場、千歳工場〕	GCC	2005.6
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	SAI GLOBAL	2006.12
(株)トッパンパッケージングサービス〔嵐山工場、九州工場〕	JQA	2007.2
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	SAI GLOBAL	2007.3
凸版印刷(株) 西日本事業本部九州事業部	GCC	2008.10
(株)トッパンテクノ〔本社、関西支店〕	SAI GLOBAL	2009.3
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	SAI GLOBAL	2009.4
(株)トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場	GCC	2010.3
中部事業部	JQA	2010.12
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ高知工場	BUREAU VERITAS	2008.2

## 国内子会社 ISO14001認証取得実績

グループ会社/事業所	認証機関	登録年月
(株)リーブルテック〔本社および埼玉工場〕	JCQA	2001.7
(株)トッパンインフォメディア 福島工場〔滝野工場、相模原工場含む〕	JUSE	2001.11
トッパン・フォームズ(株) 中央研究所	JQA	2004.3
トッパン・フォームズ東海(株)	JQA	2004.8
トッパン・フォームズ関西(株)	JQA	2007.4
トッパン・フォームズ西日本(株)	JQA	2005.1
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	JQA	2011.9
図書印刷(株)	Intertek	2003.5
タマポリ(株) 群馬工場	JQA	2011.2
タマポリ(株) 三田工場	JQA	2012.1
タマポリ(株) 栃木工場	JQA	2017.8

## 海外子会社 ISO14001認証取得実績

グループ会社	認証機関	登録年月
Toppan Photomasks, Inc. Round Rock Site	LRQA	2001.11
Toppan Photomasks France S.A.S.	LRQA	2000.10
Toppan Chunghwa Electronics Co., Ltd.	SGS	2003.10
Toppan SMIC Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	SGS	2007.2
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	CCCI	2007.4
Toppan Leefung Packaging (Shanghai) Co., Ltd.	NQA	2008.7
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	ZDHY	2009.11
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd.	CNAS	2009.5
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.	Intertek	2016.5
Toppan Win Label Printing (Dongguan) Co., Ltd.	CQC	2012.11
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	HKQAA	2009.3
PT. Indonesia Toppan Printing	LRQA	2004.11
Toppan Photomasks Korea Ltd.	LRQA	2005.2
Toppan Photomasks Co., Ltd., Shanghai		
Ortustech (Malaysia) Sdn. Bhd.	BUREAU VERITAS	2014.9
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	TUV	2010.8
Giantplus Technology Co., Ltd. Bade Plant (T1)	SGS	2008.1
Giantplus Technology Co., Ltd. Bade Plant (T2)	SGS	2018.5
Giantplus Technology Co., Ltd. Headquarters	SGS	2005.1
Giantplus Technology Co., Ltd. Hsinchu Plant	SGS	2013.3
Kunshan Giantplus Optronics Display Technology Co., Ltd.	SGS	2012.6
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	MASCI	2002.4
TOPPAN FutureCard Industries LLC	URS	2015.2

## 教育

教育・啓発

環境に関する社会の動向や、各年度における環境活動の重点項目などを踏まえ、環境リテラシー向上に向けた施策を充実させています。実施内容は階層別研修、選択研修、内部監査員研修、全社員を対象と

したeラーニングがあります。階層別研修では、集合研修やeラーニングを実施しており、営業部門に対してはエコクリエイティブ活動の教育を継続実施しています。

## 環境教育の実績(2020年度)

教育・研修名	受講者数
新入社員研修「一般環境教育」(教育)	464名
eラーニング「トッパンのサステナビリティ(持続可能性)への取り組み」	17,759名
eラーニング「2020年度環境部門担当者教育」	545名
トッパンチャレンジスクール(15コース)	68名
トッパンビジネススクール(7コース)	1,205名
「内部環境監査員研修」プログラム	169名

## 環境コミュニケーション

教育・啓発

グループ内外への啓発活動や地域社会との共生活動を通して、ステークホルダーとともに環境に取り組む意識を共有する活動が「環境コミュニケーション活動」です。産官学民とのコラボレーション、Webによる情報開示、地域の自治体や近隣住民に向けた環境報告書

「サイトエコレポート」の発行、近隣住民への環境活動報告、展示会への出展、環境コンソーシアムへの参加などの活動を展開しています。

## 環境目標

方針

活動実績・データ

## ■ トッパングループ環境ビジョン 2050

トッパンは、将来にわたってあらゆる生命が存続できる持続可能な社会の実現に向け、地球環境課題への長期的な取り組み方針を定めた

「トッパングループ環境ビジョン 2050」を策定しました。

## トッパングループ環境ビジョン 2050

トッパングループは、国際社会の一員として、未来を見据えた地球環境の保全に配慮した企業活動を通じ、「脱炭素社会」「資源循環型社会」および「水の最適利用」に貢献し、「ふれあい豊かでサステナブルな暮らし」の実現を目指していきます。

## ①脱炭素社会への貢献

Scope1+2 温室効果ガス排出の実質ゼロを目指します。

## ②資源循環型社会への貢献

廃棄物のゼロエミッションを目指します。

## ③水の最適利用

水使用量の削減と、水質汚染防止による水質改善に貢献します。

## ■ トッパングループ 2030 年度中長期環境目標

トッパングループ環境ビジョン 2050 策定に合わせ、当社の SDGs 全社活動マテリアリティ「環境配慮・持続可能な生産」の KPI (Key Performance Indicators) を見直し、「トッパングループ 2030 年度中長期環境目標」として新たな数値目標を設定しました。本ビジョンに基づいたバックキャスト方式の検討により、「脱炭

素社会への貢献」において従来設定されていた温室効果ガス排出 (Scope1+2) 削減目標を上方修正するとともに、「資源循環型社会への貢献」「水の最適利用」それぞれについて新たに 2030 年度目標を設定しています。

## トッパングループ 2030 年度中長期環境目標

## ①脱炭素社会への貢献

温室効果ガス排出 Scope1+2: 2017 年度 (1,373 千 t) 比  
32.5% 削減 (446 千 t 減 再エネ比率 6.5%)  
温室効果ガス排出 Scope3: 2017 年度 (6,122 千 t) 比  
20% 削減 (1,224 千 t 減)

## ②資源循環型社会への貢献

廃棄物最終埋立量: 2017 年度 (7,407t) 比  
60% 削減 (4,444t 減)  
廃プラスチックのマテリアルリサイクル率: 2017 年度 (53%) 比  
12% 増 (65%)

## ③水の最適利用

水使用量の削減、原単位の改善 及び 水質汚染リスクの回避 (定量目標は今後設定予定)

## ■ 国内中期環境目標

トッパンは 2020 年度を目標年として、地球温暖化防止としての CO<sub>2</sub> 排出量、循環型社会形成のための最終埋立量、大気汚染防止の

ための VOC 排出量の三つの目標を国内中期環境目標として設定しています。活動対象は凸版単体+国内製造事業子会社としています。

## 2020年度国内中期環境目標

①地球温暖化防止	②循環型社会形成への対応	③大気環境保全
● CO <sub>2</sub> 排出量を 2008年度比 30%削減 (751千t → 530千t: ▲221千t)	● 廃棄物最終埋め立て量を 2008年度比 95%削減 (1,584t → 80t: ▲1,504t)	● VOC大気排出量を 2008年度比 70%削減 (7,326t → 2,198t: ▲5,128t)

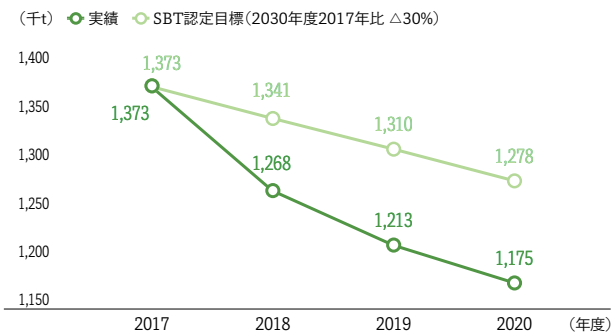


## ■ トップグループ中長期環境目標（実績）

トップグループ全体を対象として、2017年度を基準年に2030年度目標を設定し、活動を進めています。

### ・ Scope1+2 温室効果ガス排出量

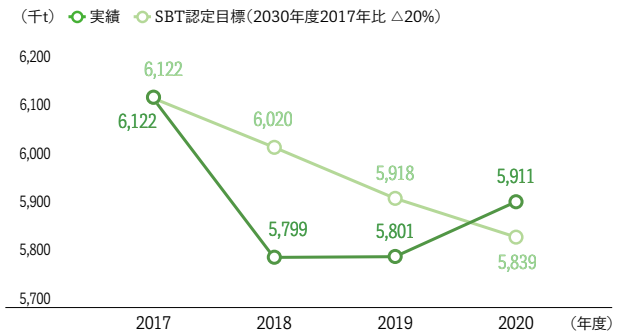
トップグループの Scope1+2 排出量は2020年度も SBT 認定目標に沿った単年度目標を達成しました。



※ Scope1および2について、電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（最終改正平成27年4月30日）に基づいて基礎排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。  
電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」（最終改正平成27年4月30日）に基づいて算定しています。

### ・ Scope3 温室効果ガス排出量

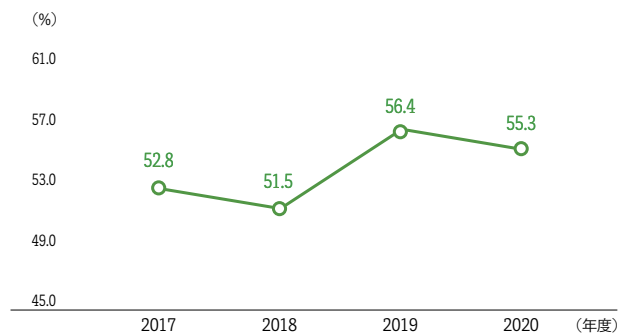
トップグループの2020年度 Scope3 排出量は SBT 認定目標に沿った単年度目標に対し、M&Aによる追加拠点の影響等により未達成でした。



※ Scope3の算定方法については87頁に記載しています。

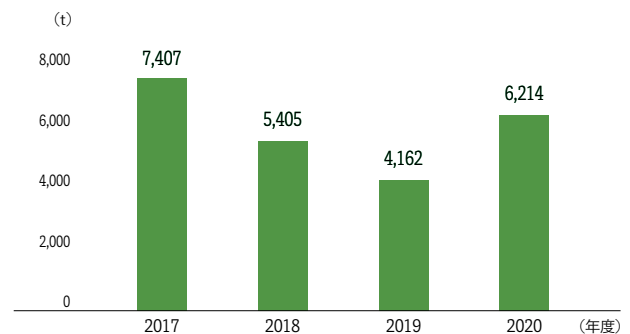
### ・ 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率

2030年度目標設定に伴い、2021年度より単年度目標を設定し、活動を進めています。



### ・ 廃棄物最終埋立量

2030年度目標設定に伴い、2021年度より単年度目標を設定し、活動を進めています。



※集計の見直しに伴い過年度の数値を修正しました。

## 2021年度環境目標

	環境目標	管理項目	2021年度環境目標
①脱炭素社会への貢献	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	Scope1+2排出量	1,174千t
		Scope3排出量	5,745千t
②資源循環型社会への貢献	廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	6,126t
	資源循環への貢献	廃プラスチックのマテリアルリサイクル率	56.5%
③水の最適利用	各事業所の用途別使用量の把握と水質汚染リスク防止へ水質自動監視体制の整備の推進		

## ■ 国内中期環境目標(実績)

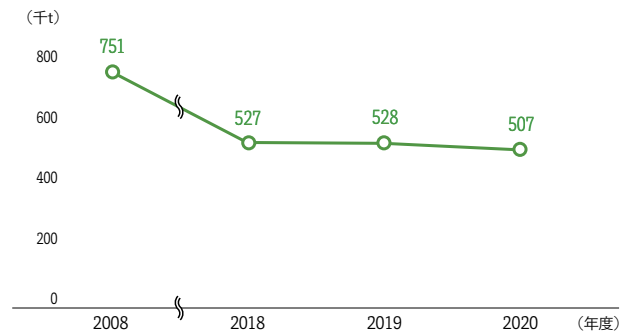
国内本体と主要製造子会社を対象として2008年度を基準年に2020年度目標を設定し、活動を進めてきました。

CO<sub>2</sub>排出量、最終埋立量については2020年度目標を達成しています。今後は対象をグループ、海外を含む全事業所に拡大したトッパン

グループ中長期環境目標に向けて取り組みを継続していきます。

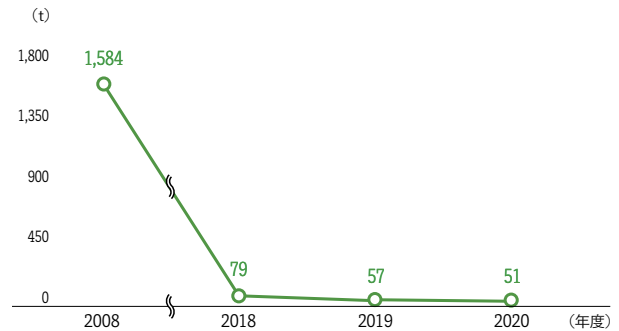
VOCについては2020年度目標未達となっています。引き続きVOCの使用、大気排出削減に取り組んでいきます。

### CO<sub>2</sub>排出量

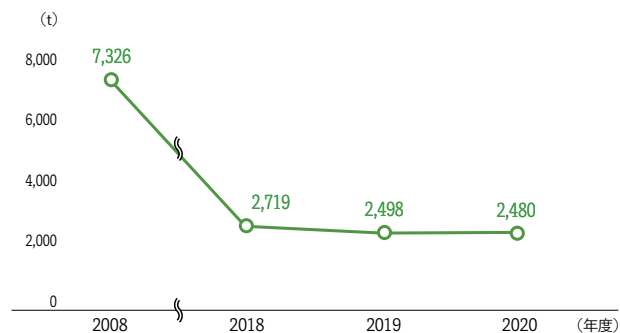


※ CO<sub>2</sub>排出量の電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、改善効果確認のため一律0.378t-CO<sub>2</sub>/千kWhで算定しています。2020年度のCO<sub>2</sub>排出量を「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて基礎排出係数で算定した場合、556千t-CO<sub>2</sub>となります。

### 最終埋立量



### VOC大気排出量



## ■ 単年度環境目標(実績)

### 2020年度環境目標・実績・評価

環境目標	管理項目	2020年度			
		環境目標	実績	達成率	評価
1 地球温暖化防止 CO <sub>2</sub> 排出量の削減	CO <sub>2</sub> 排出量	530千t	507千t	104.4%	A
2 循環型社会形成への対応 廃棄物最終埋立量の削減	廃棄物最終埋立量	72t	51t	128.8%	S
3 大気環境保全 VOC大気排出量削減	VOC大気排出量	2,198t	2,480t	87.1%	B

評価基準

S…目標を大幅に上回る成果があった(達成率%≧105)

A…目標を達成できた(100≦達成率%<105)

B…積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった(70≦達成率%<100)

C…取り組みが不十分(達成率%<70)

達成率=200-(実績値/目標値)×100[%]

## 環境影響評価

考え方

活動実績・データ

トッパンでは、環境目標への取り組みが、全体としてどの程度環境影響を低減しているか把握するために、ライフサイクルアセスメント（LCA）のひとつである LIME 手法を用いて、事業活動による

INPUT および OUTPUT の環境負荷を環境影響というひとつの指標に統合しています。この評価を実施することで、環境影響が基準年度からどのように変化しているかを定量的に確認しています。

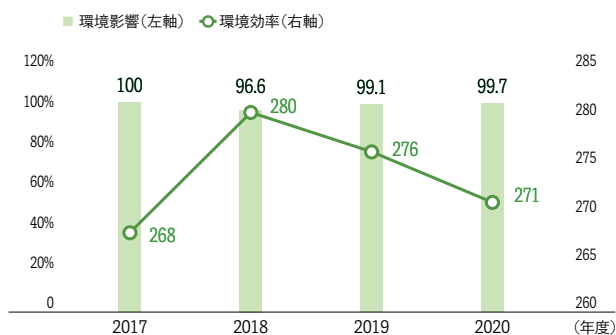
## ■ LIME 手法による環境影響評価

LIME 手法を用い基準年の環境影響を 100 として、定量的に評価しています。

2017 年度を基準年とした LIME3 での評価において、2020 年度は基準年度比で環境影響 0.3% 低減、環境効率 1.3% 改善となりました。

## 全社 LIME3 評価

## 環境影響・環境効率の推移

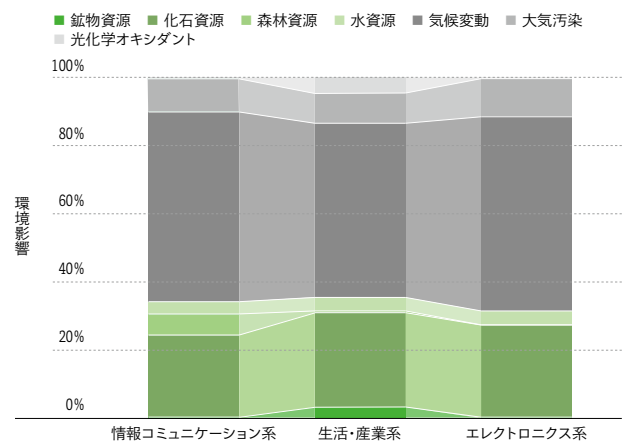


※1 2017年度を100とする。非生産事業所を除いて計算。

※2 環境効率=売上高/環境影響

環境影響については、影響の割合が高い気候変動に対して、省エネ活動等によるエネルギー消費の削減、高効率生産やマテリアルリサイクルの推進による資源消費の削減などによる低減を図っておりますが、2020年度はM&Aによる追加拠点の影響等により、2019年度比で増加となっています。

## 事業分野別環境影響の内訳



※ 当社は事業分野別に取り扱う材料・品種が異なることから、環境影響は一律ではないため、重点とすべき環境影響を事業分野別に評価しています。

# 地球温暖化防止

## 基本的な考え方

考え方

活動実績・データ

トッパンでは、地球温暖化防止に関して以下を基本的な方針としています。

地球温暖化防止は、経営の一環であり、重要な要素と位置付けています。トッパンの地球温暖化防止活動は、エネルギーの使用の合理化お

よびエネルギー管理を主とします。

今後も再生可能エネルギーの利用、普及促進にも積極的に取り組んでいきます。

## Topic

### トッパングループ 2030 年度中長期環境目標達成に向けた取り組み

新たな中長期環境目標の達成に向け、引き続き、低効率機器の計画的更新による更なる省エネ、CO<sub>2</sub> 排出係数の高い燃料から電気への切り替え、さらに調整後排出係数の低い電力プランへの切替え検討を進めています。

再生可能エネルギー利用推進の一環として、タイのサイアムトッパン第二工場屋上に太陽光発電設備を設置、2020年8月から稼動しました。太陽光発電設備で発電した電力を工場内で自家消費することで、CO<sub>2</sub> 排出量を削減しています。



サイアムトッパン第二工場

## 取り組み

活動実績・データ

### ■ 地球温暖化防止の取り組み

地球温暖化防止のために、CO<sub>2</sub> を含む温室効果ガスの排出総量の削減に取り組んでいます。Scope1（自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出）に対しては、長時間使用しているユーティリティ設備の計画的かつ高効率な設備への更新の実施や、半導体製造プロセスから排出される温暖化係数の高いガスの除害装置設置や低い温暖化係数のガスへの代替を行っています。

Scope2（自社が購入した電気、熱の使用に伴う間接排出）に対しては、電力の全国デマンド監視システムを導入し、不要不急な電力の削減を目的に、長期休暇期間における常時連続稼働機器の停止徹底や、電力を使用する側と供給する側の能力との不均衡は正対応も推進しています。

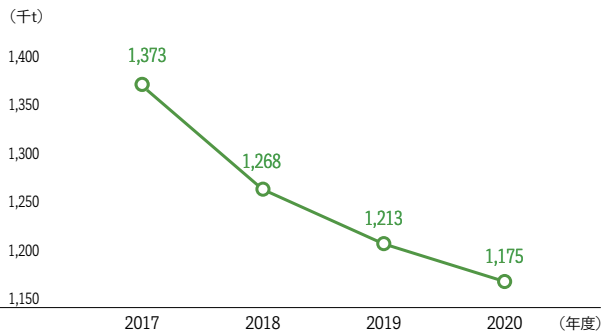
トッパングループの物流機能を担う凸版物流（株）では、荷主であるグループ会社各社と連携し、輸送の適正化を図り、輸送効率のさらなる改善を進め、車両のエネルギー消費原単位の改善と CO<sub>2</sub> 排出量削減に取り組んでいます。

また、トッパンは日本印刷産業連合会における会員活動を通じ、「気候変動」「低炭素化」など、地球温暖化対策に業界をあげて取り組んでいます。特に地球環境委員会環境マネジメント部会環境自主行動計画推進WG（座長：当社エコロジーセンター木下敏郎）では、低炭素社会、循環型社会、VOC 排出抑制自主行動計画等を取りまとめ、印刷業界の地球温暖化対策に貢献しています。



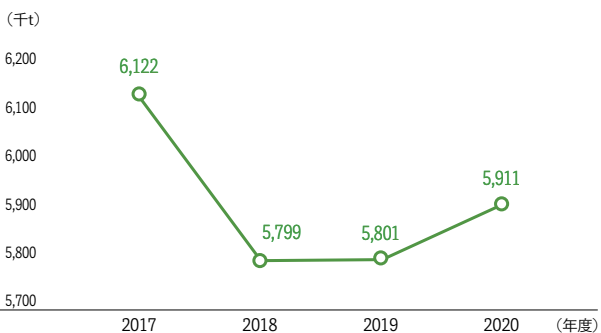
## 温室効果ガス排出量

活動実績・データ

Scope1+2 温室効果ガス排出量(トッパングループ中長期環境目標対象) 

※ Scope1および2について、電気使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて基礎排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。

電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて算定しています。

Scope3 温室効果ガス排出量(トッパングループ中長期環境目標対象) 

※ Scope3の算定方法については87頁に記載しています。2020年度はM&Aによる追加拠点の影響等により目標値に対して未達成でした。

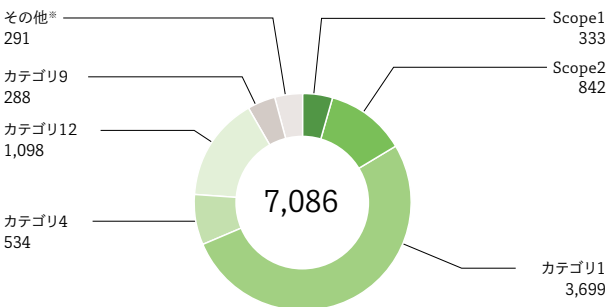
Scope1, 2, 3

活動実績・データ

トップランでは、温室効果ガス排出量割合の高いカテゴリを可視化し、削減の優先度を判断するための目安にする目的で、2020年度実績に基づき全グループ分のScope3を算定しました。その結果、トップラン

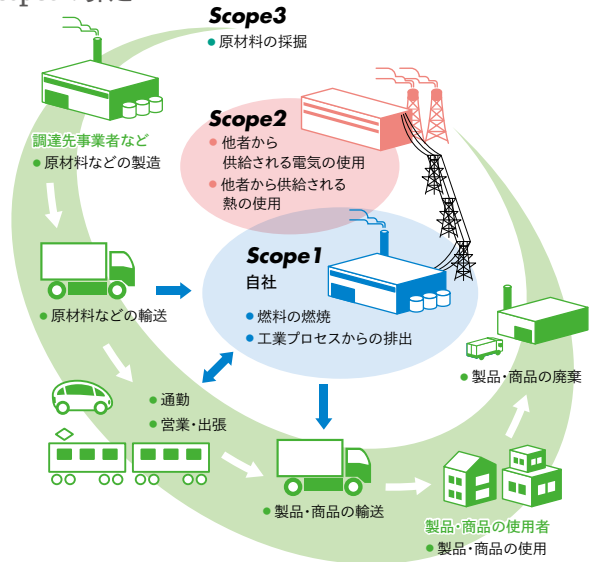
が購入した製品の製造(カテゴリ1)やそれらの輸送(カテゴリ4およびカテゴリ9)、トップランが販売した後の製品の廃棄(カテゴリ12)など、原材料使用量に起因する排出量割合が高いことがわかりました。

Scope1, 2, 3温室効果ガス排出量(千t-CO<sub>2</sub>e)



- ※その他
- カテゴリ 2 154
  - カテゴリ 3 106
  - カテゴリ 5 2
  - カテゴリ 6 3
  - カテゴリ 7 24
  - カテゴリ 8 1

Scope3の算定



Scope1, 2およびScope3のカテゴリ

区分	
直接排出(Scope1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
間接排出(Scope2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出

Scope1および2について、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて基礎排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて算定しています。

その他の間接排出(Scope3)			算定方法	
			活動量	使用原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売にかかる資材などが製造されるまでの活動に伴う排出	原材料の購入量(重量)	CFP-DB*2
カテゴリ2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	事業領域ごとの設備投資金額	環境省DB*1
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱などの発電などに必要な燃料の調達に伴う排出	①電力・蒸気の使用量 ②燃料の使用量	①環境省DB*1 ②CFP-DB*2
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売にかかる資材などが自社に届くまでの物流に伴う排出、製品の輸送	①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ ②調達物流の推定輸送トンキロ	①省エネ法 ②CFP-DB*2
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	廃棄物種類別の排出量	環境省DB*1
カテゴリ6	出張	従業員の出張に伴う排出	移動手段別の出張旅費	環境省DB*1
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	定期代あるいはガソリン代	環境省DB*1
カテゴリ8	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出(Scope1,2で算定する場合を除く)	テナントの電力およびガス使用量	事業者別排出係数
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	得意先納入後の製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	製品別推定輸送トンキロ	CFP-DB*2
カテゴリ10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	当社製品が多岐に渡り、適用可能なシナリオ・原単位がないため、算定から除外	
カテゴリ11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	非該当	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	製品別廃棄量(推計)	CFP-DB*2
カテゴリ13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	非該当	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	非該当	
カテゴリ15	投資	投資の運用に関連する排出	算定から除外	

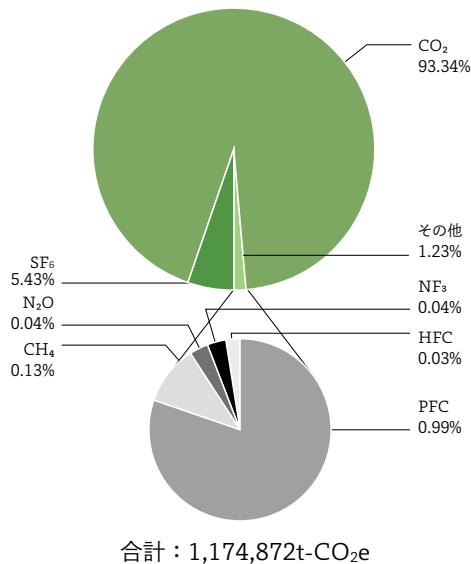
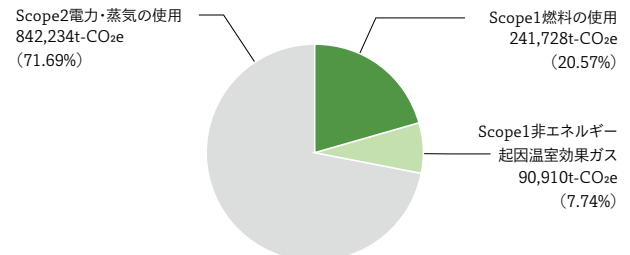
(注) ● トップランでは、Scope3のうち、カテゴリ1~9および12の10カテゴリを算定  
 ● 算定バウンダリは、連結対象会社すべての排出量  
 ● カテゴリ4「省エネ法特定荷主の輸送トンキロ」、カテゴリ6「出張」、カテゴリ7「雇用者の通勤」については、活動量実績が把握できる組織の値に基づき、生産高比あるいは従業員比により算定バウンダリ全体の値を推計しました。

※1 環境省DB: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.5)

※2 CFP-DB: CFPコミュニケーションプログラム 基本データベース(ver.1.01)

## 温室効果ガス

活動実績・データ

温室効果ガス種類別比率(CO<sub>2</sub>換算での比率) 温室効果ガス排出源別比率(CO<sub>2</sub>換算での比率) 

(注)・Scope1および2について、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて基礎排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」(最終改正平成27年4月30日)に基づいて算定しています。

・国内事業所(国内中期環境目標対象)、国内事業所(国内中期環境目標非対象)、グループ含む海外事業所の2020年度温室効果ガス排出量に関しては、エネルギー起源CO<sub>2</sub>のほか、非エネルギー起源温室効果ガス(焼却炉による廃棄物焼却由来、廃棄物燃料の燃焼由来、ドライアイスの使用由来、コージェネレーションシステムでの燃料使用由来、ドライエッチング由来の、CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、PFC、SF<sub>6</sub>、NF<sub>3</sub>)の調査を実施し、その結果を基にCO<sub>2</sub>換算値で全体に占める割合が0.01%以上のものを計上しました。

## フロン類の算定漏洩量

年度	国内事業所(国内中期環境目標対象)	国内事業所(国内中期環境目標非対象)	海外事業所
2020	883t-CO <sub>2</sub> e	311t-CO <sub>2</sub> e	874t-CO <sub>2</sub> e

(注) 国内事業所(国内中期環境目標対象)、国内事業所(国内中期環境目標非対象)については、2015年4月施行のフロン排出抑制法に基づき算定  
グループ含む海外事業所については、同法律に準じる方式で算定

## 関連データ

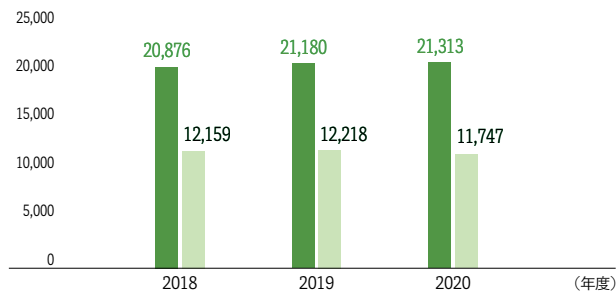
活動実績・データ

## ■ エネルギー消費量

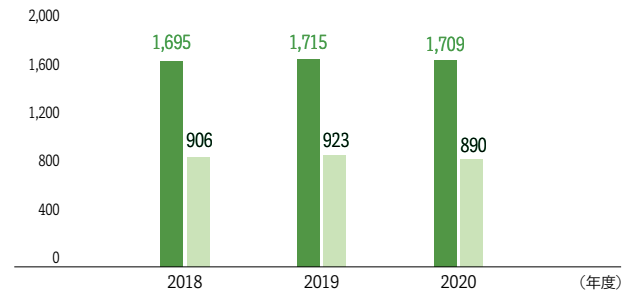
国内中期環境目標範囲だけでなく海外のグループ子会社までを含めた全グループ分の把握を行い開示しています。

エネルギー消費量の推移 

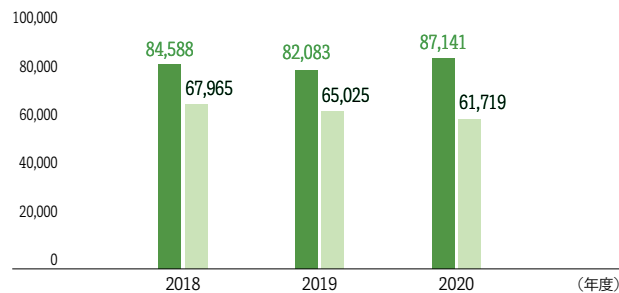
(千GJ) ■ 全体 ■ 国内中期目標対象

電力消費量の推移 

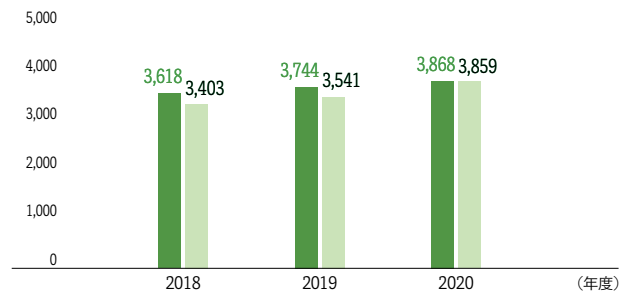
(GWh) ■ 全体 ■ 国内中期目標対象

都市ガス消費量の推移 

(千Nm³) ■ 全体 ■ 国内中期目標対象

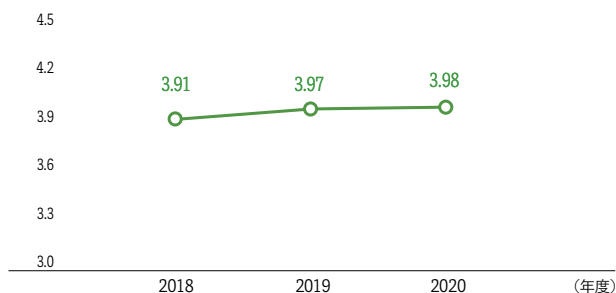
灯油消費量の推移 

(kL) ■ 全体 ■ 国内中期目標対象



## 自社車両の燃費効率推移

(km/l)



# 循環型社会形成

## 基本的な考え方

考え方

トッパンでは、次の項目を循環型社会形成に関する基本的な方針としています。循環型社会形成は経営の一環であり、重要な要素と位置付け、以下の優先順位により廃棄物などの処理を行うこととしています。

- ①事業活動に伴って生ずる廃棄物などの排出抑制を優先する。
- ②抑制した結果、排出される廃棄物などは、再使用・再資源化するこ

とを優先する。

- ③再使用・再資源化されない廃棄物などは適正処理を実施する。なお、環境負荷の低減に有効な場合はこの順位によらない場合もあります。

## 取り組み

活動実績・データ

### ■ 循環型社会形成の取り組み

トッパングループ地球環境宣言に則り、限りある資源の有効活用のために、廃棄物の排出量削減、再資源化、適正処理を実施しています。トッパンの廃棄物は、情報コミュニケーションと生活・産業の事業分野を中心とした事業所から出る紙くずが最も多く、総排出量の約70%を占めます。生活・産業事業分野の廃プラスチック類、エレクトロニクス事業分野の廃酸がこれに続きます。紙くずは再生紙へ、廃

プラスチックは分別や複合素材のペレット化などマテリアルリサイクル率の向上に努め、廃酸は社内で減容化処理を行っています。また水も限りある資源と捉え、使用量の削減と排水の水質管理を行っています。今後も、廃棄物排出量の抑制に努めるとともに、リサイクルの推進に取り組みます。

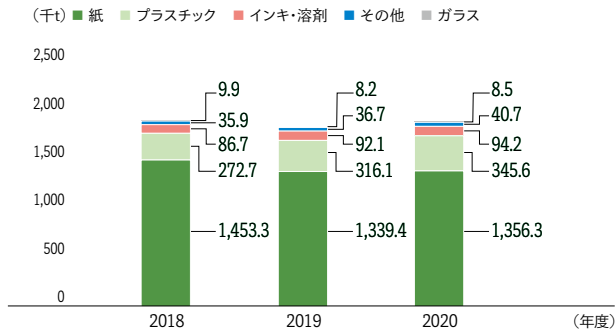


関連データ

活動実績・データ

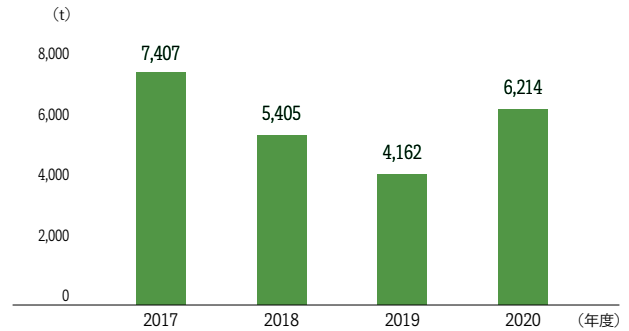
■ 原材料投入量

海外グループ会社までを含めた全グループ分の把握を行い開示しています。



■ 廃棄物最終埋立量

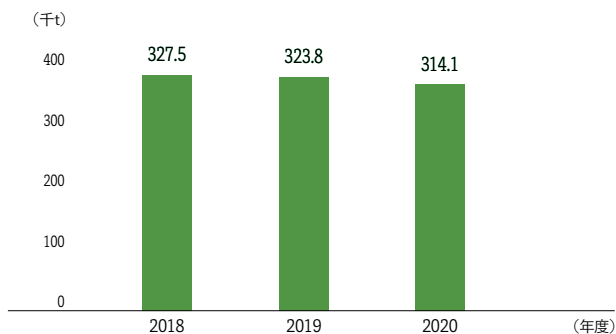
海外グループ会社までを含めた全グループ分の把握を行い開示しています。



※ 集計の見直しに伴い過年度の数値を修正しました。

■ リサイクル量

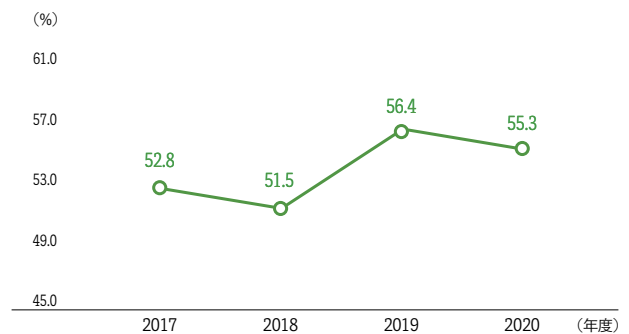
海外グループ会社までを含めた全グループ分の把握を行い開示しています。



※ 集計の見直しに伴い過年度の数値を修正しました。

■ 廃プラスチックのマテリアルリサイクル率

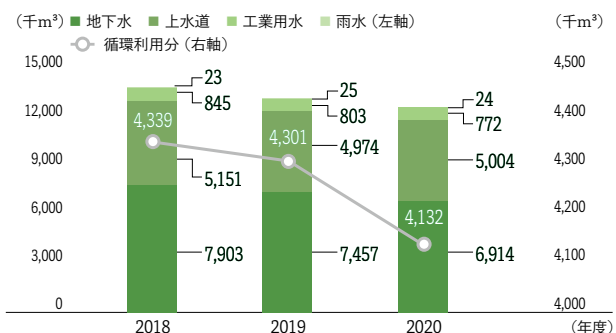
海外グループ会社までを含めた全グループ分の把握を行い開示しています。



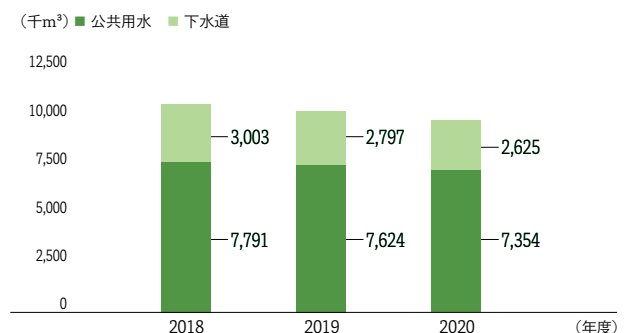
■ 水使用量

海外グループ会社までを含めた全グループ分の把握を行い開示しています。

取水量



排水量



## ゼロエミッション活動

活動実績・データ

- ・ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて3つの基準を設けランク分けしています。
- ・Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満。
- ・以上の条件のいずれかを満たす53事業所を2020年7月にゼロエミッション事業所として認定しています。

## ゼロエミッション認定事業所(TZERO-20)(2020年7月認定、53事業所)

事業所名	2019年度廃棄物 総発生量(t)	2019年度廃棄物 リサイクル量(t)	2019年度廃棄物 リサイクル率(%)	認定区分
北海道事業部 札幌工場	2,717	2,717	100.0	S
東日本事業本部 仙台工場	4,575	4,570	99.8	S
板橋サイト	3,350	3,329	99.3	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞工場(商印・出版)	1,732	1,728	99.9	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 朝霞証券工場	3,802	3,802		
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 川口工場	30,299	30,299	100.0	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 坂戸工場	19,815	19,815	100.0	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 嵐山工場	742	742	100.0	S
中部事業部 名古屋工場	5,864	5,848	99.7	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野工場	9,169	9,070	98.9	A
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 滝野証券工場	1,026	1,020	99.4	A+
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福岡工場	5,065	5,065	100.0	S
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 福山工場	1,840	1,818	98.8	A
(株)トッパンパッケージプロダクツ 千歳工場	3,440	3,382	98.2	A
(株)トッパンパッケージプロダクツ 群馬ゆた-工場	11,457	11,438	99.8	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 相模原工場	16,477	16,477	100.0	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 松阪工場	3,088	3,060	99.0	A+
(株)トッパンパッケージプロダクツ 滝野工場(液体)	4,701	4,701		
(株)トッパンパッケージプロダクツ 滝野工場(紙器)	6,291	6,291	100.0	S
トッパンプラスチック(株) 福崎工場	606	606	100.0	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 福岡工場	6,121	6,121	100.0	S
(株)トッパンパッケージングサービス 宮田工場	458	458	100.0	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ ミネ日工場	2,998	2,998	100.0	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 玉名工場	4,905	4,905	100.0	S
トッパンプラスチック(株) 幸手工場	679	670	98.7	A
トッパンプラスチック(株) 佐賀工場	230	230	100.0	S
(株)トッパンパッケージングサービス 嵐山工場	972	972	100.0	S
(株)トッパンパッケージングサービス 袖ヶ浦ビバレッジ工場	1,573	1,573	100.0	S
(株)トッパンパッケージングサービス 甘木工場	320	320	100.0	S
(株)トッパンブロスプリント 水戸工場	4,722	4,720	99.9	S
関西ボトリング(株)	58	58	99.2	A+
トッパンプラスチック(株) ハリマ工場	935	935	100.0	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 幸手工場	386	386	100.0	S
(株)トッパンパッケージプロダクツ 深谷工場	2,287	2,280	99.6	S
(株)トッパン建築プロダクツ 柏工場	341	338	99.2	A+
(株)トッパン建築プロダクツ 幸手工場	6,374	6,374	100.0	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 朝霞工場	64	64	100.0	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 滋賀工場	70	70		
(株)トッパンTOMOEGAWAオプティカルフィルム 滋賀工場	755	754	99.9	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(亀山)	3,146	3,146	100.0	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 三重工場(久居)	3,504	3,504	100.0	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 新潟工場	5,476	5,476	100.0	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 熊本工場	6,521	6,521	100.0	S
オルタス事業部 日野事業所	12	12	100.0	S
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ 高知工場	1,086	1,072	98.7	A
凸版印刷(株) 総合研究所	449	443	98.7	A
関西事業部 海老江事業所	469	464	98.8	A
(株)トッパンインフォメディア 相模原工場	332	332	100.0	S
(株)トッパンインフォメディア 滝野工場	416	416	99.9	S
(株)トッパンインフォメディア 福島工場	1,560	1,559	99.9	S
タマボリ(株) 群馬工場	2,809	2,761	98.2	A
タマボリ(株) 三田工場	2,669	2,668	99.9	S
タマボリ(株) 栃木工場	2,072	2,072	100.0	S
(株)リーブルテック 埼玉工場	6,143	6,119	99.6	S
(株)トッパンメディアプリンテック 東京 日野工場	505	505	100.0	S
(株)トッパンメディアプリンテック 東京 座間工場	263	262	99.8	S

(注) ゼロエミッション認定は、各事業所のリサイクル率に応じて3つの基準を設け、ランク分けしています。  
Sランク事業所：リサイクル率99.5%以上、A+ランク事業所：リサイクル率99%以上99.5%未満、Aランク事業所：リサイクル率98%以上99%未満  
以上の条件のいずれかを満たす事業所を2020年7月にゼロエミッション事業所として認定しています。

# 化学物質管理

## 基本的な考え方

[考え方](#)

トッパンでは、化学物質管理に関して以下を基本的な方針としています。原則、有害な化学物質は使用しません。ただし代替技術が存在せず法的に使用が認められている場合には適正管理し、削減・代替に努めることとします。

把握対象は事業活動において存在する全化学物質とし、事業者としての化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することに努めています。

## 取り組み

[方針](#)
[活動実績・データ](#)

トッパンでは化学物質による環境負荷の低減に向けて、化学物質の使用量削減に取り組んでいます。具体的には、PRTR 指定化学物質の中から優先的に削減に努める物質・用途を定め、使用量の削減とより安全な物質への代替を進めています。また、各事業所においては化学物質の管理手順を定めることで、適切な管理を実施しています。購入する材料、資材に対しては、国内外の化学物質に関する規制、法制に基づく原材料に対する禁止、制限物質リスト「原材料含有化学物質管理基準」を設けており、すべてのサプライヤーにこのリストに基

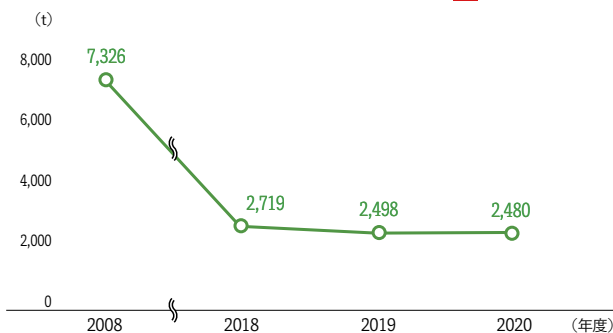
づく化学物質管理を要請しています。このリストは定期的に見直しを行い、管理を行っております。

また、VOC については排出前に必要な処理を行うことでその排出濃度、量が適切であるように管理するとともに、使用量の低減に向けた活動を進めています。

トッパングループ原材料含有化学物質管理基準 Ver.4.6  
<https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/our-corporate-approach/chemical-components-of-raw-materials-v4.6.pdf>

## VOC 大気排出量

活動実績・データ

VOC大気排出量 国内中期環境目標対象 

## PRTR 指定化学物質量

活動実績・データ

## PRTR指定化学物質量 国内中期環境目標対象

(単位: kg/年)

PRTR 番号	化学物質名	取扱量	排出量	①大気 ②水域 ③土壌			総移動量
				①大気	②水域	③土壌	
20	2-アミノエタノール	43,979	734	0	734	0	19,841
44	インジウム及びその化合物	1,197	0	0	0	0	2
53	エチルベンゼン	8,196	518	518	0	0	217
59	エチレンジアミン	1,124	0	0	0	0	1,124
71	塩化第二鉄	2,618,944	0	0	0	0	2,517,154
76	イブシロン-カプロラクタム	1,828	0	0	0	0	217
80	キシレン	46,935	716	716	0	0	220
87	クロム及び三価クロム化合物	20,128	9	0	9	0	12,395
88	六価クロム化合物	11,348	0	0	0	0	726
151	1,3-ジオキソラン	31,841	318	318	0	0	7,698
213	N,N-ジメチルアセトアミド	2,681	104	104	0	0	429
243	ダイオキシン類	967	6	6	0	0	961
245	チオ尿素	1,797	2	0	2	0	1,794
272	銅水溶性塩(錯塩を除く。)	378,726	124	0	124	0	185,571
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	108,229	4,162	4,162	0	0	10,012
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	13,814	465	465	0	0	2,191
300	トルエン	1,058,353	76,083	76,083	0	0	84,972
308	ニッケル	24,965	0	0	0	0	0
309	ニッケル化合物	10,832	4	0	4	0	8,797
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	11,737	381	10	371	0	9,771
392	ノルマル-ヘキサン	1,437	14	14	0	0	347
401	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	2,111	0	0	0	0	169
411	ホルムアルデヒド	7,622	54	54	0	0	825
412	マンガン及びその化合物	2,664	121	0	121	0	1,868
438	メチルナフタレン	12,796	64	64	0	0	0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	38,972	0	0	0	0	0
	合計	4,462,254	83,875	82,510	1,365	0	2,866,338

(注) 算定期間: 2020年4月1日~2021年3月31日

集計対象事業所: 第一種指定化学物質の年間取扱量が1.0 t/年以上の事業所(特定第一種指定化学物質については0.5 t/年以上)

総移動量は廃棄移動量と下水道移動量の合算値

# 公害防止

## 基本的な考え方

考え方

トップランでは、公害防止に関して以下を基本的な方針としています。公害発生の防止は、経営の一環であり、重要な課題と位置付け、環境保全管理活動を最優先に進めることにより、公害発生を未然に防止します。万が一発生した場合には、速やかな公開・開示を含む対応と

もに再発防止を行い、類似箇所における発生防止対策の水平展開を行います。そのために、環境保全活動を主体的に進めることにより、公害の影響を早期に発見し是正していきます。

## 環境コンプライアンスへの対応

### ■ 汚染防止の取り組み

各事業所のエコガード推進委員会では、法規制値よりも厳しい自主基準値を設定し、これを遵守することで、環境負荷の低減と汚染の未然防止に取り組んでいます。

大気汚染防止のため、ボイラーなどのばい煙を発生する設備では、適正に燃焼が起きる条件下での運転を行っています。また、大気汚染防止法の規制対象設備については、回収装置で回収した有機溶剤の再使用や、燃焼装置の適正管理による排ガス処理効率の向上に努めています。

水質汚染の防止については、事業所ごとに水の使用量や汚染状況に応

じた排水処理施設を設置しています。排水量が多いエレクトロニクス事業分野の事業所では、排水リサイクルシステムを活用した水の回収・再生により、取水量と排水量の削減に努めています。

また、水質汚濁防止法の規制対象設備は、法に基づく構造基準の遵守、点検を実施しています。さらに、規制対象外の設備も含め、劣化状態の確認、更新を行い、薬液などの漏えいによる土壌・地下水汚染の未然防止に取り組んでいます。

### ■ 相談、苦情対応

ホームページ上に環境に関する相談、苦情受付の窓口として、「企業活動に関するお問い合わせ先」を設けており、いただいた相談、苦情に対して、広報を通じて環境保全活動の統括組織であるエコロジーセンターへ連絡、回答対応を行うように整備しております。

企業活動に関するお問い合わせ先

[https://www.toppan.co.jp/inquiry/privacy\\_corporate.html](https://www.toppan.co.jp/inquiry/privacy_corporate.html)

### ■ 2020年度実績

社内環境データベースを活用して、法令・条例・協定などで定められている規制値超過のリスクの把握を行い、リスクが高い項目について事前に対応をすることで、規制値超過の未然防止を図りました。

しかし、2020年度は、法令・条例・協定などで定められている規制値超過が水質についてはBODに関して1事業所で1件、n-Hexに関して1事業所で1件、臭気については1事業所で1件、合計3件発生し、いずれも設備やその管理方法の見直しなど、迅速に是正対策を行っています。是正対策後も新たな管理手順の標準化などを行い、再発防止に努めています。なお、水量（使用量、排出量）に関しての問題は確認されていません。

また、生産活動で想定される緊急事態への対応訓練も都度見直し、環境汚染の予防と未然防止に取り組んでいます。

2020年度に寄せられた苦情や問い合わせはありませんでした。

今後も継続して近隣の方々との十分なコミュニケーションを図りながら、管理の質的向上を推進していきます。

2020年度	法規制値超過	苦情・問い合わせ
件数	3件 (水質：BOD 1件、n-Hex 1件、臭気1件)	0件



## 土壌、地下水汚染対応

活動実績・データ

### 土壌、地下水汚染の浄化状況

事業所名	経緯	現在の状況
板橋工場(東京都板橋区)	六価クロム・トルエンによる地下水汚染	監視継続
新潟工場(新潟県新潟市)	ふっ素およびその化合物による土壌汚染	監視継続

### 再開発に伴う法令条例などへの対応としての土壌汚染対策状況

土壌汚染対策法では、敷地の一定規模の工事や解体時に土壌調査を行い、自然由来のものであっても汚染が確認された場合は、対策工事等の対応を行うことが求められています。なお、事業所の再構築はこう

した法要求に該当する場合がありますため、法に基づく土壌調査を行い、汚染が確認された場合は、対策工事を実施しています。

事業所名	対策物質	対策内容	現在の状況
川口工場(埼玉県川口市)	鉛およびその化合物	掘削除去	I期工事完了(II期工事は2021年9月完了予定)

## 教育

教育・啓発

公害防止に対する教育は、事業所の全従業員に対して実施する「一般教育」、環境に著しい影響をおよぼす原因となる作業および可能性のある作業を行うすべての従業員に対して実施する「特定作業教育」、さらに発生が予測される緊急事態について、被害の拡大を防止するために緊急事態対応訓練を行っています。

# 生物多様性

## 基本的な考え方

考え方

トッパンでは、生物多様性の保全および持続的利用に関して以下を基本的な方針としています。

生物多様性の保全は、経営の一環であり、重要な課題と位置付け、原材料調達においては、生物多様性におよぼす影響の回避・最小化により、持続可能な利用に積極的に取り組みます。また、生物多様性に関

する社会貢献活動に積極的に予防的・順応的な方法を用い、かつ長期的な観点で取り組みます。そうした取り組みにおいては、地域住民など生物多様性にかかわる多様なステークホルダーとの連携に配慮します。生物の多様性の保全および持続可能な利用は、地球温暖化の防止などに資するとの認識のもとに行います。

## 取り組み

方針

活動実績・データ

### ■ 生物多様性保全の取り組み

トッパンでは生物多様性保全を推進するため、2010年4月に「生物多様性に関する基本方針」を制定しています。また、具体的な取り組みを推進させるため、トッパングループ「森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン」を2011年9月に定めています。直接の保全活動は大きく2つの形で推進しています。ひとつは事業所内生物多様性保全で、外部の専門家を交えて敷地内の保全活動を社員とその家族で行っています。もうひとつが事業所外生物多様性保全で、事業所近郊で開催される環境NPOや自治体主催の活動に社員、その家族が参加するものです。

このように社員だけでなく多くのステークホルダーと活動を進めています。国内すべての事業所が、生物多様性保全活動に取り組むことを目標としています。

生物多様性に関する基本方針

<https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/sustainability/2013/biodiversity.pdf>

トッパングループ「森林資源の持続可能な利用に配慮した用紙調達ガイドライン」第2版

[https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014\\_06.pdf](https://www.toppan.co.jp/assets/pdf/about-us/sustainability/2014/proc2014_06.pdf)



国分川の美化活動および芝焼きに参加  
((株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ高知工場)



桜川流域の清掃活動  
((株)トッパンプロスプリント水戸工場)



「なごやグリーンウェイブ2020」市内一斉植樹に工場敷地内で参加  
(中部事業部名古屋工場)

## 「ECO-GREEN」購入量の推移

活動実績・データ

年度	2016	2017	2018	2019	2020
ケース	2,949	3,046	2,942	3,151	2,201

(注) ECO-GREEN は、カートカン古紙を約50%配合したトイレトペーパーです。

## 森林認証への対応

活動実績・データ

## FSC®・PEFC認証リスト(2021年6月3日現在)

FSC: Forest Stewardship Council 森林管理協議会

PEFC: Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes

拠点	国と地域	FSC	PEFC
凸版印刷(株) 情報コミュニケーション事業本部	日本	✓	
凸版印刷(株) 生活・産業事業本部 環境デザイン事業部	日本	✓	
(株)トッパン・コスモ	日本	✓	
(株)トッパン建築プロダクツ 幸手工場	日本	✓	
凸版印刷(株) 生活・産業事業本部 環境デザイン事業部 中部サイト	日本	✓	
凸版印刷(株) 生活・産業事業本部 環境デザイン事業部 西日本サイト	日本	✓	
凸版印刷(株) 生活・産業事業本部 環境デザイン事業部 高松営業所	日本	✓	
トッパン・フォームズ(株)	日本	✓	✓
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 滝山工場	日本	✓	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) 福生工場	日本	✓	
トッパン・フォームズ東海(株) 名古屋センター	日本	✓	
トッパン・フォームズ東海(株) 袋井工場	日本	✓	
トッパン・フォームズ関西(株) 大阪桜井工場	日本	✓	
トッパン・フォームズ関西(株) 広島工場	日本	✓	
トッパン・フォームズ西日本(株) 九州工場	日本	✓	
(株)トッパンインフォメディア	日本	✓	
凸版印刷(株) 生活・産業事業本部	日本	✓	✓
凸版印刷(株) 西日本事業本部 関西 生活・産業事業部	日本	✓	
凸版印刷(株) 中部事業部	日本	✓	
(株)トッパンブロスプリント 水戸工場	日本	✓	
凸版印刷(株) 東日本事業本部 東日本事業部	日本	✓	
凸版印刷(株) 東日本事業本部 北海道事業部	日本	✓	
凸版印刷(株) 西日本事業本部 九州事業部	日本	✓	
凸版印刷(株) 西日本事業本部 中四国事業部	日本	✓	
図書印刷(株)	日本	✓	✓

拠点	国と地域	FSC	PEFC
Toppan Interamerica Inc. Pennsylvania Plant	米国	✓	
Toppan Interamerica Inc.	米国	✓	
INTERPRINT, Inc.	米国	✓	
INTERPRINT do Brasil Indústria de Papéis Decorativos Ltda.	ブラジル	✓	
Toppan Europe GmbH	ドイツ	✓	
INTERPRINT GmbH	ドイツ	✓	
INTERPRINT Polska Sp. z o.o.	ポーランド	✓	
OOO INTERPRINT RUS	ロシア	✓	
OOO INTERPRINT Samara	ロシア	✓	
Decotec Printing S.A.	スペイン	✓	✓
Toppan Europe GmbH Barcelona Office	スペイン	✓	
Toppan Europe GmbH London Office	英国	✓	
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	中国	✓	
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中国	✓	✓
Toppan Leefung Printing (Shanghai) Co., Ltd.	中国	✓	
Toppan Win Label Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中国	✓	
Toppan Leefung Advertising (Shanghai) Co., Ltd.	中国	✓	
Toppan Excel (Hong Kong) Company Limited	香港	✓	
Toppan Win Label Company Limited	香港	✓	
Toppan Yau Yue Paper Products Limited	香港	✓	
Toppan Leefung Printing Limited	香港	✓	✓
Toppan Forms (Hong Kong) Ltd.	香港	✓	
Toppan Merrill IFN Limited	香港	✓	
Toppan Merrill Limited	香港	✓	
INTERPRINT Decor (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	✓	
Toppan Security Printing Pte. Ltd.	シンガポール	✓	
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	タイ	✓	

# 環境データ

## 環境パフォーマンス

活動実績・データ

### 主要な環境負荷(全体:国内、海外のグループ会社含む)

項目	主な内容	環境負荷(全体)	
INPUT	原材料(t)	総投入量	1,845,273
		紙	1,356,292
		インキ・溶剤	94,229
		プラスチック	345,581
		ガラス	8,513
		その他	40,658
	エネルギー(千GJ)*1	総使用量	21,313
		燃料	4,502
		電気・蒸気	16,810
	水(千m <sup>3</sup> )	総使用量	12,714
工業用水		772	
上水道		5,004	
地下水		6,914	
利用雨水		24	
	循環利用分	4,132	
化学物質(t)**2	PRTR対象化学物質取扱量	4,484	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )*3	1,014,288
		燃料由来	256,966
		電力・蒸気由来	757,323
		PRTR対象化学物質排出量(t)**2	83
		VOC大気排出量(t)**2**4	3,657
	土壌、水域	総排水量(千m <sup>3</sup> )	9,979
		公共用水域(千m <sup>3</sup> )	7,354
		下水道(千m <sup>3</sup> )	2,625
		BOD負荷量(kg)	24,642
		COD負荷量(kg)	46,135
窒素排出量(kg)		20,180	
燐排出量(kg)		5,887	
	PRTR対象化学物質排出量(t)**2	1	
廃棄物(t)	総排出量**5	322,110	
	リサイクル量	314,142	
	最終埋立量	6,214	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算定  
電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算定

※2 環境目標非対象のグループ会社含む国内事業所のみ集計

※3 二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算定  
電気使用に伴う二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO<sub>2</sub>/kWhで算定  
ただし、海外事業所の電気使用に伴う二酸化炭素排出量はIEA公表の最新係数に基づき算定  
二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO<sub>2</sub>を含みます。

※4 日本印刷産業連合会基準および環境省VOC排出インベントリに基づき大気排出量を集計

※5 廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として有償譲渡したものを含みます。

**主要な環境負荷(国内環境目標対象分)** 

項目	主な内容	環境負荷(国内環境目標対象)	
INPUT	原材料(t)	総投入量	910,211
		紙	647,091
		インキ・溶剤	50,288
		プラスチック	180,172
		ガラス	7,227
		その他	25,433
	エネルギー(千GJ) <sup>*1</sup>	総使用量	11,747
		燃料	2,989
		電気・蒸気	8,758
	水(千m <sup>3</sup> )	総使用量	6,598
		工業用水	750
		上水道	1,095
		地下水	4,743
		利用雨水	10
	循環利用分	4,090	
化学物質(t)	PRTR対象化学物質取扱量	4,462	
OUTPUT	大気	二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> ) <sup>*2</sup>	506,597
		燃料由来(t-CO <sub>2</sub> )	169,649
		電力・蒸気由来(t-CO <sub>2</sub> )	336,948
		PRTR対象化学物質排出量(t)	83
		VOC大気排出量(t) <sup>*3</sup>	2,480
	土壌、水域	総排水量(千m <sup>3</sup> )	5,307
		公共用水域(千m <sup>3</sup> )	4,236
		下水道(千m <sup>3</sup> ) <sup>*4</sup>	1,071
		BOD負荷量(kg)	9,763
		COD負荷量(kg)	8,961
		窒素排出量(kg)	10,950
		燐排出量(kg)	434
		PRTR対象化学物質排出量(t)	1
	廃棄物(t)	総排出量 <sup>*5</sup>	186,140
リサイクル量		185,745	
最終埋立量		51	

※1 燃料使用に伴うエネルギーの使用量は「エネルギーの使用の合理化に関する法律」の平成12年度改正時点の係数を使用して算定  
電気使用に伴うエネルギー投入量は一律0.00983GJ/kWhで算定

※2 二酸化炭素排出量は環境省の「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(平成15年)」に基づき算定  
電気使用に伴う二酸化炭素排出量は、一律0.378t-CO<sub>2</sub>/kWhで算定  
二酸化炭素排出量(燃料)には焼却炉での燃焼物由来のCO<sub>2</sub>を含みます。

※3 日本印刷産業連合会基準および環境省VOC排出インベントリに基づき大気排出量を集計

※4 総排水量のほかに営業ビルの湧水8,809m<sup>3</sup>を下水道に排水

※5 廃棄物総排出量には事業活動に伴って発生し、不要となった産業廃棄物のほか、資源として有償譲渡したものを含みます。



## 環境会計

活動実績・データ

## 環境保全設備投資額

(百万円)

項目	主な内容	2020年度	増減(当期-前期)	直近5年間平均
1 公害防止設備投資額	大気汚染防止等の公害防止に関する設備投資額 (内 水質汚染防止)	305 (74)	△1,952 (△1,484)	1,255 (470)
2 地球環境保全設備投資額	地球温暖化防止等の地球環境保全に関する設備投資額	1,414	258	1,089
3 資源循環設備投資額	廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する設備投資額 (内 節水、雨水利用)	129 (5)	△149 (5)	138 (11)
4 管理活動設備投資額	環境負荷の監視・測定、事業所内緑化等に関する設備投資額	6	2	17
合計		1,854	△1,841	2,499

## 環境保全効果

項目	主な内容	増減量*	2020年度
エネルギー	総エネルギー消費量(千GJ)	132	21,313
水	水使用量(千m <sup>3</sup> )	△545	12,714
大気	二酸化炭素排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	△3	1,014
	ダイオキシン類排出量 (mg-TEQ)	5	6
水域・土壌	総排水量(千m <sup>3</sup> )	△422	9,979
	BOD負荷量(t)	△28	25
	COD負荷量(t)	△25	46
廃棄物	総排出量(千t)	△7	322

※ 2019年度からの増減量を示す

## 環境配慮型製品（2021年3月時点、87件）

事業分野	製品名	基準項目	
情報・コミュニケーション	エコスルーカード	廃棄適性	
	粗大ゴミ処理シール	省資源(材料投入量削減)	
	エコバック等身大	省資源(材料投入量削減)	
	卓上紙製カレンダー	リサイクル素材	
	エコロジーカレンダー	リサイクル素材	
	非塩ビステレオ	廃棄適性	
	エコバックマルチパネル	リユース	
	エコフロアーステッカー	廃棄適性	
	エコバックエンドパネル	省資源	
	エコバックスタンドラウンドタイプ	省資源	
	ディスクととくんシリーズ	省資源、長寿命、リサイクル適性、廃棄適性	
	超極薄紙DMパンフレット他	省資源、生産エネルギーの削減、リサイクル適性	
	エコバックマルチパネルミニ	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	マルチキューブPOP	リユース、長寿命、リサイクル適性、易分離・易解体	
	グリーン通帳	リサイクル適性、廃棄適性	
	紙カード(KAMICARD)	生分解性、安全素材、省資源、リサイクル適性	
	RFID紙カード(KAMI-RFID CARD)	リサイクル適性、安全素材、省資源、易分離・易解体	
	環境マーク付印刷物	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、持続可能な資源の利用、再生可能エネルギーの使用、カーボンオフセット、環境マーク付与	
	エレクトロニクス	ハロゲンフリー・FC-BGA基板	廃棄適性
		カラーフィルター(樹脂BM)	安全素材、省エネルギー、化学物質放出削減、廃棄適性
パラジウムめっきリードフレーム		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性	
鉛フリーはんだコート・FC-BGA基板		安全素材、化学物質放出削減、廃棄適性	
生活・産業	トッパンエコウォール	化学物質放出削減、安全素材、廃棄適性	
	トッパンエコシート	化学物質放出削減、製品の長寿命化	
	GL BARRIER(TOP)	持続可能な資源の利用、省資源化への取り組み	
	スタンディングパウチ	省資源化への取り組み	
	ボトルパウチ	省資源化への取り組み	
	再生材利用プラスチック容器	リサイクル素材の利用	
	TT紙缶	持続可能な資源の利用	
	エコテナー	リサイクルへの対応、輸送効率の向上	
	TL-PAK	リサイクルへの対応、輸送効率の向上	
	EP-PAK・GL	輸送効率の向上、リサイクルへの対応	
	EP-PAK・アルミ	輸送効率の向上	
	スタンディングチューブ	省資源化への取り組み	
	離サイクルンキャップ	リサイクルへの対応	
	APカートン	輸送効率の向上	
	マイクろふルト	省資源化への取組み、リサイクルへの対応	
	TPトレー	リサイクルへの対応、持続可能な資源の利用	
	段ボール緩衝材	リサイクルへの対応	
	ADケース	省資源化への取り組み	
	カートカン(TOP)	持続可能な資源の利用、リサイクルへの対応、環境負荷の見える化	
	GL-C	省資源化への取り組み	
	ジャープラス	省資源化への取組み、リサイクルへの対応	
	GL紙カップ	持続可能な資源の利用	
	断熱バリア紙カップ	省資源化への取り組み	
	非フッ素系耐油紙	リサイクルへの対応	
	インモールドバリアカップ	製品の長寿命化の達成、輸送効率の向上	
	易剥離感熱ラベル	リサイクルへの対応	
	エコバンド	リユースへの対応	

事業分野	製品名	基準項目
生活・産業	改ざん防止機能口栓付き紙バック	省資源化への取り組み
	透明遮光包材	持続可能な資源の利用
	バイオアックス(プラ)	持続可能な資源の利用
	ELケース	省資源化への取り組み、リサイクルへの対応
	間伐材入り紙カップ	持続可能な資源の利用
	詰替え用筒型紙製複合容器(旧エコ&システム)	持続可能な資源の利用
	高耐性包材	省資源化への取り組み、輸送効率の向上
	バイオアックス(ラベル)	持続可能な資源の利用
	アルミレス蓋材	持続可能な資源の利用
	多層ブローチューブ	省資源化への取り組み
	蒸気抜き包材	使用時の環境負荷低減
	エアークラウドパウチ	省資源化への取り組み
	バイオアックス(軟包材)	持続可能な資源の利用、省資源、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	角底ガゼットパウチ	輸送効率の向上、省資源、廃棄における環境配慮
	再生材利用軟包材	リサイクル素材、環境負荷低減材料の調達、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化
	化粧紙(コート紙)	化学物質削減、有害物質削減
	化粧紙(コート紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	化粧板用化粧紙(チタン紙 FSC認証品)	持続可能な資源の利用、化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	クッションフロア用転写紙	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	低VOC壁紙(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、化学物質放出削減
	スナッフフィット	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化
	101コーディネーションフロアレリアエコ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、環境マーク付与
	注ぎ上手	省資源、輸送効率の向上、廃棄における環境配慮
	PETボトル用プリフォーム	輸送効率の向上、環境負荷の見える化
	フォルマーノ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	フォルティナ	化学物質削減、有害物質削減、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	トッパンマテリアルウッド(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、廃棄における環境配慮、化学物質放出削減、製品の長寿命化
	スマデリバッグ	使用時の環境負荷低減
	プラスチック製UVインキ容器	リサイクル素材、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル
	森林認証紙パッケージ	持続可能な資源の利用、環境マーク付与
	生分解性プラスチック製品	生分解性材料の使用
	台紙シュリンク	省資源、生産時のエネルギーの削減、輸送効率の向上、リサイクル
	非常用マグネシウム空気電池	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、製品の長寿命化、使用時の環境負荷低減、リサイクル、廃棄における環境配慮
	ファインフィール(101マテリアム)	化学物質削減、有害物質削減、省資源、製品の長寿命化、廃棄における環境配慮
	EP-PAKオルカット・トルキャップ(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、持続可能な資源の利用、輸送効率の向上、リサイクル、廃棄における環境配慮、環境マーク付与
	バイオアックス軟包材(エコマーク認定基準適合品)(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、省資源、持続可能な資源の利用、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化、環境マーク付与
	再生材利用軟包材(エコマーク認定基準適合品)(TOP)	化学物質削減、有害物質削減、リサイクル素材、省資源、生産時のエネルギーの削減、廃棄における環境配慮、環境負荷の見える化、環境マーク付与

## 環境関連ビジネス

2020年度は、事業活動マテリアリティの内、「サステナブルな地球環境」に関連するビジネスへと対象を見直しました。そうした独自基準を満たした環境配慮型製品をはじめとする環境関連

ビジネスの2020年度売上高は7,903億円となりました。2021年度以降は更にSDGs視点を織り込んだ取り組みを推進していきます。

## グリーン調達・グリーン購入

## 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン調達基準該当品実績(用紙)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2020年度実績*
①再生循環資源を利用した紙または省資源の紙を使用している(ただし冊子状のものは表紙を除く)	古紙パルプ配合率60%以上+残りが森林認証パルプ、または総合評価点80以上	古紙パルプ配合率20%以上または森林認証紙、非木材紙、間伐材紙、薄葉紙	5.7%
②古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	
③再生紙の製造に積極的に取り組んでいる企業から調達する	古紙を再生紙原料として積極的に受け入れている企業から調達すること		

(注) 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成29年4月1日改訂)における実績

※ 水準1または水準2利用量(kg) ÷ オフセット用紙購入量(kg)

## 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)

グリーン原則	<水準-1>	<水準-2>	2020年度実績*
①人体に危害を及ぼす物質を使用していない	印刷インキ工業連合会のNL規制に適合すること		99.0%
②PRTR指定化学物質を考慮している	PRTR指定物質を使用していないこと	PRTR指定物質を特定していること(SDSを備えている)	
③VOC発生を抑制している (ヒートセットオフ輪インキ以外のオフセット印刷用インキの場合)	ノンVOCインキまたはUVインキ	植物油インキまたは大豆油インキまたはigインキ(インキグリーンマーク表示インキ)	
④持続可能な資源を使用している (ヒートセットオフ輪インキの場合)	植物油インキまたは大豆油インキまたはigインキ(インキグリーンマーク表示インキ)		
⑤古紙再生阻害要因の改善に配慮している	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のB、C、Dランクの資材を使用しないこと	「古紙リサイクル適性ランクリスト」のC、Dランクの資材を使用しないこと	

(注) 日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準(平成29年4月1日改訂)における実績

※ 水準1または水準2利用量(kg) ÷ オフセットインキ購入量(kg)

## グリーン購入社内基準と達成率

対象商品	購入基準	2020年度実績
コピー機・プリンタ	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実していること	90.0%
パソコン	自動的に低電力モードやオフモードに移行する機能が充実しており、低電力モードでの消費電力が小さいこと	100.0%
文具・事務用品	環境対応商品カタログ掲載品であること	69.9%

## グリーン購入ネットワークへの参加

グリーン購入ネットワーク(GPN)は、グリーン購入が環境配慮型製品の市場形成に重要な役割を果たし、市場を通じて環境配慮型製品の開発を促進し、ひいては持続可能な社会の構築に資する極めて有効な手段であるという認識のもと、グリーン購入に率先して取り組む企業、行政、民間団体などの緩やかなネットワークとして1996年に設立されました。

トッパンは、このグリーン購入ネットワークに参加し、メンバーシップとして印刷サービスのグリーン購入ガイドラインに基づいた印刷サービスを提供しています。

グリーン購入ネットワークWebサイト

<https://www.gpn.jp>



## 印刷物やイベントにおけるカーボンフットプリントやカーボン・オフセットの算定登録

トッパンでは、印刷物やイベントにおけるカーボンフットプリント（CFP）やカーボン・オフセットの取り組みを通じて、CO<sub>2</sub>の見える化を進めています。お客さま企業やトッパンが自社にて発行する印刷物や主催するイベントに対して、CFPとカーボン・オフセットをワンストップで実施するサービスを提供しています。2020年度は、19件実施しました。

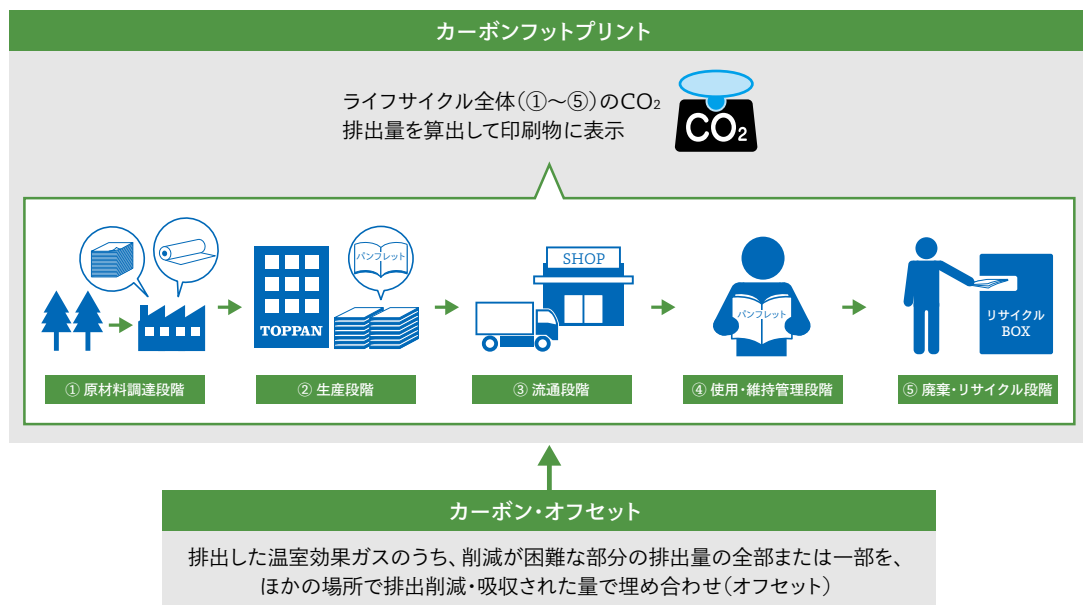
なお、自社発行印刷物のカーボン・オフセットに使用するクレジットには、SDGsに紐づく Gold Standard クレジットや、子会社が創出したJ-クレジットを使用しており、特に Gold Standard クレジットを使用したものについては、気候変動のみならず、エネルギーの安定

供給など、その他の社会的課題の解決支援の位置付けとしました。また、自社イベントでは「TOPPAN eSPORTS FESTIVAL」についてカーボン・オフセットを行いました。

<https://japancredit.go.jp/cp/77/>

この取り組みでは「オルタナテクノロジー高知（現トッパンエレクトロニクスプロダクツ高知工場）によるCOF2を用いた温室効果ガス排出削減事業」のJ-クレジットを活用しました。

### カーボンフットプリントとカーボン・オフセットの仕組み



### トッパン「統合レポート(和文)」(印刷冊子)カーボンフットプリント情報

[https://ecoleaf-label.jp/pdf\\_view.php?uuid=c2743b52-521c-469b-a28b-3c698f0311ea.pdf&filename=JR-AO-20008C\\_JPN.pdf](https://ecoleaf-label.jp/pdf_view.php?uuid=c2743b52-521c-469b-a28b-3c698f0311ea.pdf&filename=JR-AO-20008C_JPN.pdf)



トッパン「統合レポート2020(和文)」  
(印刷冊子裏表紙)

# Governance

ガバナンス

## Contents

コーポレートガバナンス .....	P106
コンプライアンスの徹底 .....	P109
リスクと危機管理 .....	P114
BCP / BCM .....	P117
税務に関する取り組み .....	P119



# コーポレートガバナンス

## 基本的な考え方

### 考え方

社会と企業の双方が持続的な発展を図っていくための企業の社会的責任として、サステナビリティに資する活動を司る企業統治は大変重要です。

トッパンは、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨・精神を十分に踏まえた上で、より良いコーポレートガバナンスの実現に向けて、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し取り組んでいます。2020年3月には、トッパンが推進するSDGsやダイバーシティ

の取り組みを踏まえ、この基本方針を改訂しました。

また、公正なグループ経営を推進するために策定した「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ内で互いに連携をとりながら連結経営を実施し、グループ全体の価値最大化を目指したガバナンスを展開しています。

コーポレートガバナンス基本方針

<https://www.toppan.co.jp/ir/management/governance-policy.html>

## 推進体制

### 推進体制

トッパンは、監査役会設置会社の形態を採用しています。

人員の3分の1を独立社外取締役で構成する取締役会は、株主の負託を受けた機関として、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるとともに、経営の重要な意思決定および各取締役の職務執行を監督しています。

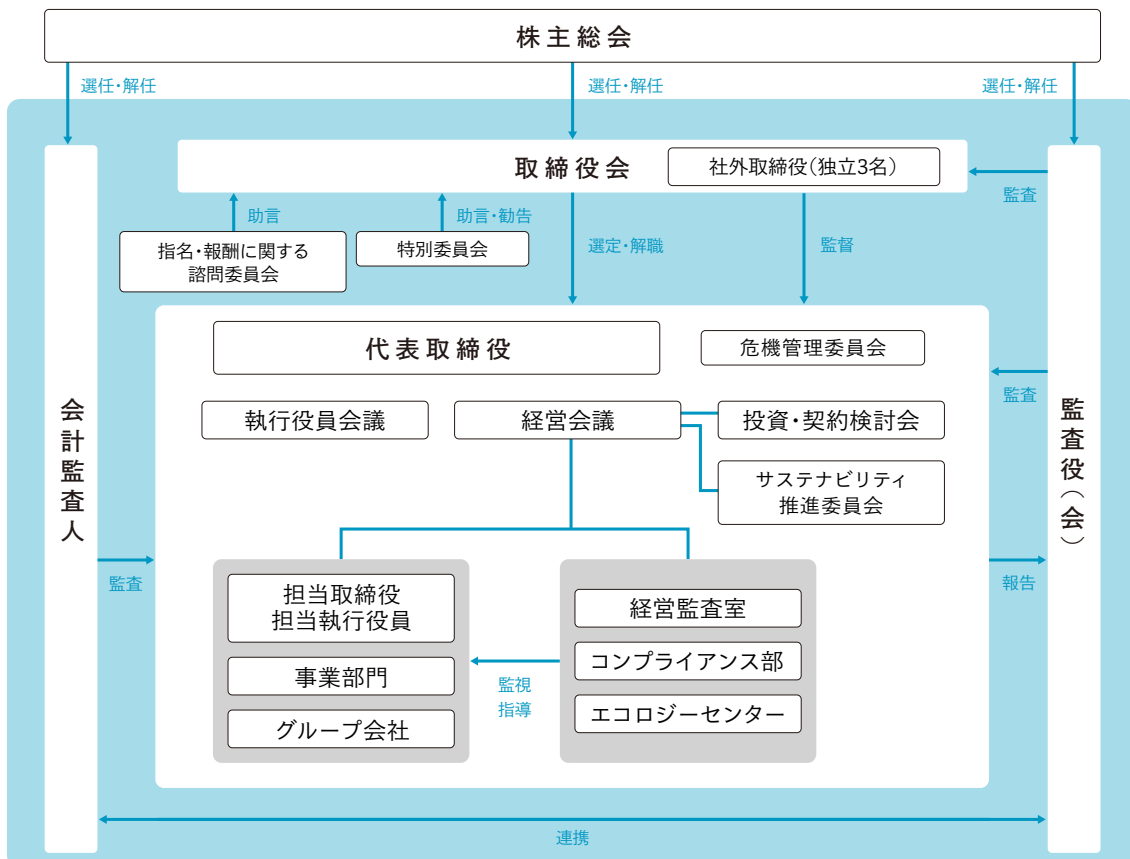
監査役およびその過半数を独立社外監査役で構成する監査役会は、経

営から独立した立場から取締役の職務執行を監査しています。

また、取締役の人事ならびに報酬の客観性・透明性の向上のため、「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置しています。

さらに、業務執行の責任者としての権限・責任を明確化する観点から、執行役員制度を採用しています。

## コーポレートガバナンス体制(2021年6月29日現在)



## 取締役・取締役会・各種会議

推進体制

取締役会は、3名の社外取締役（3名とも独立役員）を含む取締役9名（2021年6月29日現在）で構成されており、月に1回の定例取締役会のほか、案件の重要度を考慮し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。経営上重要な案件は、代表取締役社長が指名した取締役を構成員とする経営会議で事前に審査し、経営効率を意識した経

営判断を行っています。また、執行役員制度を採用し、業務執行の権限・責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できるようにしています。さらに、2017年度から、取締役の「指名・報酬に関する諮問委員会」を運営しています。また、2018年5月には、執行役員制度の一部変更を行いました。

## 監査役・監査役会・会計監査人

推進体制

3名の社外監査役（3名とも独立役員）を含む5名の監査役（2021年6月29日現在）は、監査役会のほか、取締役会や経営会議、危機管理に関わる重要な会議などに出席し、会計監査人や内部監査部門との連携を強化しつつ、事業所やグループ会社の監査を計画的に実施しています。これらを通じて、取締役および各部門の業務の適法性や

社方針・規則に沿った円滑で適正な経営がなされているか、予防監査の視点で監査し、助言しています。また、「グループ監査役会」を定期的開催し、グループの監査役監査の実効性を高めています。なお、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を通じた会計の適正性の検証により、財務情報の信頼性と透明性の向上につなげています。

## 監査機能の強化

推進体制

活動実績・データ

事業部門から独立した経営監査室は、経営活動の管理・運営の制度と業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的に監査しています。問題点は、被監査部門にフィードバックし、改善策の提案を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、各担当取締役、監査役に報告しています。

法務・知的財産本部コンプライアンス部は、法令遵守と企業倫理の確立を推進する役割を担っており、「行動指針」の周知・徹底、各種規制法の遵守に取り組んでいます。また、談合、架空取引、贈賄などの腐敗行為・汚職を始めとする法令違反や不正行為が発生した際には監

査役会に報告しています。

法令違反や不正行為があった際の内部通報の仕組みとして「トッピンググループ・ヘルプライン」があり、グループ会社（上場会社を除く）の全ての役員と従業員（パート・アルバイト・派遣社員などを含む）が利用できます。

情報セキュリティ本部は、情報セキュリティに関する統制部門として情報セキュリティに関わる監査機能を担っています。製造統括本部エコロジーセンターは、環境活動を統括し、事業所の監査、改善確認までを行っています。

## 経営監査の実施

活動実績・データ

2020年度は、業務監査を16件実施しました。財務報告に関わる内部統制については、全事業本部、主要な子会社を対象に、整備評価、運用評価を実施しました。

これらの監査結果については、定期的に代表取締役、各担当取締役、監査役に報告しています。

## 「海外子会社オペレーティングガイドライン」の策定と展開、グループガバナンスの強化

方針

活動実績・データ

海外子会社は、当社による新規設立、出資・買収などを経たグループへの編入など、グループ化に至る経緯が多岐にわたる上、幅広い領域で事業展開していることから、管理が行き届かない面がありました。このような状況下、当社は、各社の自主性を考慮しつつ、ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス上の課題に即応できる体制を整備することでグローバル事業の持続的な発展を目指しています。

ガバナンス体制を強化するため、2年前に海外子会社の事業運営上の指針となる「海外子会社オペレーティングガイドライン」初版を策定し、

昨年は事業環境の変化、関係法規や社内規則の改定などを反映させた第2版を策定しました。

今後も、当社のグループガバナンスのあるべき姿を目指して、各社がこのガイドラインを基に経営基盤やガバナンス体制を整備し、統制を効かせながら自律自走ができる組織、環境づくりを支援していきます。

なお当社は、合併・買収などのM&Aプロセスにおいては、ESG観点も考慮したデューデリジェンスを行っています。

## 取締役・監査役一覧（2021年6月29日現在）

取締役 9 名（男性 7 名、女性 2 名）

監査役 5 名（男性 4 名、女性 1 名）

氏名	役職	独立	就任年※	就任年数※	取締役会出席回数（2020年度）	所有株式数（千株）
金子真吾	代表取締役会長		2003	18	15/18	113
磨秀晴	代表取締役社長		2009	12	18/18	61
大久保伸一	代表取締役副社長執行役員		2005	16	18/18	98
坂井和則	取締役専務執行役員		2019	2	18/18	22
黒部隆	取締役常務執行役員		2018	3	18/18	11
真島宏徳	取締役執行役員		2021	－	－	8
野間省伸	社外取締役	✓	2010	11	18/18	34
遠山亮子	社外取締役	✓	2016	5	18/18	－
中林美恵子	社外取締役	✓	2020	1	14/14	－
高宮城實明	常任監査役（常勤）		2014	7	18/18	85
久保蘭到	監査役（常勤）		2019	2	18/18	5
重松博之	社外監査役	✓	2014	7	18/18	－
垣内恵子	社外監査役	✓	2016	5	18/18	－
笠間治雄	社外監査役	✓	2018	3	17/18	－

※取締役および監査役の就任

平均就任年数	6.57年
女性役員の割合	21.43%
取締役会の平均出席率	98.26%

## ■ 取締役および監査役の報酬

2020年度の取締役の年間報酬総額は945百万円、監査役の年間報酬総額は111百万円です。報酬の決定の方法などについては、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況等」をご覧ください。

有価証券報告書

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/7911/yuho\\_pdf/S100LQWP/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/7911/yuho_pdf/S100LQWP/00.pdf)

# コンプライアンスの徹底

## 基本的な考え方

考え方

企業が事業活動を進めていく上で、コンプライアンスを遵守することは、最も基本的な企業の社会的責任の一つです。

トッパンでは、コンプライアンスを遵守するための規範として、凸版印刷が創立 100 周年を迎えた 2000 年 6 月に、遵法精神と企業理念に基づく行動のあり方を示した「行動指針」を制定しました。

2010 年 11 月には全面改定を行い、「トッパングループ行動指針」と

して国内外を含めたグループ全社に適用することとし、共通の規範に基づいたコンプライアンスの一層の徹底に取り組んでいます。この行動指針は経営環境や社会情勢の変化などを踏まえて、毎年内容の見直しを行い、改定は当社の取締役会の決議を経て行われます。

トッパングループ行動指針

<https://www.toppan.co.jp/about-us/philosophy/conduct-guidelines.html>

## トッパングループ行動指針の見直し

方針

教育・啓発

トッパングループ行動指針は、法務・知的財産本部により毎年定期的に見直しを行うこととしています。創立 120 周年を迎え、また前回の改定から 10 年が経過することから、2020 年度において見直しを行い、2021 年 4 月 1 日付けで改定をしました。

今般の改定では、トッパンが掲げる経営課題の実現に向けて、行動面

から支えるものとししました。とくに世界的に関心が高まる SDGs を意識し、『TOPPAN SDGs STATEMENT』に示されたマテリアリティ（重要課題）への取り組みを加速させ、行動指針の徹底を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しました。

## ■ 主な改定内容

### 1)「第1章 基本原則」の改定

第1章 基本原則（下線は変更箇所）

#### 改定前の「基本原則」

1. 基本的人権を尊重する
2. 高い倫理観を持ち、良識ある社会人として行動する
3. 法令および社内規程を遵守し、公正に業務を遂行する
4. 反社会的勢力との一切の関係を遮断する
5. 品質の向上に努め、お客さまの満足に資する作品を提供する
6. 事業に関わる情報の重要性を認識し、適切に管理する
7. 地球環境の保全に積極的に取り組む
8. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する
9. 社会貢献活動や適切な情報開示を通じて、社会からの信頼を醸成する
10. 個々の力を結集し、グループ総合力を最大限に発揮する

#### 改定された「基本原則」

1. 人権を尊重する
2. 高い倫理観を持ち、良識ある社会人として行動する
3. 法令および社内規程を遵守し、公正に業務を遂行する
4. サステナブルな社会の実現のために、地球環境の保全に積極的に取り組む
5. 品質の向上に努め、お客さまの満足に資する作品を提供する
6. 人財の多様性を尊重し、心身ともに健康で働きがいを感じられる職場環境づくりに努める
7. 変化を捉え、新たな可能性に挑戦する
8. 事業に関わる情報および情報処理システムの重要性を認識し、適切に管理する
9. **【新設】**企業活動に重大な影響を及ぼす脅威に対して、組織的なリスク管理・危機管理を徹底する
10. 社会貢献活動や適切な情報開示・対話を通じて、企業価値の向上を図る

- 第1条の「人権を尊重する」は、トッパンがこれまで大切にしていた『人間尊重』の考え方に通じるものであり、また企業には人権に関して責任ある行動が強く求められていることから、基本原則の筆頭に掲げています。なお、トッパンが支持する国連グローバル・コンパクトなどに合わせて、タイトルを「基本的人権」から「人権」に変更しました。
- 第2条および第3条は、それぞれ「企業倫理」および「法令遵守」を表していますが、これらはトッパングループ行動指針の中核を成す部分であり、その位置づけは改定前と変わりません。
- 第6条については、能力を十分に発揮できる職場環境づくりを謳った旧第10条に「多様性」や「健康」、「働きがい」の要素を加え、タイトルにそれらを明確に表現しました。

## 2)「第2章 具体的な行動指針」の改定

基本原則の改定に合わせて、具体的な行動指針の各項目を整理するとともに、

- 心身の健康の保持・増進に努める
- ソーシャルメディアの特性を理解し、社会人としての自覚と責任をもって利用する
- ユニバーサルデザインの視点を取り入れた製品やサービスの開発を推進する
- 情報処理システムやネットワークの適切な管理に努める
- 非常事態を想定し、事前の備えをする
- 災害発生時に適切に行動する
- サイバーセキュリティの確保に努める

などの項目を追加しました。

環境については、これまで「事業活動における環境負荷の低減に努める」および「環境に配慮した事業を推進する」の2つの項目でしたが、近年の地球環境問題への認識の高まりや環境法制・政策の強化の動きを踏まえ、「低炭素社会の構築」、「循環型社会の形成」、「環境リスク対策」、「生物多様性の保全」という4つのテーマで再構築しました。差別の禁止については、差別の例をタイトルに明示するとともに、障

- 第4条～第6条は、『TOPPAN SDGs STATEMENT』に示された「全社活動マテリアリティ」である「環境配慮・持続可能な生産」および「従業員の健康・働きがい」に対応しています。
- 第8条では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やデジタル化の進展を踏まえ、「情報」だけでなく、情報を支えるインフラである「情報処理システム」についても言及し、その重要性を明示しました。
- リスク管理や危機管理に関する基本原則第9条を新設するとともに、旧第4条にあった「反社会的勢力との関係遮断」をこれに統合させました。
- 人権尊重、環境保全、品質向上においては、サプライチェーン全体で取り組むことを含めました。

がい者雇用の促進、世界的なLGBTQに対する理解の深まりから、「障がい」、「性的指向」、「性自認」を理由とする差別を行わないことにも言及しました。

多様性については、これまで「個人の多様な価値観を認め、人格と個性を尊重する」という項目がありましたが、トッパンが推進する「ダイバーシティ&インクルージョン」を明確に示すタイトルに改め、従業員に対する理解の促進、意識の醸成を図りました。

取引先との良好な関係構築を定めた項目を見直し、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすことを強調するため、「責任ある調達」を明示したタイトルに改めるとともに、「トッパングループCSR調達ガイドライン」に沿った内容としました。

技能や文化の発展、伝承に加え、スポーツ専従社員制度の導入やグループ会社を含めた教育・芸術・ヘルスケアなどの関連事業、「可能性アートプロジェクト」など、近年のトッパンの取り組みを踏まえ、事業活動を通じた文化・芸術・スポーツの普及・振興に貢献することも含めました。

そのほか、社会的な要請やトッパンを取り巻く経営環境などを踏まえた見直しを行いました。

## ■ 改定行動指針の周知・促進

改定した行動指針を印刷した冊子を全従業員に配布するほか、eラーニングを実施しています。また、行動指針推進リーダーを対象とした集合研修において、改定内容やその趣旨を説明し、行動指針推進リーダーから各職場への展開を図っています。



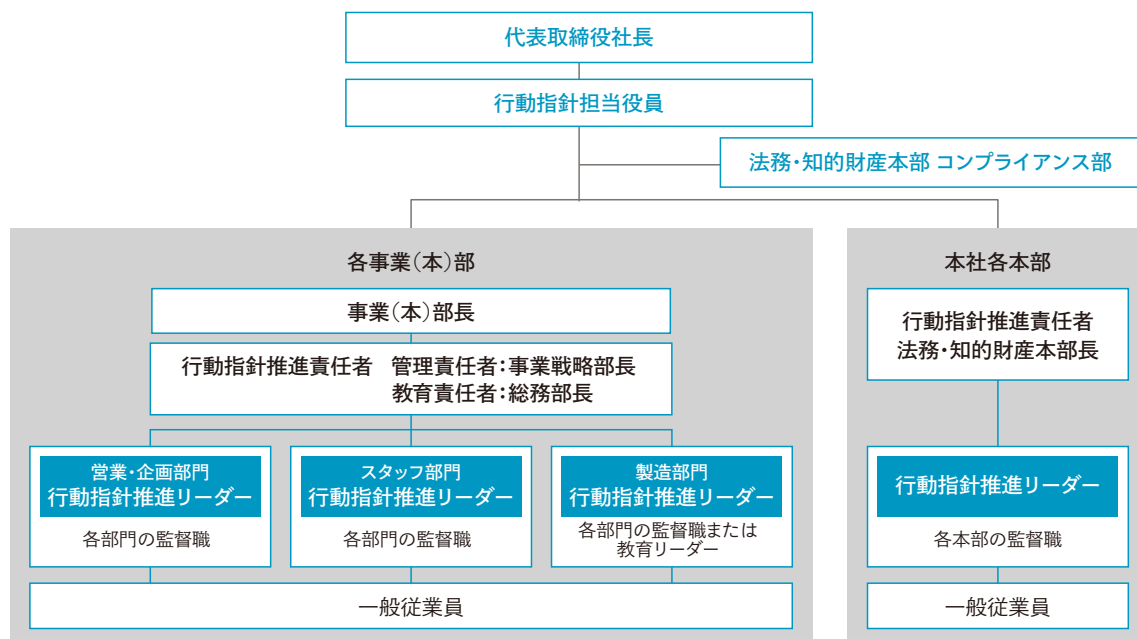
## コンプライアンス推進体制

推進体制

トッパンでは、行動指針の徹底こそがコンプライアンスの実践であると考えています。その柱となるのが、「行動指針推進リーダー制度」であり、行動指針担当役員の下、各職場の行動指針推進リーダーを中心として、日常業務レベルで行動指針の浸透・徹底を図っています。行動指針推進リーダーは毎年度改選をし、2020年度は、グループ全体で712名の行動指針推進リーダーが選任され、そのうち女性は98名(13.8%)、2004年度の制度導入開始から現在までのリーダー数は、のべ11,132名となりました。

	新規選任 リーダー数	女性選任数 (比率)	累積 選任数
2017年度	733名	95名(13.0%)	9,055名
2018年度	677名	86名(12.7%)	9,732名
2019年度	688名	87名(12.6%)	10,420名
2020年度	712名	98名(13.8%)	11,132名

### 行動指針推進体制



## コンプライアンス遵守教育

教育・啓発

毎年度、行動指針推進リーダーを対象とした集合研修を実施しています。この研修では、実際に起こった事件や事故を題材としたケースメソッドを用いて、グループ討議を行うなど、研修の実効性を高める工夫を行っています。2020年度は、全国で36回開催し、グループ会社を含め、528名が受講しました。

また、全従業員に、身の回りで起こりうる事例を題材にしたQ&A集「行動指針ケースブック」を配布し、行動指針リーダーが職場で行う浸透活動などで活用しています。さらに、法務・知的財産本部コンプライアンス部から、行動指針に関するトピックスを紹介する「行動指

針通信」を毎月1回発行し、行動指針推進リーダーを通じて、各職場でのコンプライアンス意識の徹底を図りました。このほかにも、コンプライアンスセミナーの開催やコンプライアンスポスターの掲示などを通じてその徹底を図っています。

さらに海外の現地法人への行動指針の浸透およびコンプライアンスの遵守を徹底するため、2020年度は、上海地区の現地法人を対象にオンライン形式による研修を2回実施し、51名が受講しました。今後も、ほかの国や地域の現地法人に対して、継続的に教育を実施していきます。

### ■ コンプライアンスの状況

2020年度に、事業活動における重大な法令違反や事故は発生しておりません。

## 腐敗防止への取り組み

方針

活動実績・データ

トッパンは、「国連グローバル・コンパクト」を支持し、腐敗防止にも取り組んでいます。トッパングループ行動指針には、「贈賄や不適切な接待をしない」ことを定めているほか、リベートの受領や提供、談合・カルテル、違法な政治献金や寄付などを行わないなど、腐敗防止について幅広く定めています。

中でも贈賄防止に関しては、2017年3月に「贈賄防止管理規程」および「贈賄防止管理ガイドライン」を制定し、法務・知的財産担当取締役を贈賄防止統括責任者とする遵守体制を構築するとともに、公務員などに対する接待や贈答に係る事前申請制度をスタートさせ、贈賄防止の徹底を図っています。2018年4月には、どのようなケースが

贈賄にあたるかを示した「Q&A集」を作成し、さらなる意識向上と注意喚起を促しています。2020年度に、公務員などに対する不適切な接待や贈答はありませんでした。

毎年度、海外赴任者を対象とした赴任前研修において、外国公務員への贈賄や商業賄賂の防止、事前申請制度の説明を実施しており、2020年度は5回実施し、20名が受講しました。

また、BPO事業を核に、政府・地方自治体発注の公共事業が増えてきていることから、とくに公共事業に携わる機会が多い営業部門や企画部門の担当者を対象に、談合および贈賄防止の研修を定期的に行っています。

## 取引関連法規遵守の教育

方針

教育・啓発

重要な取引関連法規への対応として、下請法の遵守と不適切な輸出入取引の防止を徹底しています。

2020年度は、下請法に関わる教育を下請取引のある部門を対象に実施し、2,592名が受講し、43部門に対して下請取引の状況について監査を実施しました。また、外国為替および外国貿易法による輸出規

制に関わるeラーニングを9,219名が受講し、35部門で監査を実施しました。

いずれの監査でも重大な不具合は発見されず、適切に運用されていることを確認しました。また、2020年度は、下請取引および輸出入取引において、トラブルや事故は発生していません。

## 知的財産の侵害防止に向けた教育

教育・啓発

情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスの3分野で事業を展開するトッパンにとって、知的財産の保護や管理は重要な取り組みの一つです。自社の技術やビジネスモデルの特許を取得するだけでなく、著作物や商標など他者の権利を侵害しないようする取り

組みにも注力しています。

その一環として、社内教育はもちろんのこと、取引先を含めた研修会も継続的に開催しています。ここではデザインなどに関する社内事例を用いて、法的な基礎知識を具体的に解説しています。

## 内部通報制度

制度

活動実績・データ

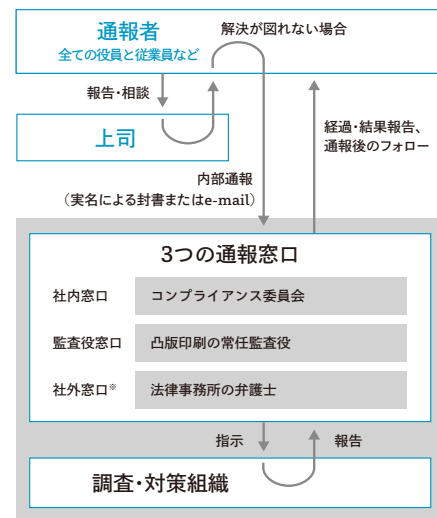
法令違反や不正を発見した場合、自分の上司に報告・相談することを原則とし、それでも解決できない場合は、内部通報制度「トッパングループ・ヘルプライン」で通報することができます。この制度は、パート・アルバイト・派遣社員を含めたグループ会社（上場会社を除く）の全ての役員と従業員が利用できます。この仕組みは「トッパングループ行動指針」によるコンプライアンスを徹底し、法令違反や不正行為を早期に検出し、適切に対処する機能を果たしています。

これまで通報窓口を凸版印刷の代表取締役社長または常任監査役としていましたが、通報の敷居を下げ利用しやすい環境を整備すべく、2019年11月、内部通報規程を改定し、代表取締役社長は通報窓口ではなく、統括責任者となりました。また、通報窓口として「社内窓口」、「監査役窓口」、法律事務所の弁護士を窓口とする「社外窓口」の3つを設置することとし、2020年4月1日より運用を開始しています。制度の趣旨や概要、利用上の注意点を周知するため、社内ポータルサイトにコンテンツを掲載しています。そのほか、新入社員研修や階層別研修などを通じて、制度の周知を図っています。

## ■ 内部通報件数

2020年度は、「トッパングループヘルプライン」に、7件の通報がありました。重大な法令違反や不正行為に関わる通報はありませんでした。7件の内6件がハラスメントに関する通報、1件が社内管理体制の改善を求める通報でした。これらの通報に対しては、適正に対処するとともに、同様な事案の再発防止に向けた対策を講じました。

## トッパングループ・ヘルプライン



(2020年4月1日現在)

※ 社外窓口への通報に対する調査や対策などの検討・立案は社外窓口から連絡を受けたコンプライアンス委員会が行います。

# リスクと危機管理

## 基本的な考え方

[考え方](#)

トッパンは、直面するリスクを的確に認識し適切に管理していくことも、企業の社会的責任であると考えます。

そこで、品質事故や自然災害など、トッパングループの事業に影響を与える可能性のあるリスクを「危機管理を要するリスク」として捉え、

それらのリスクが顕在化しないよう対応策を実施するとともに、万が一、顕在化した場合には、危機管理体制に基づき、情報収集を迅速に行い、総合的かつ戦略的に対応することで損失を最小限に抑え、事業の継続、社会からの信頼の確保に努めています。

## 主管部門別危機管理体制

[推進体制](#)
[活動実績・データ](#)

トッパンは、「危機管理に関する規程」に基づき、危機管理を要するリスクと、それぞれのリスクごとに本社主管部門を定め、当該主管部門を中心に対応する「主管部門別危機管理体制」を構築しています。危機管理を要するリスクが顕在化した場合には取締役会に報告されて

います。さらに、緊急対応を要する場合には、社長または副社長を責任者とし、本社主管部門の担当役員、監査役および弁護士などの社外有識者を加えた緊急対策本部を設置し、事態の収拾を図ります。

## 危機意識の醸成

危機管理を要するリスクおよび主管部門別危機管理体制については、危機管理に関する規程とともに社内ポータルサイトに掲載し、従業員が常に最新版を閲覧できるようにしています。

また、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ、自然災害、感染症、

労働災害、環境問題、コンプライアンス違反などに関しては、主管部門別危機管理体制に基づき、各本社主管部門が中心となり、リスクの予防・回避策を講じるほか、定期的な教育や監査を行い、注意喚起や危機意識の醸成を図っています。

## 危機管理を要するリスクと本社主管部門

カテゴリ	危機管理を要するリスク	本社主管部門
製品事故・製造物責任	品質事故	製造統括本部
原材料の調達におけるリスク	外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰	製造統括本部
事業活動に伴う事故・災害	火災・爆発等の事故災害	製造統括本部
	溶剤保管・危険薬品等の法令違反	製造統括本部
	労働災害、交通事故等の社員の人身事故	人事労政本部
	債権関連事故	財務本部
	受注内容に関する法的トラブル	法務・知的財産本部
	個人情報・秘密情報の漏えい	情報セキュリティ本部
	サイバー攻撃による事業活動の停止	情報セキュリティ本部
	システム関連事故	デジタルイノベーション本部
環境問題	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連法令違反・規制基準値逸脱</li> <li>産業廃棄物処理違反</li> </ul>	製造統括本部
気候変動・水リスク	<p>[移行リスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GHG排出の価格付け、排出量報告義務の強化、気候関連の訴訟の増加</li> <li>低炭素社会移行に伴う先行リスク、低排出量製品による既存品代替</li> <li>顧客行動の変化、原材料コストの増加</li> <li>業種に対する悪印象の浸透、顧客や社会の認識の変化</li> </ul> <p>[物理的リスク]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>台風・ハリケーン、洪水等の異常気象の激化</li> <li>海面上昇や平均気温上昇等の気候パターンのシフト</li> </ul>	製造統括本部
自然災害	地震、風水害、落雷等による損害、人身事故	人事労政本部
	新型インフルエンザの蔓延	人事労政本部
会社法関連	株主代表訴訟、敵対的買収	法務・知的財産本部
財務報告の適正開示違反	虚偽報告書の作成、記載ミス	財務本部
法令違反・不正行為等の不祥事	下請法違反、取引先との不正取引	製造統括本部
	税務・会計関連不正、支払いに関わる不正行為(架空発注等)	財務本部
	ハラスメント、差別、労基法違反等	人事労政本部
	横領等	人事労政本部
	談合、インサイダー取引、下請法違反、輸出管理違反、贈収賄	法務・知的財産本部
知的財産権の侵害	特許、商標、著作権の侵害	法務・知的財産本部
反社会的勢力との関係	反社会的勢力からの不当要求、協会社や仕入先と反社会的勢力との取引	法務・知的財産本部
誹謗、中傷、その他犯罪被害	対企業暴力(脅迫、誘拐、強盗等)	人事労政本部
海外事業活動におけるリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品事故、ハラスメント、解雇、環境問題、火災、自然災害等</li> <li>国際紛争・テロ等による得意先および会社の人的・物的資産の損害</li> </ul>	経営企画本部 人事労政本部

主管本部担当役員

(2021年1月1日改訂)

<https://www.toppan.co.jp/about-us/officer.html>

## 危機管理連絡会

推進体制

本社各部門の危機管理担当者で構成される危機管理連絡会を設置しています。平時においては、定期的に関催し、情報の共有化を図っています。リスクが顕在化した際には、関連部門を緊急招集し、事態の対処および再発防止策を検討します。



## リスクマネジメント

推進体制

活動実績・データ

事業（本）部、子会社、グループ会社によって管理すべきリスクが異なることから、トッパンでは、それぞれの事業主体ごとにリスクマネジメントを実施しています。

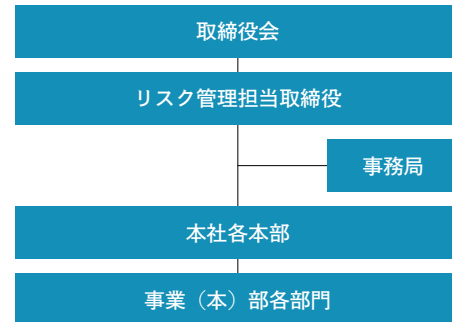
具体的には、年1回、危機管理を要するリスクの見直しを行い、発生頻度と発生した場合のインパクトの強弱による評価をした上で、その対応策を検討しています。また、中間期に、期初に立てたリスク対応策の進捗状況をチェックしています。

特に経営に与える影響が大きいと考えられるリスクを「重大リスク」とし、事業（本）部、子会社、グループ会社におけるリスクアセスメント結果や社会情勢、中長期視点での顕在化の可能性などを踏まえ、法務・知的財産本部コンプライアンス部が事務局となり、本社主管部門内の検討結果を受けて、各年度の重大リスクを定めています。それぞれの重大リスクは、本社主管部門を中心に対応計画を策定し、徹底した管理を実施しています。また、これらのリスクへの対応状況につ

いては、定期的に、リスク管理担当取締役から取締役会へ報告しています。

2020年度は、以下の17項目を重大リスクとして定めました。

## 推進体制



## 2020年度重大リスク

1. 火災および労災
2. グループ統制に関するリスク
3. 海外ビジネスに関するリスク
4. 資産管理の不備による不良棚卸資産発生・長期在庫化等
5. 債権関連事故（不良債権発生・得意先倒産等）
6. 情報の漏えい、情報の不適切な取扱いなどによるブランドイメージの失墜
7. サイバー攻撃による情報漏えい、ICT インフラ・生産ライン・デジタルサービス事業等の停止
8. 社会問題化する可能性のある品質事故、製品の自主回収事故（法令違反、液漏れ、異臭、異物）
9. 環境法規制の影響（有害物質の漏洩による土壌および地下水・公共用水域への汚染など）
10. 気候変動リスク
11. 労働基準法違反
12. ハラスメント
13. 地震、風水害等の自然災害、感染症による人的・物的被害
14. 研究開発に関するリスク
15. 特許権や著作権等の知的財産権の侵害
16. 独占禁止法、下請法等の法令違反
17. 官公庁ビジネスにおけるリスク

2021年度の重大リスクについては、サステナビリティ推進委員会の下部に設置した「リスクマネジメントWG」（リーダー：リスク管理担当取締役、メンバー：本社主管部リスク担当者、事務局：法務・知的財産本部コンプライアンス部）で検討することとし、2020年9月から活動を開始しました。2020年度重大リスクに加え、有価証券報

告書に記載されているリスクを統合し一体化する形で検討しました。そして、2021年2月9日開催のサステナビリティ推進委員会に諮り、承認を受けています。2021年度重大リスクは次の26項目となりました。

## 2021年度重大リスク

1. 地震、風水害等の自然災害、感染症による人的・物的被害
2. 気候変動リスク
3. 印刷事業の特性
4. 戦略的提携、投資および企業買収に関するリスク
5. 研究開発に関するリスク
6. 事業の発展を支える人材の確保
7. 円滑な資金調達
8. グループ統制に関するリスク
9. 海外ビジネスに関するリスク
10. 厳しい市場競争および価格競争
11. 資産管理の不備による不良棚卸資産発生・長期在庫化等
12. 債権関連事故（不良債権発生・得意先倒産等）
13. 市場性のある有価証券における時価の変動
14. 外国為替相場の変動
15. 情報の漏えい、情報の不適切な取扱いなどによるブランドイメージの失墜
16. サイバー攻撃による事業への悪影響
17. ICT インフラ起因の生産ライン・デジタルサービス事業などの停止による社会的信頼の失墜
18. 社会問題化する可能性のある品質事故、製品の自主回収事故（法令違反、液漏れ、異臭、異物）
19. 原材料調達におけるリスク
20. 環境法規制の影響（有害物質の漏洩による土壌および地下水・公共用水域への汚染など）
21. 廃棄物に関するリスク
22. 火災および労災
23. 労務問題に関するリスク（労働法規違反、労務トラブル等）
24. ハラスメント
25. 特許権や著作権等の知的財産権の侵害
26. 不祥事（重大な不正、不適切な行為等）・コンプライアンス違反（談合、贈賄、その他法的規制違反）

# BCP / BCM

## BCP 策定の目的

考え方

トッパンは、情報コミュニケーション事業、生活・産業事業、エレクトロニクス事業において、様々な製品やサービスを提供しています。しかし、大規模な災害の発生により、これらの事業活動が停止を余儀なくされ、長期間復旧しなかった場合、お客さま企業を始め消費者の皆さまに多大なる影響を与えてしまいます。そのため、トッパンでは災害が発生した際に、従業員の安全を確保し、事業活動への影響を

最小限に留めるために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しています。また、事業を早期に復旧するための全社体制と対応手順を「災害対策基本計画」にまとめ、毎年見直しを行っています。トッパンは、お客さまへの製品・サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現へ向けた社会的責任を果たすため、今後もBCPへの取り組みを進めていきます。

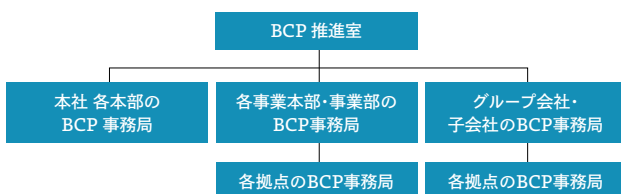
## グループ全体の活動とするために

推進体制

### ■ 平常時の取り組み

トッパンでは、各事業本部、本社各本部、グループ会社、主要子会社に事務局を設置し、グループ全体でBCPを推進しています。また、これらの事務局を統括する部門として、本社の法務・知的財産本部内にBCP推進室を設置しています。BCP推進室では各事務局と連携し、対策本部機能の強化、従業員の防災意識向上、サプライチェーンの持続性確保、海外子会社への活動支援など、全社的な施策に取り組んでいます。

### トッパングループのBCP推進体制



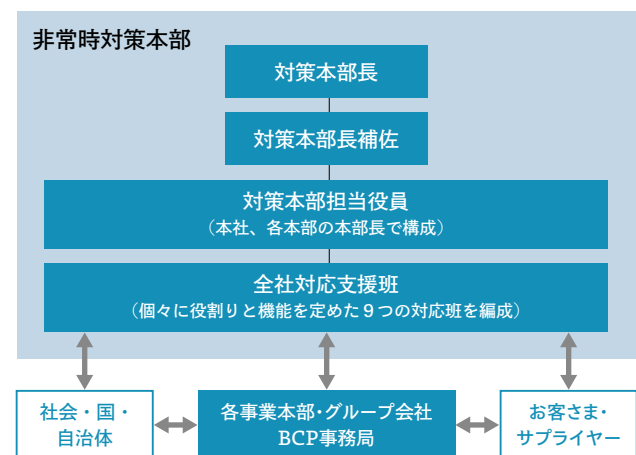
### 主な活動実績

- 対策本部要員の育成  
非常時対策本部の立ち上げ訓練、全社対応支援班の個別訓練、事業部で実施する対策本部訓練
- 教育・啓蒙活動  
BCP事務局員向け教育、関連資格の取得支援、従業員向け防災HP、社内ポータルサイトによる情報発信
- 文書改訂  
災害対策基本計画（年2回）、個別手順書（年1回）の改訂
- 連携強化  
社内連絡会議（年4回）、関係会社連絡会議（年2回）の開催
- サプライチェーンの持続性確保  
外部講師による得意先向けBCP勉強会（年1回）の開催
- 防災活動との連携  
総合防災訓練、安否確認訓練、災害備蓄品の運用に参画

### ■ 災害発生時の体制

一方、災害発生時には、被災した地域の各拠点、および本社において、直ちに非常時対策本部を設置し、災害対策基本計画に基づく復旧活動を行うこととしています。非常時対策本部は、代表取締役社長を対策本部長、代表取締役副社長を対策本部長補佐とし、以下、対策本部担当役員と、全社対応支援班で組織されます。また、首都圏への被災に備え、非常時対策本部を設置する代替拠点も確保しています。

### 全社対策本部と外部との連携図



非常時対策本部が立ち上がると、全社対応支援班が、個々の役割りに従い、活動を開始します。社内における被害情報の収集や従業員への支援と合わせて、お客さまやサプライヤーへの対応、国や自治体への対応も行います。次のステップでは、集められた情報を基に、復旧・事業再開計画が策定され、初動対応から事業再開活動へ移行します。実行性の高いBCPを維持するためには、対策本部の体制と手順書を常に最適化しておく必要があります。訓練後の検証を必ず行い、手順の不備を修正する。そして、次の訓練で再び手順を検証するという、PDCAサイクルを回し続けることが重要と考えています。

## 複合災害への備え

方針

近年、国民生活を脅かす規模の水害が多発しています。ここ数年だけでも、平成30年7月の西日本豪雨、令和元年東日本台風、令和元年房総半島台風、令和2年7月豪雨と、記録的な大雨が毎年発生し、各地に甚大な被害をもたらしました。また、これまでのBCPで対策の中心であった地震も多発傾向にあります。例えば、震度6弱以上の地震は、過去に30回発生していますが、そのうち29回は東日本大震災以降に集中しています。最近では、今年の2月に福島県沖を震源とする震度6強の地震が発生しました。その一方で、新型コロナウイルス感染症も、依然として終息が見通せない状況が続いています。

これらに対し、トップランでは「災害対策基本計画」に大規模水害と感染症への対応を明記し、「複合災害」への備えを進めています。

改訂では、全社対応支援班の役割りに感染症対策を明記するとともに、リモートで活動するメンバーとの連携も想定しています。今後、新しい手順にて訓練を行い、実行性を高めていきます。

### トップランのBCPで対象とするリスク

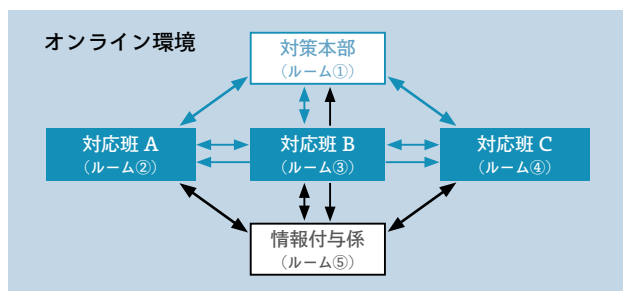


## ニューノーマルへ対応した訓練の実施

教育・啓発

新型コロナウイルスの感染対策として、これまで集合方式で行っていた教育や訓練を修正し、リモートでの実施を試みています。対策本部の運営訓練では、対策本部と各対応班のメンバーが別々の部屋に分散して集合し、オンライン会議ツールやチャットで連携する手順を検証しました。

### リモート対策本部訓練の連携図



休日・夜間を想定した徒歩参集訓練は、参加者が自分の参集経路の危険箇所を調査し、書式にまとめて報告する課題提出方式としました。

建物の被害状況を診断する教育では、講師が事前に撮影した診断箇所の写真を基に、リモートで診断方法を解説しました。取引先向けのBCP勉強会も、今回初めてオンラインで開催しました。

リモートで行う教育、訓練では参加者へのサポートが難しい反面、遠方からも負担なく受講できる利点があります。さらに学習効果を高められるよう、今後も運用方法の改善を行っていきます。



建物立入診断資料

建物診断教育のテキスト

## 防災ホームページによる情報発信

教育・啓発

従業員の防災意識向上を目的として、社外向けの総合防災サイト、および社内向けのBCPポータルサイトによる情報発信を行っています。

総合防災サイトは、「防災のこころえ」というサイト名で、トップランホームページのバナーからアクセスできます。内容は、①備える編、②守る編、③知る編の構成で、目的に応じた防災情報の収集が可能です。また、トップラングループで取り扱う防災ソリューションも掲載しています。

一方、BCPポータルサイトは従業員専用のコンテンツで、法務・知的財産本部ポータルサイトからアクセスします。BCPポータルサイトでは、社内で行われた訓練や教育の事例報告、社内教育テキスト、災害対策基本計画などの手順書類、安否確認システムなどのマニュアル類を公開しています。今後も従業員、およびそのご家族へ必要な情報を届けるため、コンテンツの充実を行っていきます。



防災のこころえサイト（バナー画像）

<https://www.toppan.co.jp/bousai/?id=topbnr>



BCPポータルサイト（トップページ）

※ 社外には公開しておりません。

# 税務に関する取り組み

## 基本的な考え方

考え方

方針

凸版印刷は、グループ全体におけるガバナンス強化施策の一環として、これまでの税務に関する取り組み方針を改めて明文化し「トッパングループ税務方針」を制定しました。

今後も税務コンプライアンスのさらなる向上に努めるとともに、税務

に関するコーポレートガバナンスを強化することにより、適切な納税を通じて企業の社会的責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

### トッパングループ税務方針

私たちトッパングループは、企業理念、経営信条ならびに行動指針に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けております。

その実現のために、以下の「トッパングループ税務方針」を定め、トッパングループにおけるグローバルでの税務管理体制を構築し、運用いたします。

#### 1. 目的

トッパングループは、各国・地域の税務関連法令等を遵守し、適正な納税義務を履行することにより、ステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会への貢献と企業価値の向上を実現するという基本的な考え方の下、税務に関する判断規範として「トッパングループ税務方針」を定めます。

に、必要に応じて専門家による助言・指導等により、税務リスクの低減を図ります。

税務上の取り扱いや解釈等で疑義が生じた場合には、必要に応じて専門家による助言・指導や税務当局への事前照会等により、早期解決することに努めます。

#### 2. 基本方針

##### 1) 税務コンプライアンス

租税に関する国際的なルールおよび事業活動を行う各国・地域の税務に関する法令・規則等に従い、適切かつ適時に税務申告および納税を行い、企業の社会的責任を果たします。

トッパングループ各社の役員および従業員に対して税務に関する方針等の啓蒙と浸透を図り、税務コンプライアンスの維持・向上に取り組めます。

##### 4) 税務ガバナンス

トッパングループ各社が国際的なルールおよび各国・地域の税務関連法令等を遵守し、適時適切な税務申告および納税を実践するため、グローバルでの税務ガバナンスの体制を整備し運用します。

##### 2) 税務プランニング

事業活動の検討や運営において、法令および立法趣旨に則り、有効な税務プランニングを実施します。二重課税の排除、優遇税制の有効活用等により、連結キャッシュ・フローの最大化および企業価値の向上に取り組めます。

事業活動を行う各国・地域で適切に納税し、地域社会に貢献することを基本的な考え方とし、過度な節税行為である租税回避を目的とした税務プランニングは行いません。

##### 5) 移転価格

関連者間の取引について、独立企業原則を考慮し、取引当事者各々の機能、資産およびリスクを分析し、その貢献に応じた適切な利益配分に努めます。

##### 3) 税務リスク

事業活動における税務リスクに対しては事前に十分な検討を行うとともに

##### 6) 税務当局との関係

事業活動を行う各国・地域の税務当局と健全かつ正常な関係を構築、維持することに努め、誠意を持って真摯かつ事実に基づく説明、対応を行います。

税務当局から指摘、指導を受けた場合、原因を解明し、適切な是正および改善措置を講じ、再発の防止に取り組めます。

## 管理体制

推進体制

税務管理体制の構築・維持は、当社財務本部長を責任者としています。税務担当部門は、税務方針に基づいて当該体制が適正に機能するよう、実務運営を行っています。また、グループ各社の経理部門と連携して

税務課題および税務リスクの把握と対応に取り組んでいます。

必要に応じて、外部専門家による助言・指導等により、適時適切な対応を進めています。

# トッパングループ事業概要

トッパングループは、凸版印刷株式会社を中心に、子会社 195 社と持分法適用関連会社 29 社で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野の

3 事業分野にわたり、幅広い事業活動を展開しています。

有価証券報告書・四半期報告書

<https://www.toppan.co.jp/ir/material/report.html>

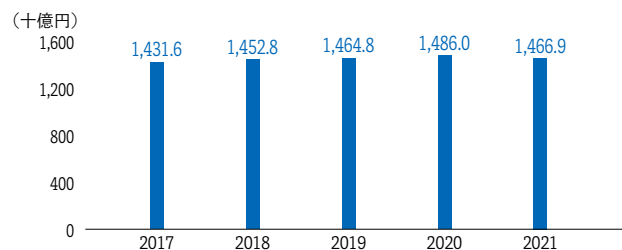
## 会社情報 (2021 年 3 月 31 日現在)

本社社名 凸版印刷株式会社 TOPPAN INC.	本社事務所 〒112-8531 東京都文京区水道1-3-3 電話：03-3835-5111	創業 1900(明治33)年1月17日	資本金 104,986,430,314円	従業員数 52,401名(連結)
---------------------------------	--	------------------------	-------------------------	---------------------

## DATA (2021 年 3 月期)

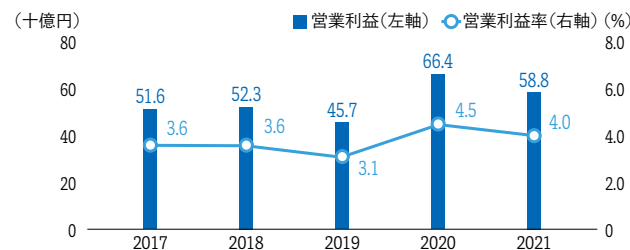
売上高 **1兆4,669億円**

売上高



営業利益 **588億円**

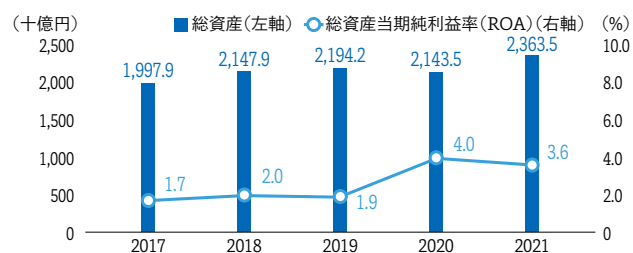
営業利益および営業利益率



総資産 **2兆3,635億円**

総資産当期純利益率 (ROA) **3.6%**

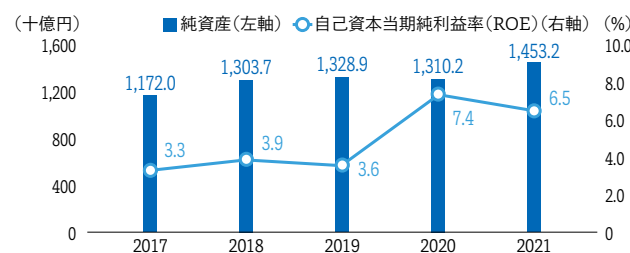
総資産および総資産当期純利益率(ROA)



純資産 **1兆4,532億円**

自己資本当期純利益率 (ROE) **6.5%**

純資産および自己資本当期純利益率(ROE)



## セグメント別 (2021 年 3 月期)

### 情報コミュニケーション事業分野

円滑なコミュニケーションを求めるお客さまに対し、「情報の価値を高める」、「情報を効果的に届ける」ソリューションを提供する事業分野

売上高 **8,782億円**

営業利益 **511億円**

### 生活・産業事業分野

快適で安心できる生活環境づくりをめざし、さまざまな製品とサービスをグローバルに提供する事業分野

売上高 **4,259億円**

営業利益 **277億円**

### エレクトロニクス事業分野

微細加工技術をベースに、ディスプレイ関連や半導体関連の製品を提供する事業分野

売上高 **1,837億円**

営業利益 **120億円**



# 第三者保証対象指標一覧

当 PDF「Sustainability Report 2021」におけるパフォーマンスデータの保証対象指標は以下の通りです。  
 該当の指標は KPMG あずさサステナビリティ（株）による第三者保証を受けています。

## パフォーマンスデータの保証対象指標および集計範囲

① 凸版印刷（株）	1 社
② 凸版印刷（株）および事業（本）部管轄子会社（国内） 製造設備を保有する子会社（国内中期環境目標対象）	13 社
③ 国内グループ会社（国内中期環境目標非該当）	20 社
④ 海外凸版子会社	34 社
⑤ グループ海外子会社	7 社
<b>合計</b>	<b>75 社</b>

各ページにおいて、保証対象指標となっているものには、保証マーク  を付しています。

ページ	カテゴリ	データ	保証対象 指標	社数	範囲		
P.11	全社活動マ テリアリティ の実績	ジェンダー格差の解消 男性社員の育児休業取得率 10年在籍率の男女別割合	○	1	①		
P.31	社会	職場の安全・衛生	○	1	①		
P.34		健康と安全 ／ワーク・ライ フ・バランス	産前産後・育児休業の 取得状況 育児休業取得者数	○	1	①	
P.37		人事関連情報	人員数 定期採用合計(女性比率)、経験者採用男女別	○	1	①	
P.41		ダイバーシ ティ&インク ルージョン	ポジティブアクションの 取り組み	○	1	①	
P.78			階層別女性の割合 女性管理・監督職者数推移	○	1	①	
P.79	環境活動へ の基本姿勢	社内環境監査実施件数と指摘件数	-	14	①～③		
P.80			ISO14001システム認証取得状況	-	75	①～⑤	
P.82		トップグループ中長期 環境目標	環境教育の実績	-	14	①,②	
			Scope1+2, 3	○	196	※1	
			廃プラのマテリアルリサイクル率	-	75	①～⑤	
P.83		国内中期環境目標	最終埋立量	○	75	①～⑤	
			CO <sub>2</sub> 排出量	○	14	①,②	
			VOC大気排出量	○	14	①,②	
P.84			単年度環境目標(実績)	○	14	①,②	
P.86		地球温暖化 防止	LIME手法による国内 の環境影響評価	-	75	①～⑤	
P.87			温室効果ガス排出量	Scope1+2, 3	○	196	※1
P.88			Scope1、2、3	温室効果ガス	○	196	※1
				温室効果ガス種類別比率(CO <sub>2</sub> 換算での比率)	○	196	※1
				温室効果ガス排出源別比率(CO <sub>2</sub> 換算での比率)	○	196	※1
P.89			エネルギー消費量	フロン類の算定漏洩量	-	75	①～⑤
	全体：国内、海外のグループ子会社含む			○	75	①～⑤	
	国内環境目標対象分			○	14	①,②	
P.91	循環型 社会形成		自社車両の燃費効率推移	-	1	凸版物流(株)	
			原材料投入量	○	75	①～⑤	
			廃棄物最終埋立量、リサイクル量	○	75	①～⑤	
P.92			廃プラのマテリアルリサイクル率	-	75	①～⑤	
P.94			水使用量(取水量、排水量)	○	75	①～⑤	
P.95			ゼロエミッション活動	-	34	①～③	
P.96	化学物質 管理		VOC大気排出量	○	14	①,②	
P.97		PRTR指定化学物質量	-	14	①,②		
P.98		環境コンプライアンスへの対応	-	18	①～③		
P.99	公害防止	環境コンプライアンスへの対応	-	18	①～③		
P.100		土壌・地下水汚染対応	-	18	①～③		
P.101		ECO-GREEN購入量の推移	-	14	①,②		
P.102	生物多様性	森林認証の対応	-	75	①～⑤		
P.103		FSC認証リスト	-	75	①～⑤		
P.104		PEFC認証リスト	-	75	①～⑤		
P.105	環境データ	環境パフォーマンス	○	75	①～⑤		
P.106		環境パフォーマンス	○	14	①,②		
P.107		環境会計	-	72	①～⑤		
P.108		環境保全設備投資額	-	75	①～⑤		
P.109		環境保全効果	-	14	①,②		
P.110		環境配慮型製品	-	14	①,②		
P.111		環境関連ビジネス	-	77	①～⑤+2		
P.112	グリーン調達・ グリーン購入	日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(用紙)	-	調達先10社	-		
P.113		日本印刷産業連合会「オフセット印刷サービス」グリーン基準実績(インキ)	-	調達先4社	-		
P.114		グリーン購入社内基準と達成率	-	14	①,②		

※ 1 連結対象全社

# 独立保証報告書



## 独立した第三者保証報告書


2021年7月21日

凸版印刷株式会社  
代表取締役社長 磨 秀晴 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社  
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

齋藤 和彦 

当社は、凸版印刷株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した Sustainability Report 2021(以下、「レポート」という。)に記載されている2020年4月1日から2021年3月31日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

### 会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。レポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

### 当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- レポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ 新潟工場に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

### 結論

上述の保証手続の結果、レポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

### 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

# GRI スタンダード対照表

「サステナビリティレポート2021」はGRIスタンダードを参照しています。

GRI 102：一般開示事項		
102-1	組織の名称	P120：トッパングループ事業概要裏表紙
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	P4-5：ステークホルダーの皆さまへ P120：トッパングループ事業概要
102-3	本社の所在地	P120：トッパングループ事業概要
102-4	事業所の所在地	－
102-5	所有形態および法人格	P120：トッパングループ事業概要
102-6	参入市場	P4-5：ステークホルダーの皆さまへ P120：トッパングループ事業概要
102-7	組織の規模	P120：トッパングループ事業概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	P36-37：人事関連情報 P120：トッパングループ事業概要
102-9	サプライチェーン	P61-63：サステナブル調達への推進
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	なし
102-11	予防原則または予防的アプローチ	P21-22：新型コロナウイルス感染に対する事業を通じた取り組み P23-25：気候変動およびTCFDへの対応 P47-48：総合品質保証 P49-55：情報セキュリティ P114-116：リスクと危機管理 P117-118：BCP/BCM
102-12	外部イニシアティブ	P23-25：気候変動およびTCFDへの対応 P64：人権 P82：トッパングループ中長期環境目標(実績) P103：グリーン購入ネットワークへの参加
102-13	団体の会員資格	P85：地球温暖化防止
102-14	上級意思決定者の声明	P4-5：ステークホルダーの皆さまへ
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	P6-7：トッパンのサステナビリティ P109-110：コンプライアンスの徹底
102-18	ガバナンス構造	P106-108：コーポレートガバナンス
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	P12：ステークホルダーエンゲージメント
102-41	団体交渉協定	P30：労使のパートナーシップ P64：労使での人権への取り組み
102-42	ステークホルダーの特定および選定	－
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P12：ステークホルダーエンゲージメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	－
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	P2：サステナビリティレポート2021について P121：第三者保証対象指標一覧
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P2：サステナビリティレポート2021について P9-10：サステナビリティ推進におけるマテリアリティ P121：第三者保証対象指標一覧
102-47	マテリアルな項目のリスト	P9-11：サステナビリティ推進におけるマテリアリティ/マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ)
102-48	情報の再記述	なし
102-49	報告における変更	なし

GRI 102：一般開示事項		
102-50	報告期間	P2：サステナビリティレポート2021について
102-51	前回発行した報告書の日付	P2：サステナビリティレポート2021について
102-52	報告サイクル	P2：サステナビリティレポート2021について
102-53	報告書に関する質問の窓口	P2：サステナビリティレポート2021について
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P2：サステナビリティレポート2021について
102-55	内容索引	P123-125：GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	P121：第三者保証対象指標一覧 P122：独立保証報告書

GRI 201：経済パフォーマンス		
	マネジメント手法の開示事項	－
201-1	創出、分配した直接的経済価値	P120：トッパングループ事業概要
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P23-25：気候変動およびTCFDへの対応 P101：環境会計
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	－
201-4	政府から受けた資金援助	－

GRI 202：地域経済での存在感		
	マネジメント手法の開示事項	－
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	－
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	－

GRI 203：間接的な経済インパクト		
	マネジメント手法の開示事項	－
203-1	インフラ投資および支援サービス	P16：特集1「まち」安全安心で豊かなまちづくり
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	－

GRI 204：調達慣行		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	－

GRI 205：腐敗防止		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進 P64-66：人権 P106-108：コーポレートガバナンス P109-113：コンプライアンスの徹底 P114-116：リスクと危機管理
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P112：コンプライアンスの徹底
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P111-113：コンプライアンスの徹底
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	－

GRI 206：反競争的行為		
	マネジメント手法の開示事項	－
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	－

GRI 207：税金		
	マネジメント手法の開示事項	P114-116：リスクと危機管理 P119：税務に関する取り組み
207-1	税務へのアプローチ	P119：税務に関する取り組み

GRI 207：税金		
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	P114-116：リスクと危機管理 P119：税務に関する取り組み
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—
207-4	国別の報告	—

GRI 301：原材料		
	マネジメント手法の開示事項	P77-84：環境活動への基本姿勢
301-1	使用原材料の重量または体積	P91：原材料投入量 P99-100：環境パフォーマンス
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

GRI 302：エネルギー		
	マネジメント手法の開示事項	P77-84：環境活動への基本姿勢 P85：地球温暖化防止
302-1	組織内のエネルギー消費量	P89：エネルギー消費量 P99-100：環境パフォーマンス
302-2	組織外のエネルギー消費量	P87：Scope1, 2, 3 P99-100：環境パフォーマンス
302-3	エネルギー原単位	P87：Scope1, 2, 3
302-4	エネルギー消費量の削減	P89：エネルギー消費量
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P102：環境配慮型製品

GRI 303：水と廃水		
	マネジメント手法の開示事項	P77-84：環境活動への基本姿勢 P95-96：公害防止 P114-116：リスクと危機管理
303-1	共有資源としての水との相互作用	P95-96：公害防止
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P95-96：公害防止
303-3	取水	P91：水使用量 P99-100：環境パフォーマンス
303-4	排水	P91：水使用量 P99-100：環境パフォーマンス
303-5	水消費	—

GRI 304：生物多様性		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進 P77-84：環境活動への基本姿勢 P97：生物多様性
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	P61-63：サステナブル調達への推進 P97-98：生物多様性
304-3	生息地の保護・復元	P97：生物多様性
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	なし

GRI 305：大気への排出		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P77-84：環境活動への基本姿勢 P85：地球温暖化防止 P95：公害防止 P114-116：リスクと危機管理
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-84：環境目標 P86-88：地球温暖化防止 P99-100：環境パフォーマンス
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-84：環境目標 P86-88：地球温暖化防止 P99-100：環境パフォーマンス

GRI 305：大気への排出		
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-83：環境目標 P86-88：地球温暖化防止 P99-100：環境パフォーマンス
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P87：Scope1, 2, 3
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P24-25：気候変動およびTCFDへの対応 P81-84：環境目標 P85-86：地球温暖化防止
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P88：温室効果ガス
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P81-84：環境目標 P99-100：環境パフォーマンス

GRI 306：廃棄物		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P24-25：気候変動およびTCFDへの対応 P77-84：環境活動への基本姿勢 P90：循環型社会形成 P92：ゼロエミッション活動
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	P90：循環型社会形成
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	P77-84：環境活動への基本姿勢 P90：循環型社会形成
306-3	発生した廃棄物	P92：ゼロエミッション活動 P99-100：環境パフォーマンス
306-4	処分されなかった廃棄物	P92：ゼロエミッション活動 P99-100：環境パフォーマンス
306-5	処分された廃棄物	P91：廃棄物最終埋立量

GRI 307：環境コンプライアンス		
	マネジメント手法の開示事項	P23：気候変動およびTCFDへの対応 P95：環境コンプライアンスへの対応 P109-113：コンプライアンスの徹底 P114-115：リスクと危機管理
307-1	環境法規制の違反	P95：環境コンプライアンスへの対応

GRI 308：サプライヤーの環境面でのアセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	P61-63：サステナブル調達への推進
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P63：サステナブル調達への推進

GRI 401：雇用		
	マネジメント手法の開示事項	P114-116：リスクと危機管理
401-1	従業員の新規雇用と離職	P36-37：人事関連情報
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
401-3	育児休暇	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P33-34：ワーク・ライフ・バランス P39：仕事と育児の両立支援

GRI 402：労使関係		
	マネジメント手法の開示事項	P30：労使のパートナーシップ P35：労使共創レクリエーション P64-66：人権
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—

GRI 403：労働安全衛生		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P30-32：健康と安全/ワーク・ライフ・バランス P114-116：リスクと危機管理



GRI 403：労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P30-32：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P31-32：労働安全衛生
403-3	労働衛生サービス	P30-35：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P30-35：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P31-32：労働安全衛生
403-6	労働者の健康増進	P32-35：健康と安全／ワーク・ライフ・バランス
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	－
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	P30：推進体制
403-9	労働関連の傷害	P31：職場の安全・衛生
403-10	労働関連の疾病・体調不良	P32：メンタルヘルス対策
GRI 404：研修と教育		
	マネジメント手法の開示事項	P18-20：イノベーションの源泉となる新しい働き方の実践 P43-46：人財の開発・育成
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	－
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P43-46：人財の開発・育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	－
GRI 405：ダイバーシティと機会均等		
	マネジメント手法の開示事項	P11：マテリアリティの目標と実績(全社活動マテリアリティ) P38-42：ダイバーシティ&インクルージョン P109-110：トッピンググループ行動指針の見直し
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P36-37：人事関連情報 P41：ポジティブアクションの取り組み／障がい者雇用の推進 P108：取締役・監査役一覧
405-2	基本給と報酬総額の男女比	－
GRI 406：非差別		
	マネジメント手法の開示事項	P38：トッピングが目指すダイバーシティ&インクルージョン P41：ポジティブアクションの取り組み／障がい者雇用の推進 P42：LGBTQに関する取り組み P64-66：人権 P114-116：リスクと危機管理
406-1	差別事例と実施した救済措置	－
GRI 407：結社の自由と団体交渉		
	マネジメント手法の開示事項	P30：労使のパートナーシップ P64-66：人権
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	－
GRI 408：児童労働		
	マネジメント手法の開示事項	P64-66：人権
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－
GRI 409：強制労働		
	マネジメント手法の開示事項	P64-66：人権
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	－

GRI 410：保安慣行		
	マネジメント手法の開示事項	－
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	－
GRI 411：先住民族の権利		
	マネジメント手法の開示事項	－
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	－
GRI 412：人権アセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P64-66：人権 P109-113：コンプライアンスの徹底
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	－
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	P42：LGBTQに関する取り組み／ダイバーシティ関連研修 P64-65：人権 P111：コンプライアンス遵守教育
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	P63：取引先へのCSR調達ガイドライン説明と売買基本契約の締結
GRI 413：地域コミュニティ		
	マネジメント手法の開示事項	P67：社会貢献活動
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P67-75：社会貢献活動
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	－
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント		
	マネジメント手法の開示事項	P61-63：サステナブル調達への推進
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	P61-63：サステナブル調達への推進
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P63：サステナブル調達への推進
GRI 415：公共政策		
	マネジメント手法の開示事項	－
415-1	政治献金	－
GRI 416：顧客の安全衛生		
	マネジメント手法の開示事項	P47-48：総合品質保証 P56-60：ユニバーサルデザイン P114-116：リスクと危機管理
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	P47-48：総合品質保証 P56-60：ユニバーサルデザイン
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	なし
GRI 417：マーケティングとラベリング		
	マネジメント手法の開示事項	P47-48：総合品質保証 P56-60：ユニバーサルデザイン P114-116：リスクと危機管理
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P104：印刷物やイベントにおけるカーボンフットプリントやカーボン・オフセットの算定登録 P56-60：ユニバーサルデザイン
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	なし
GRI 418：顧客プライバシー		
	マネジメント手法の開示事項	P49-55：情報セキュリティ P114-116：リスクと危機管理
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	なし
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス		
	マネジメント手法の開示事項	P109-113：コンプライアンスの徹底 P114-116：リスクと危機管理
419-1	社会経済分野の法規制違反	P111-113：コンプライアンスの徹底



